

全農レポート 2019



私たち全農グループは、生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- ・ 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- ・ 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- ・ 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA綱領

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 一、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 一、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

21世紀の協同組合原則

協同組合のアイデンティティに関するICA宣言

定義

協同組合は自発的に結合した人々の自主自律の組織体であり、その目的は自分たちがオーナーとなって民主的に運営する企業体によって、みんなに共通の経済的、社会的、文化的な必要を充たし願望を達成することにある。

基本的価値

協同組合運動は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯をその基本的価値とする運動である。協同組合の組合員は、創始者たちの伝統を受け継いで、誠実、開放性、社会に対する責任、他人への配慮という倫理的な価値をその信条としている。

協同組合原則

協同組合原則は、協同組合が自分たちが抱いている上記の諸価値を実践活動に活かすための運営指針（ガイドライン）である。

第1原則 自発的で開かれた組合員組織

協同組合は自発的な組織体であって、組合の事業を利用することができ、組合員としての責任を進んで引き受けようとするすべての人に門戸を開いている。男女の別、社会的性格、人種、政治的な立場、宗教などによって差別することはない。

第2原則 組合員による民主的運営

協同組合は組合員によって運営される民主的な組織体で、組合員は組合の企画立案や意思決定に積極的に参加する。選ばれて組合員代表の役についている人たちは、組合員に対して責任を負う。第一次組織である単位組合では、組合員は平等の投票権（一組合員一票）を持つ。連合会などの上部組織も、民主的な組織形態をとるものとする。

第3原則 経済的側面での組合員参加

組合員は自分たちの組合の資本形式に応じた公正に寄与し、またその資本を民主的に管理する。この資本の少なくとも一部は、通常組合の共有財産とする。組合員が加入の条件として出資した資金に対して、報酬として利子を与えられる場合は（ない場合もあるが）、その率は通常制限される。剰余金は組合員によって次の使途の一部もしくは全部に充てられる。すなわち、

- 自分たちの組合の発展のため、できれば準備金として留保し、その少なくとも一部を不分割とする
- 組合員との取引高に比例して、組合員に分配するため
- 組合員の承認のもとで、自分の組合以外の活動を支援するため

第4原則 自律と独立

協同組合は組合員が運営する自律、自助の組織体である。協同組合が政府を含む外部の組織と連携し、あるいは外から資本を調達する場合には、組合員による民主的運営を堅持し、協同組合の自律性を確保できるような条件のもとで行うものとする。

第5原則 教育、研修、広報

協同組合は、その組合員、選挙された役員、管理職、従業員に対して、それぞれが組合の発展に効果的に貢献できるように、教育や研修を与える。また公衆と一緒に若者や世論に影響力のある人たちに対して、協同組合の特質やその利点について広報活動を行なう。

第6原則 協同組合間の協同

協同組合は、組合員にもっとも効果的に役立ち、また協同組合運動全体を強化するために、地区内で、全国的に、国際的なブロックで、さらには世界的な規模で、その連帯の仕組みを通して互いに連携、協力する。

第7原則 地域社会への配慮

協同組合は、組合員が同意する方針にしたがって、地元の地域社会の持続可能な発展のために力を尽くす。

全農リポート2019 INDEX

4 トップメッセージ

2019~21年度 3か年事業計画

- 6 取り巻く事業環境の変化
- 8 5年後、10年後を見据えた全農のめざす方向
- 10 最重点事業施策

- 12 協同組合としての全農
- 15 SDGsと協同組合の取り組み
- 16 海外ネットワーク
- 18 商品紹介
- 20 全国のお店
- 22 バリューチェーンの構築へ

特集

- 24 生産振興の取り組み
- 26 スマート農業
- 27 高度施設園芸における手取り最大化を目指す「ゆめファーム全農」
- 28 生産性向上を支える技術開発
- 30 地域を守る、支える
- 31 労働力支援の取り組み
- 32 物流改善の取り組み
- 33 グループ一体となった事業競争力の強化

事業紹介

- 34 米穀農産事業
- 36 園芸事業
- 38 畜産販売事業
- 40 輸出事業
- 42 生産資材事業
肥料事業、農薬事業、農機事業、園芸資材・包装資材事業、飼料事業
- 48 総合エネルギー事業
- 49 くらし支援事業
- 50 施設農住事業

- 51 災害からの復旧・復興に向けた取り組み

- 52 県本部の取り組み
- 58 社会貢献活動
- 61 広報活動

資料編

- 62 JAグループの組織と事業
- 63 全農の組織体制
- 64 コーポレートガバナンス
- 65 役員紹介
- 66 財務情報

年表

- 68 全農のあゆみ

5年後、10年後を見据え その先にレールをつなぎ 力強く走り続ける

全力結集で挑戦し、
未来を創る

長澤 豊

経営管理委員会会長



山崎 周二

代表理事 理事長



TOP MESSAGE

皆さま方には、日ごろ全農グループの事業につきまして多大なるご協力・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本年度は新たな中期3か年計画がスタートする年です。中期3か年計画においては、「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」という基本姿勢のもと、引き続き自己改革の取り組みを加速していくとともに、急速に変化する生産・流通・消費構造や海外情勢に対応するため、5年後、10年後を見据えた取り組みを展開します。

中期3か年計画のキャッチフレーズは、「全力結集で挑戦し、未来を創る」です。このキャッチフレーズには、将来を見据えて全国で結集し、かつ全力で自己改革を完遂するとともに、新たな事業領域に果敢に挑戦して未来を創っていく、という決意を込めています。

5年後、10年後を見据えて本会のめざす方向は以下の柱とし、これにもとづき関連施策を具体化します。

第一に、国内の農業総産出額の計画的・段階的な拡大に向けて、作物別・品目別に戦略を策定し取り組みます。

第二に、生産拡大する作物別・品目別の販売戦略もしっかり構築します。

第三に、元気な地域社会づくりに取り組みます。

第四に、海外動向の急変に対応した新たな海外戦略を構築します。

これらの取り組みを実現するためには、これまでのJAグループ内の機能分担を見直し、JAグループ全体で事業運営コストを抑制する必要があります。そのため、本会の経営資源の最適配置も含め、JAと十分協議してすすめます。また、子会社も含めた全農グループの総合力発揮とグループ経営の確立により、JAグループ・本会の事業を拡大し、会員への還元を最大化します。

特に「農業総産出額の拡大」に向けた重点施策として、「生産性を向上させる新技術」と「不足する農業労働力の支援」、「ICTの活用」等を掲げています。こうした取り組みにより農業における事業承継や新規就農をバックアップし、持続可能な農業の実現を通じて、食料自給率の向上と地域創生に貢献していきます。

全農は前3か年において、改革に向けレールを敷き、様々な取り組みをおこなってまいりました。今3か年では、その先にレールをつなぎ、全農グループ役職員一丸となって、力強く走り続けます。

今後とも引き続き全農グループの事業運営につきまして、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

取り巻く事業環境の変化

農業生産の基盤縮小と構造転換

農業就業人口が急速に減少するなか、農業者の高齢化・後継者不足にともない労働力不足の問題が深刻化しています。(図1)

また、耕作放棄地が増加するなど、生産基盤の弱体化がすすんでいます。(図2)

一方、農業経営における法人経営体数は増加し、大規模経営の存在感が増すとともに、49歳以下の若手新規就農者は2万人程度で推移しています。(図3、図4)

図1 農業就業人口の推移

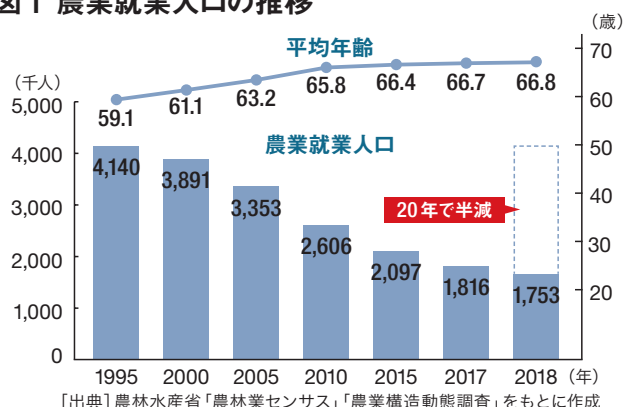


図2 耕作放棄地の推移

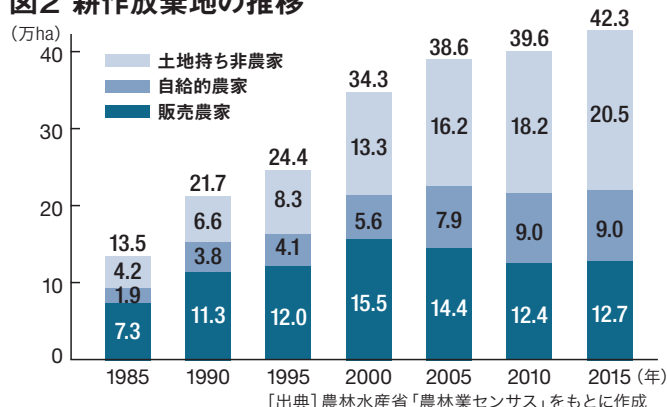


図3 法人経営体数の推移

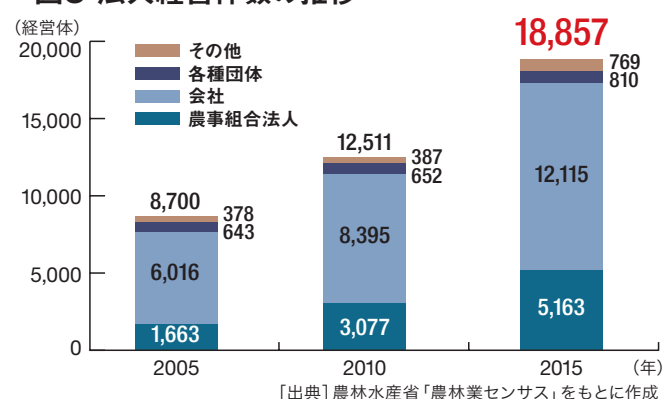
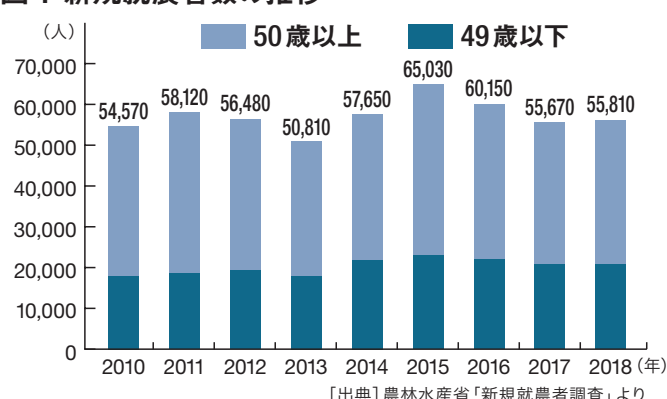


図4 新規就農者数の推移



JAグループを取り巻く環境

JAの経済事業においては、農業生産基盤の縮小にともない取扱高が減少しています。また、マイナス金利の長期化にともない、JAの信用・共済事業の収益力低下が避けられない状況であるなど、JAの経営環境は厳しさを増しています。こうした状況のなか、JAは持続可能な経営基盤を確立し、組合員サービスのレベルを維持するために、生産者と一体となった生産基盤の確立と販売力強化による経済事業の収益力改善をはかることが急務となっています。

消費の動向

単身・共働き世帯が増加するなか、調理の簡便化のニーズを背景に、中食・外食市場が拡大しています。(図1～3) 食料品小売市場では、コンビニエンスストアやドラッグストアにおける販売額の伸長に加え、eコマース市場が拡大しているほか、訪日外国人旅行者への対応など新たな需要が急増しています。(図4、図5)

また、加工食品の原料原産地表示を義務化する制度が2017年9月にスタートし、移行期間を経て2022年4月に完全施行されます。消費者にとって有効な商品選択基準となり、国産農畜産物の需要拡大が期待されます。一方、外食産業等においては、2019年10月に予定されている消費税率引き上げによる影響が懸念されます。

図1 構成人員数別の世帯数の推移

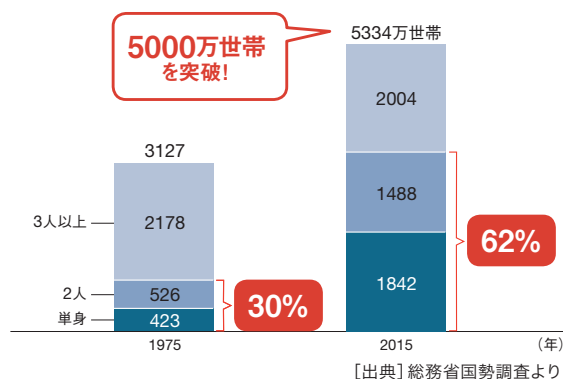


図2 専業主婦世帯と共働き世帯の推移

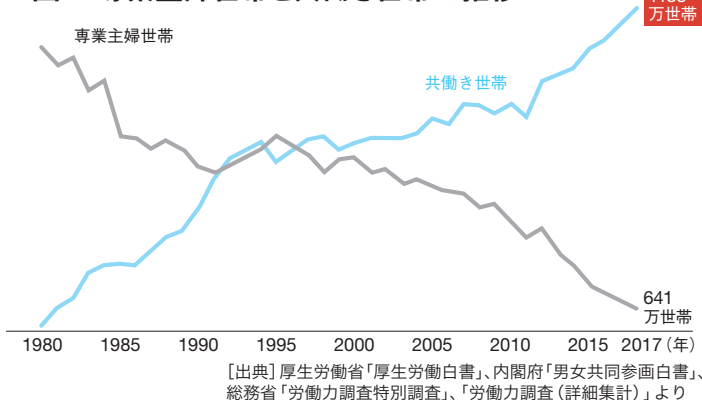


図3 中食・外食市場規模の推移

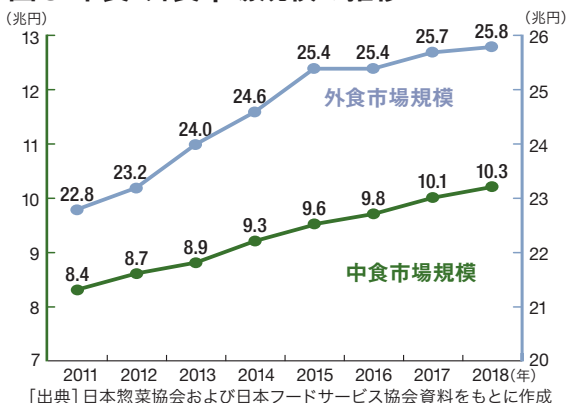


図4 eコマース(BtoC) 市場規模の推移

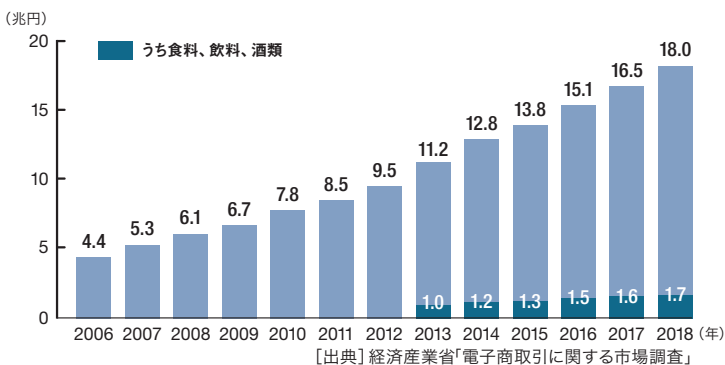
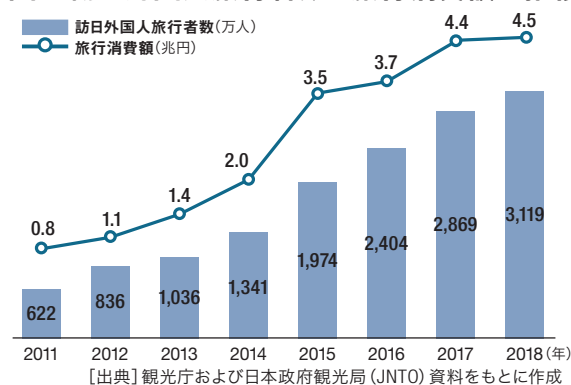


図5 訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移



農政の動向・海外情勢

日米物品貿易協定(TAG)、TPP11、日EU・EPA等、貿易の自由化が一層すすむなかで、国内農業への影響が懸念されます。また、出入国管理法の改正が2019年4月に施行され、人手不足が深刻化している農業分野も対象業種となっています。

海外においては、米中の対立の激化による穀物相場への影響や、中東地域情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰、イギリスのEU離脱による影響等が懸念されます。

こうした情勢をふまえ、今次3か年(2019～2021年度)においては、

「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」という基本姿勢のもと、

引き続き自己改革の取り組みを加速するとともに、急速に変化する生産・流通・消費構造や

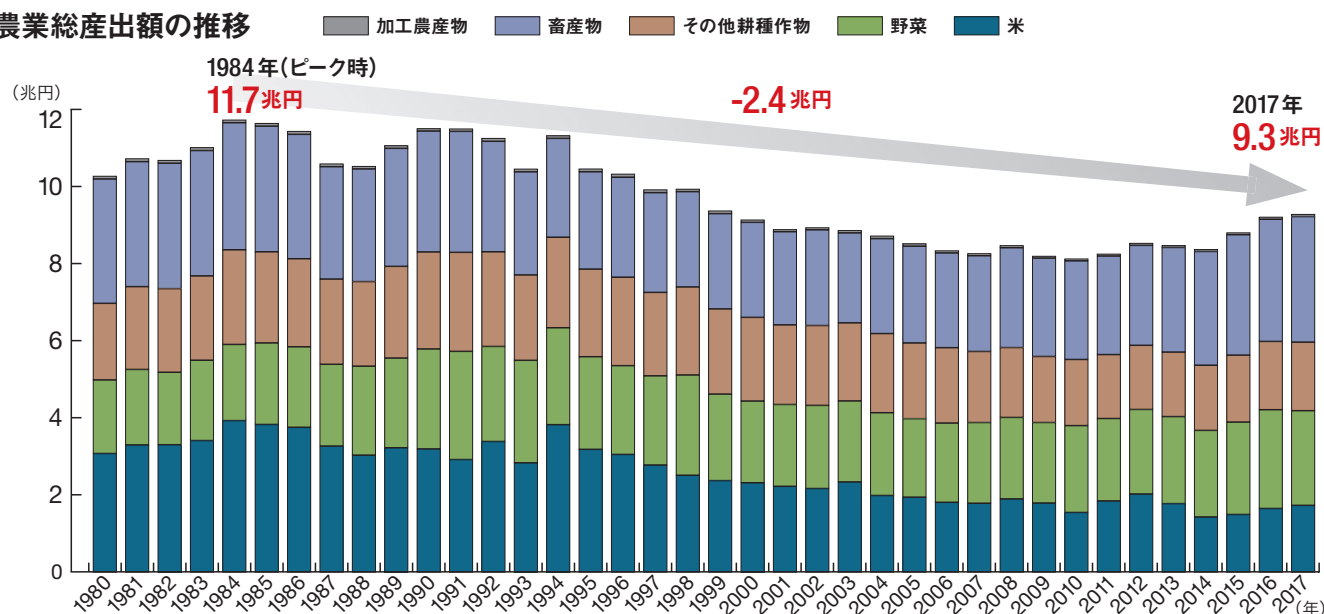
海外情勢に対応するため、5年後、10年後を見据えた取り組みを展開します。

5年後、10年後を見据えた 全農のめざす方向

作物別・品目別戦略策定による 農業総産出額の計画的・段階的な拡大

国内の農業総産出額は、直近の2017年は9.3兆円となっており、1984年のピーク時から2.4兆円減少しています。持続可能な農業の実現に向けて、担い手の育成・確保を基本に、①生産性を向上させる新技術、②労働力支援、③ICTの活用などのあらゆる施策を投入して地域生産振興に取り組み、生産基盤の確立をはかります。

農業総産出額の推移



[出典] 農林水産省「生産農業所得統計」をもとに作成

また、国内で1年間に消費される農畜産物8,800万トンのうち、約半分を国内で生産し、残りを海外からの輸入に依存しています。

このため、

- ①国内需要をまかなう生産力を有する品目の完全自給(米や鶏卵等)
- ②国内需要に対して不足している品目の生産拡大(麦や大豆等)
- ③輸入量の多い品目の国産への転換(野菜等)
- ④国際競争力のある品目の輸出(和牛や果実等)

等、品目別に戦略を策定し、国内生産量の拡大に取り組み、食料自給率の向上に貢献します。

食料需給表(2018年度)

単位(万トン)

	類 別 ・ 品 目 別	国内生産 量	外 国 貿 易		国内消費仕向量	
			輸入量	輸出量	仕向量	内 飼 料 用
農 産 物	穀類	918	2,470	12	3,330	1,477
	米	821	79	12	845	43
	とうもろこし	0	1,576	0	1,564	1,201
	野菜	1,131	331	1	1,461	0
	果実	283	466	6	743	0
	その他	587	483	2	1,081	9
	小計	2,918	3,750	21	6,615	1,486
畜 産 物	肉類	337	320	2	655	0
	鶏卵	263	11	1	274	0
	牛乳及び乳製品	728	516	3	1,243	3
	小計	1,328	847	6	2,171	3
	合計	4,246	4,598	27	8,786	1,489

(注) 農産物の「その他」は、いも類、でんぷん、豆類の合計
[出典] 農林水産省「食料需給表」をもとに作成

マーケットニーズをふまえた販売戦略の構築

全農の強みである生鮮食品分野における販売を拡大するとともに、加工・業務用需要への対応を強化します。また、国内外のマーケットニーズをふまえ、消費者が求める付加価値の高い商品を開発し、多様な販売チャネルを通じた国産農畜産物の消費拡大をはかることで、全農グループが日本を代表する**食のトップブランド**としての地位を確立します。



元気な地域社会づくりへの支援

農村や中山間地域等の実態をふまえ、**地域のライフラインを支える事業を強化**するとともに、新たな**インバウンド需要**の取り込みや**農泊事業**等を通じて地方へ人と消費（需要）を呼び込み、地域経済の活性化や元気な地域社会づくりを支援し、地方創生に貢献します。



急変する海外動向に対応した新たな海外戦略の構築

米中貿易摩擦など自国優先主義が強まるなか、海外穀物市況の不透明さが増すことや世界経済の減速が懸念されます。このため、**飼料穀物・肥料原料等の調達力強化**や、国内産地から海外の取引先までのサプライチェーンの構築による**国産農畜産物の輸出拡大**等、全農の新たな海外戦略を構築します。



会員還元の最大化

上記の取り組みを実現するためには、これまでのJAグループ内の機能分担を見直し、JAグループ全体で事業運営コストを抑制する必要があります。そのため、全農の経営資源の最適配置も含め、JAと十分協議してすすめます。また、子会社も含めた全農グループの総合力発揮とグループ経営の確立により、**JAグループ・全農の事業を拡大し、会員への還元を最大化**します。

自己改革の加速化

- ①米・青果物の直接販売や買取販売拡大に向けた実需者への直接商談、直販関連施設の整備、他企業との出資・業務提携等の積極展開
- ②JAグループのスケールメリットの最大化に向けた全農への結集による資材の共同購入や集約対象品目の拡大、広域物流体制の整備、およびこれらを通じた購買・供給体制の効率化・スリム化
- ③国内産地から海外の取引先までのサプライチェーンの構築、輸出情報の共有化、全農への結集による商談力の強化、を通じた輸出拡大



自己改革の主な進捗状況(平成30年度)

直接販売の拡大

米：30年産 129万トン(計画達成)
園芸：30年度 3,497億円(計画達成)

買取販売の拡大

米：30年産 53万トン(計画達成)

資材の銘柄・規格集約

一般化成肥料：延べ 547銘柄 → 25銘柄
段ボール：規格削減率 18%
(タマネギ・サトイモ・ピーマン)

農薬担い手直送規格の拡大

28年度 2.1万 ha → 30年度 10.4万 ha

トラクターの共同購入

30年度：853台(大型、60馬力クラス)

最重点事業施策

「全農のめざす方向」を、今次3か年で可能な限り具現化するため、以下の5項目を最重点事業施策として取り組みます。

生産基盤の確立

- ①農業現場の労働力不足に対応するため、地域の農業者・JAのニーズに沿った多様な労働力支援の実践や、JAが組成する生産法人への出資・連携、および担い手確保・育成への支援等
- ②農作業・農場管理の効率化に役立つ、全自動ドローン、「Z-GIS」をはじめとした農業ICT等の革新的技術の導入・普及
- ③加工・業務用の米・青果物等、販売先を明確にした契約栽培の拡大
- ④販売を起点とした生産提案とそれにとりまう資材・サービスの提供
- ⑤品目を見定めた輸入農畜産物の国産への切り替えに向けた生産振興
- ⑥上記の施策を展開するための事業施設やソフトウェア等のインフラ整備

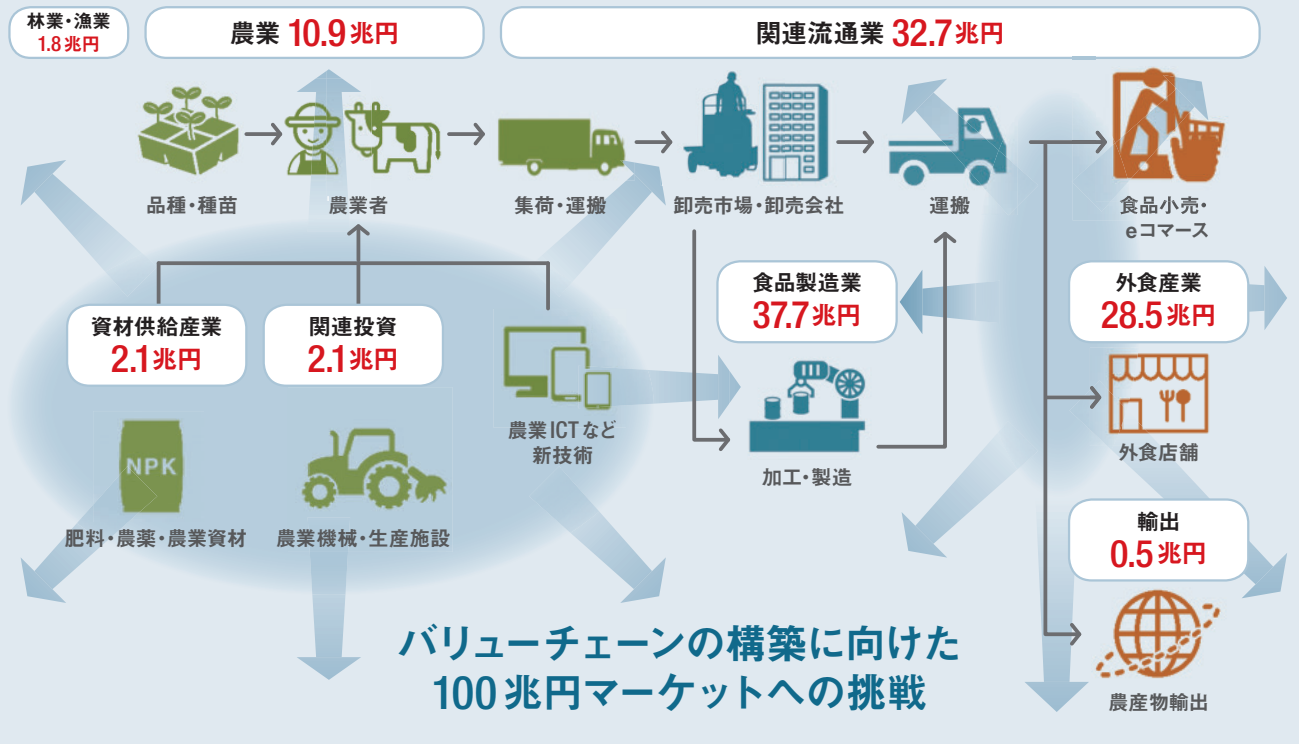


食のトップブランドとしての地位の確立

- ①商品開発力を強化し、消費者・実需者から選ばれる商品の提案を通じた食品製造・加工・外食のマーケットシェア拡大
- ②生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた様々な企業との技術連携・業務提携のさらなる展開
- ③eコマース事業の本格展開、新たなインバウンド需要への対応、中食・外食への展開等による販売チャネルの多様化・拡大
- ④上記の施策を展開するための事業施設やソフトウェア等のインフラ整備



バリューチェーン



元気な地域社会づくりへの支援

- ①農産物直売所やJA生活店舗等を核とした拠点機能の再編強化・効率化等、**中山間地域での持続可能なライフライン対策**による地域社会づくり
- ②直売所を併設した大型Aコープ店舗（JAファーマーズ）の出店拡大およびインバウンド等新規需要に対応した生活関連事業による地域活性化
- ③電力事業の拡大やホームエネルギー事業の展開および**営農用エネルギーのコスト削減**による地域ライフラインの支援



海外戦略の構築

- ①既存輸出国での販売拡大、輸出用産地の拡大、各国eコマースへの販売拡大、他企業との共同物流・配送等を通じた**輸出競争力の強化**
- ②他国の農協組織や海外サプライヤー等との関係強化や海外拠点の整備による**原料・資材の調達力強化**

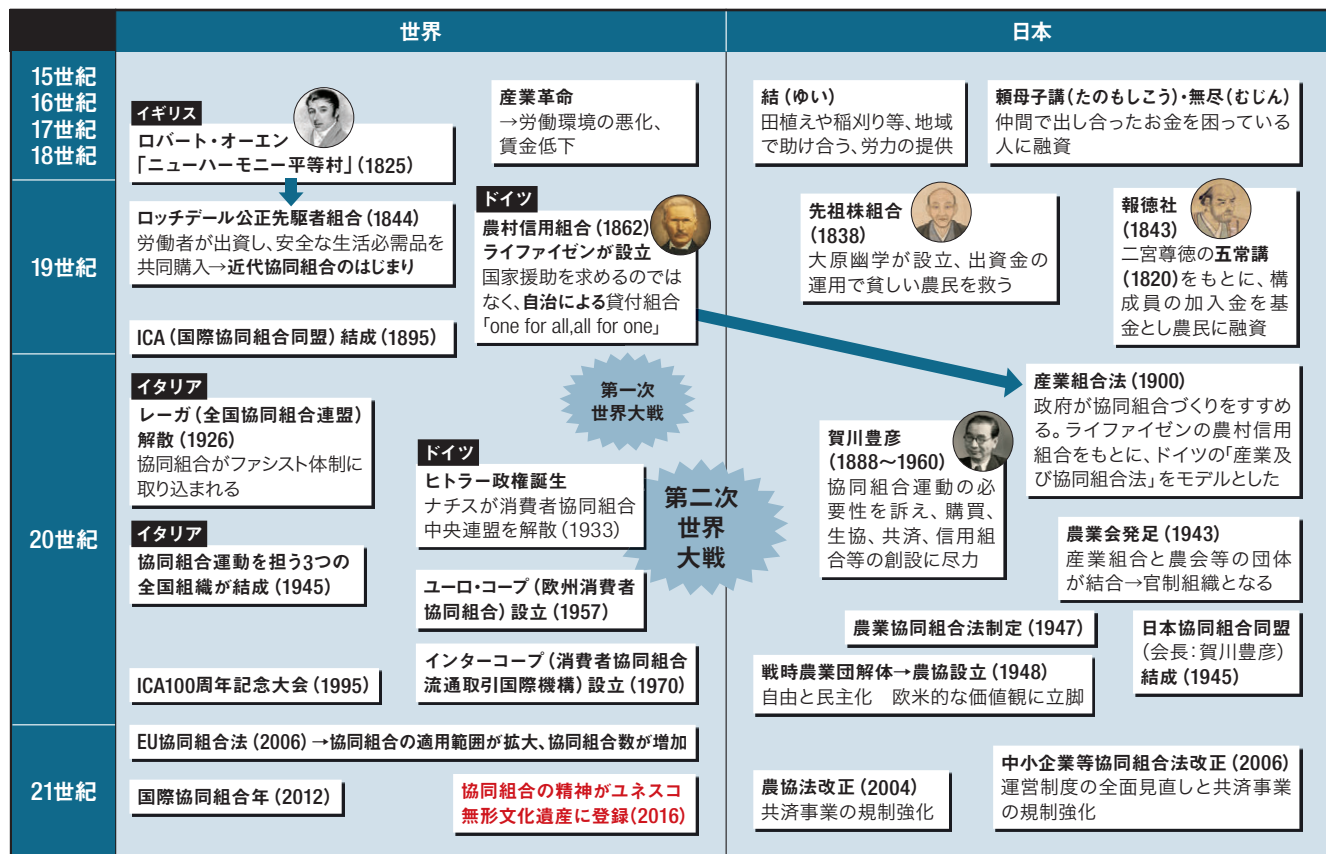


JAへの支援強化

- ①JAが取り組む経営基盤強化の実践支援に向けた、**農家対応力の強化、販売力強化、物流合理化、拠点型事業の一体運営・受託、産地づくり等の支援**
- ②農業者の所得増大・農業生産の拡大に寄与する**JAおよび全農の自己改革の現場での実践**
- ③上記①、②の実践に向けて、中央会・農林中金・信連と連携した**JAへの人的支援をはじめとする総合的な支援の実施**

協同組合としての全農

協同組合のあゆみ



【図版提供】大原幽学記念館、報徳博物館、賀川豊彦記念 松沢資料館、ロバート・オーエン協会、JA兵庫中央会 監修:JCA(P12~14)

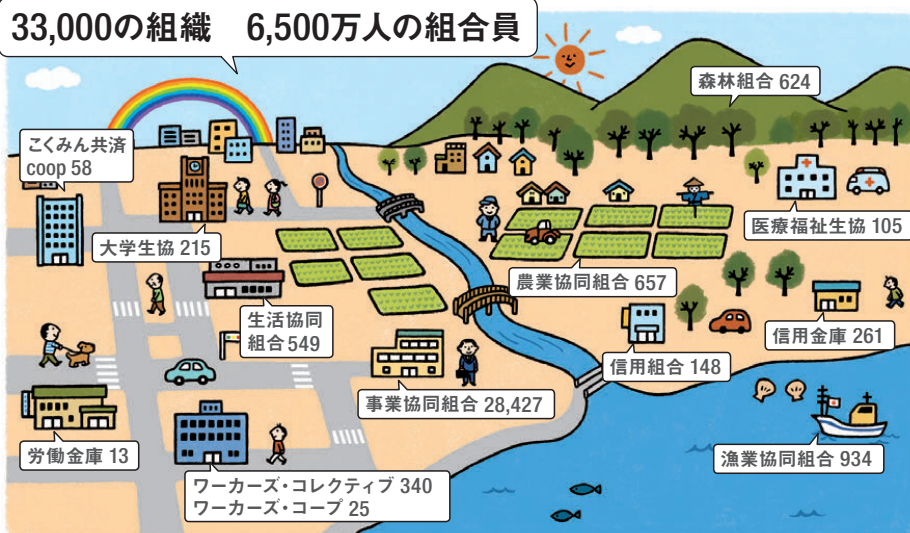
地域とくらしを支える協同組合

協同組合は組合員の生活の向上をめざし、各人の自助と協同で「長期的」「多面的」「利他的」に事業を運営する組織です。

その組織は第一次産業から第三次産業と広範にわたり、私たちのくらしに深く関わっています。

2015年に国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)で、協同組合はその実行にあたり役割を担う民間セクターの1つに明記されています。

33,000の組織 6,500万人の組合員



※数値は日本国内の協同組合の組織数 [IYC記念全国協議会(2018)]

※事業協同組合とは、中小規模の事業者で組織され、4人以上の事業者(法人・個人事業者)の参加が設立要件であり、中小企業の経営合理化および取引条件の改善をはかることを目的とする。

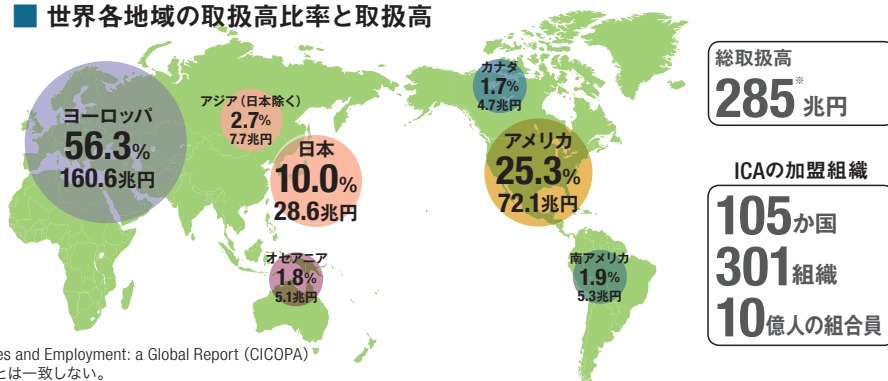
国際社会でも発揮される大きな力

世界の協同組合の連合組織であるICAに加盟している組織は105か国301組織であり、協同組合の組合員は全世界で10億人にのびます。

金融・保険（利息・保険料収入）を含む取扱高が1億ドルを超える協同組合は世界で1,658に上り、その取扱高の合計は285兆円を超えます。

【出典】The World Co-operative Monitor 2015 (ICA)、Cooperatives and Employment: a Global Report (CICOPA)
※取扱高1億ドル以上の組織の取扱高合計。合計値は総取扱高とは一致しない。

■ 世界各地域の取扱高比率と取扱高

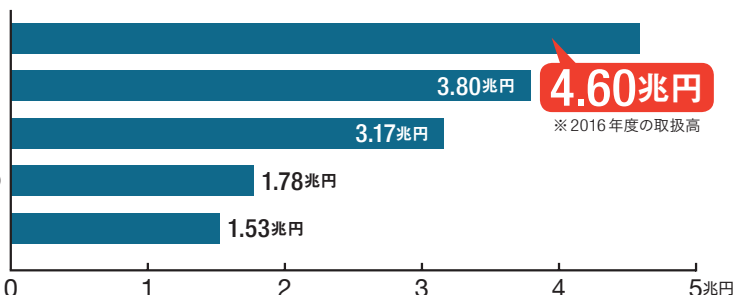


世界の協同組合におけるJA全農

世界における協同組合の業態は、農業・食品、生活、金融、保険、公共等があります。取扱高でみると農業と食品産業部門は全体の28%を占めており、全農はその部門でのNo.1です。

■ 取扱高の世界トップ5 (農業と食品産業部門)

- 1 JA全農 (日本)
- 2 韓国農協中央会 (韓国)
- 3 CHS農協 (米国)
- 4 Bay Waグループ (ドイツ)
- 5 ホクレン (日本)



世界中の有力な農協組織と連携



協同組合は株式会社と異なり互いに出資や買収ができないため、長期的に安定的な取引をする場合は、人的交流による相互の信頼醸成を前提として、①長期安定取引の協定契約を締結する、②相互出資による合併会社を設立する、ことにより世界中の有力な農協組織との関係強化をはかっています。



オーストラリア
CBH 農協

オーストラリア大陸最大の
西豪州農協

CBH農協は1971年から全農との農協間取引を開始し、えん麦、ルーピン、大麦、小麦、菜種と数多くの取引をおこなっていて、相互になくってはならない関係を築き上げてきました。特に大麦は嗜好性が高く日本の和牛生産には必須原料であり、西豪州の大麦が世界的に有名な和牛の生産に貢献しています。

会長 ウォーリー・ニューマン



米国
CHS 農協

北米大陸最大の
農協連合会

CHS農協は、全米48州の1,100農業協同組合と75,000人の直接組合員により所有され世界的に事業展開しています。肥料農業、飼料、食品等の取り扱い、全米19州にあるCenexブランドの1,500SSで燃料製品の供給もおこなっており、全農や日本の農協組織と似た事業内容です。主力の穀物は年間5,000万トン以上を米国内および60か国以上の顧客に販売し、日本向けには2012年に全農とCZL社という合併会社を設立し、主に小麦と大麦の安定供給に貢献しています。

社長兼CEO ジェイ・ディバーティン



アルゼンチン
ACA 農協

南米大陸最大の
アルゼンチン農協連合会

ACA農協は1964年から全農との農協間取引を開始し、これまでに約1,000万トンの飼料用穀物を日本に輸出しました。半世紀以上にわたって、アルゼンチンの農家が生産した穀物が日本の畜産農家に役立っていることを誇りに思っています。また、2011年には香港に合併会社・全農ACA有限公司を設立し、全農と協力して中国向けに大豆販売を開始するなど、全農との連携はますます強固になっています。

会長 クラウディオ・スムルー

カナダ・オーストラリアのグローバルな農協買収劇

海外では、農協が資金調達のため株式会社化し、その結果、グローバル企業に買収された事例が多く存在します。これらの農協は、その国の穀物流通で大きなシェアを持っていましたが、会社化・買収でシェアが低下してしまいました。世界の穀物市場は、農協の株式会社化、その会社を買収、さらに企業が買収と、争奪戦を繰り広げています。

1 オーストラリア「ABB社」とカナダ「バイテラ社」の買収

オーストラリアでは、当初、州単位で大麦・小麦の集荷農協と大麦の独占的な輸出をする州政府機関が設置されていました。この集荷農協と輸出機関は2000年に株式会社化して合併し、「ABB社」となりました。

一方、カナダでは、穀物輸送の赤字路線廃止により、集荷施設の集約が必要となった4つの農協が、集荷施設建設の資金調達のために合併と株式会社化をすすめ、2007年に1つの巨大株式会社「バイテラ社」となりました。2009年、バイテラ社は買収防衛目的としてABB社を買収します。しかし2012年には、さらにこのバイテラ社が欧州資本メジャーの「グレンコア社」に買収されました。

資金調達のための株式会社化が、十数年の間に海外資本に買収され、集荷シェアが大幅に低下してしまいました。

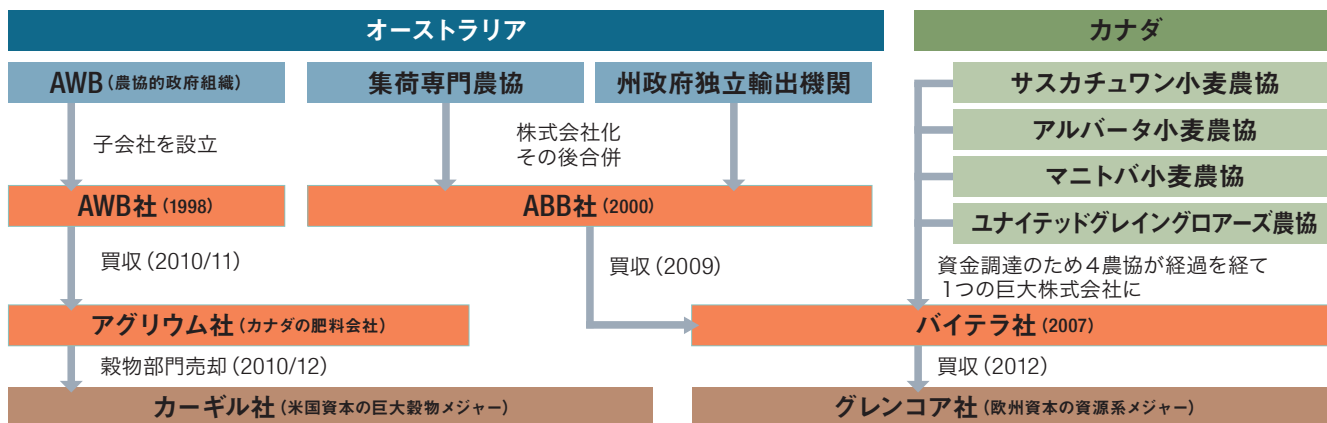
2 オーストラリア、AWBの事例

AWBは元々オーストラリアの小麦を独占的に輸出し、共同計算で精算する農協的政府組織でした。1998年、完全子会社を設立し全事業をそちらに移管します。翌年、本体の機構が消滅し、株式が「農家だけが持つ議決権付き株」と「議決権なし株」に分割されます。このときはまだ買収防衛策が講じられた株式会社でした。

その後、2008年に株式の区別が廃止され一般会社化すると、定款変更が成立し、2010年、カナダの肥料会社「アグリウム社」に買収されてしまいます。

そしてわずか1か月後にはAWBの肥料子会社を残し、穀物部門が米国穀物メジャーの「カーギル社」に売却されました。

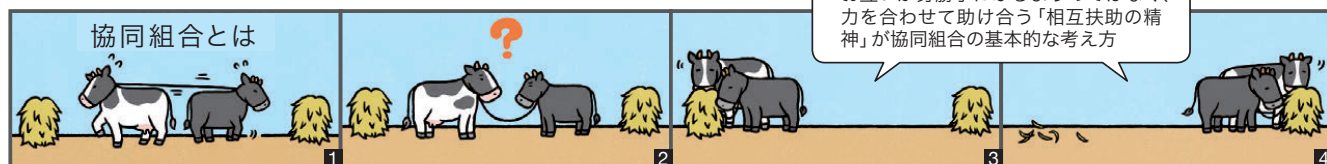
■ 農協買収の流れ



■ 協同組合と株式会社の違い

	協同組合	株式会社
組織の構成	自分たちの生活を向上させる目的をもった組合員	会社の株を買った株主
目的	長期的な組合員の暮らしの向上	短期的な利潤の追求
運営	組織者・利用者・運営者が同一	株主総会で方針決定
議決権	1人1票	1株1票
買収	絶対にできない	できる
行動原理	助け合いの精神で長期的多面的な利益を優先	競争主義による短期的な自己の利益を最優先

■ 協同組合の考え方



[出典] 日本生活協同組合連合会「生協とは」をもとに作成

SDGsと協同組合の取り組み

2001年に策定された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の後継として、2015年9月、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を含む2030アジェンダが国連総会193か国の全会一致で採択されました。

アジェンダ前文には「誰一人取り残さない」(leave no one behind) との理念が掲げられ、「一人は万人のために、万人は一人のために」(one for all, all for one) を基本理念とする協同組合はSDGsの実現にあたって重要な民間セクターの一つと明記されています。



1844年、イギリスのロッチデールで設立した「ロッチデール公正先駆者組合」の最初の店舗

■ 協同組合の思想と実践が ユネスコ無形文化遺産に登録

2016年にはドイツからの申請により、「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」がユネスコの無形文化遺産に登録されました。「協同組合は共通の利益と価値を通じてコミュニティ作りを行うことができる組織であり、雇用の創出や高齢者支援から都市の活性化や再生可能エネルギープロジェクトまでさまざまな社会的問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価されました。

■ 2017年には 「家族農業の10年」を採択

2017年の国連総会において、2019年～2028年を国連「家族農業の10年」とすることが決まり、加盟国は食料安全保障確保と貧困・飢餓撲滅に大きな役割を果たしている家族農業に係る施策の推進・知見の共有等が求められています。

全農は、農業生産だけでなく中山間地等の国土保全に極めて重要な役割を果たしている家族農業を守るために、協同組合の原点に立って活動を続けていきます。

■ 全農グループのSDGsに貢献する取り組み例



JAとの連携による移動購買車



農業施設を利用した「太陽光発電支援事業」



農業労働力支援による雇用創出



環境と農業の関係について考える「田んぼの生きもの調査」

海外ネットワーク

全農では、海外ネットワークを活用した国産農畜産物の輸出拡大と、肥料・飼料原料等の安定的確保に取り組んでいます。

輸出事業の現地拠点として、米国・イギリス・シンガポールに続き、2018年に香港・台湾に新設しました。(タイ・中国では、グループ会社の現地拠点に要員を配置) また、卸

売会社の買収等により、国産農畜産物の輸出拡大に取り組んでいます。

肥料事業では、原料の海外山元との関係強化に取り組むとともに、2012年には中国のりん安製造会社である瓮福紫金化工股份有限公司(おうふくしきん かこう こふん)に出資し、高品質のりん安を安定的に調達しています。

飼料事業では、子会社の全農グレ

インやCGB社を活用して米国中西部での穀物集荷基盤を強化。アルゼンチンACA農協やオーストラリアCBH農協等、各国の農協組織との提携に加え、カナダ・ブラジルでは集荷会社等の設立や出資をおこない、産地多元化に取り組んでいます。

⑥ SFG ホールディングス株式会社

SFG社は、全農インターナショナル欧州(株)が2016年に農林中央金庫と共同買収した食品卸会社です。(出資比率 ZIE90%、農中10%) イギリス内等に約2,800社の飲食店と卸売企業を顧客に持っています。



⑦ 全国農協食品ヨーロッパ株式会社

全国農協食品ヨーロッパ(株)は、全国農協食品(株)(全農食品)が2017年にブルガリアの食品卸会社等と合併で設立した会社です。日本産米を使った冷凍寿司を製造・販売しています。



⑧ P&Z FINE FOODS

P&Z FINE FOODSは、全農アメリカ(株)が2017年に現地の卸売会社と合併で設立した会社です。日本から輸入した和牛を顧客ニーズに対応した加工(ステーキサイズや薄切り等)をおこなうことで、量販店・レストラン等への販売を増やしています。



海外現地法人等

輸出事業

肥料・農薬事業

飼料事業

1 全農アメリカ株 (ZNA)

- 1978年設立 (1982年改組)
- 食肉の取引先開拓業務
- 肥料原料等の貿易業務、営業支援等

7 全国農協食品ヨーロッパ株

- 2017年設立 (ブルガリア)
- 日本産米を使用した冷凍米飯 (冷凍寿司等) の製造・販売

13 全農グレイン株 (ZGC)

- 1979年設立 (米国)
- 穀物の輸出販売、情報収集

18 全農グレインブラジルHD (有) (ZGB)

- 2015年設立
- 穀物集荷・輸出会社への出資、情報収集

2 全農インターナショナル欧州株 (ZIE)

- 2015年設立 (イギリス)
- 麦類、飼料原料、農畜産物等の輸出入業務

8 P&Z FINE FOODS

- 2017年設立 (米国)
- 畜産物等の輸入・保管・加工・販売

14 CGB エンタープライズ株 (CGB)

- 1988年買収 (米国)
- 穀物の集荷・保管・販売

19 アマッジ・ルイドレファス・全農HD株 (ALZ)

- 2017年出資 (ブラジル)
- 穀物の集荷・保管・輸出

3 全農インターナショナルアジア株 (ZIA)

- 2015年設立 (シンガポール)
- 米麦類、飼料原料、農畜産物等の輸出入業務

9 全農グリーンリソース・タイ株

- 1964年設立 (1977年改組・1993年改組)
- 農薬・化成品・食品の輸出入業務

15 全農ヘイ株

- 1994年設立
- 粗飼料の製造・輸出販売

20 グレインズコネクト・カナダオペレーションズ株 (GCC)

- 2015年設立
- 飼料原料の小麦・大麦等の集荷・保管・販売

4 全農インターナショナル香港株

- 2018年設立
- 農畜産物等の輸入業務

10 T.J.C.ケミカル株

- 1970年設立 (タイ)
- 農薬の製造および販売

16 全農グレイン株ポートランドディビジョン

- 2005年設立 (米国)
- 穀物・粗飼料の輸出販売

5 台湾全農インターナショナル株

- 2018年設立
- 農畜産物等の輸入業務

11 全農グリーンリソース株 (ZGR) 上海事務所

- 1991年設立 (2005年改組)
- 情報収集、アテンド、肥料原料・生産資材の購買補助

17 全農ACA有限公司

- 2011年設立 (香港)
- ACA農協との合併会社
- アジア向け穀物販売

6 SFGホールディングス株

- 2016年買収 (イギリス)
- 食品の輸入・卸売

12 益福紫金化工股份有限公司

- 2012年出資 (中国)
- 肥料の製造

全農の海外事務所

21 全農ロンドン事務所

- 2014年設立 (2015年改組)
- 国産農畜産物の輸出拡大、情報収集、アテンド

22 全農北京事務所

- 1980年設立 (2010年改組)
- 国産農畜産物輸出支援、飼料原料等の受渡補助、情報収集、アテンド

23 全農シンガポール事務所

- 2013年設立 (2015年改組)
- 肥料原料・果汁等の受渡業務、輸出支援、情報収集、アテンド

24 全農香港事務所

- 2018年設立
- 国産農畜産物の輸出支援、情報収集、アテンド

25 全農台湾事務所

- 2018年設立
- 国産農畜産物の輸出支援、情報収集、アテンド

20 グレインズコネクト・カナダオペレーションズ株式会社

GCC社は2015年に豪州の穀物集荷販売会社であるグレインコープ社と全農グレイン株が共同出資して設立した会社です。カナダ穀倉地帯のサスカチュワン州・アルバータ州にエレベーター4基を建設し、飼料原料の小麦・大麦等の安定的な集荷基盤の構築をすすめています。



14 CGB エンタープライズ株式会社

CGBエンタープライズ株は、米国中西部の穀物集荷基盤の強化のために1988年に買収した会社で、同社が集荷した穀物の大部分が全農グレイン株から輸出されます。現在約95か所の集荷拠点をもち、保管能力は550万トンと全米第5位を誇ります。



19 アマッジ・ルイドレファス・全農ホールディングス株式会社

アマッジ・ルイドレファス・全農ホールディングス株は、全農グレイン株が2017年7月にブラジルの現地法人 (ZGB社) をつうじて資本参加した穀物集荷・輸出会社です。世界有数の穀物 (とうもろこし・大豆) 輸出国であり今後も生産・輸出拡大が見込まれるブラジルにおいて、飼料穀物のサプライチェーンを構築し、さらなる安定供給に努めます。



13 全農グレイン株式会社

全農グレイン株は1979年にルイジアナ州ニューオーリンズで設立され、単一の穀物エレベーターとしては世界最大の取扱数量を誇っています。米国穀倉地帯からの飼料原料の買付・輸送・保管・船積みといった、物流拠点および情報拠点としての役割を担い、配合飼料の主原料 (とうもろこし等) の安定確保に努めています。



ブラジル 19

とうもろこし 大豆 他

ブラジル COAMO農協

18 サンパウロ

アルゼンチン

マイロ とうもろこし 大麦 他

アルゼンチン ACA農協

商品紹介

国産農畜産物のおいさが詰まった、全農グループの商品を紹介します。



最近需要の高まっている2合(300g)の精米パック。ブランド米のお試し用にも。窒素充填により、賞味期限は精米から6カ月



通常の白米の約5倍のギャバが含まれる「無洗米 GABA コシヒカリ」。血圧抑制効果が期待できる機能性表示食品



アルコール分0%の米こうじの甘酒。砂糖不使用、お米由来の甘さが楽しめる。受験生の糖分補給にも最適

国内では全農が種子を一元的に取り扱うミニトマト「アンジェレ」。ゼリー質が少なく、サクサクとした食感で、子どもでも食べやすい



皮むき・加熱処理済み野菜「みんなのやさしい」。豚汁等 献立別に詰め合わせており、時短調理に。常温保存が可能



キューピー(株)と全農の共同出資による(株)グリーンメッセージが製造するカット野菜。加工・業務用



りんご、いちご、キウイ等、国産原料を使った「にほんのドライフルーツ」。砂糖・保存料不使用で、果実それぞれの甘味・酸味・コク・香りが味わえる



国産原料にこだわった商品ブランド「ニッポニエール」のドライフルーツ。愛媛県産レモン、山形県産ラ・フランス等13種。ロゴは(株)寛斎スーパースタジオによるデザイン



その年収穫された国産果実を使用した「旬の果実ジャム」シリーズ。パンやヨーグルトと一緒に、またお菓子づくりにも

たまごかけご飯に合う卵「とくたま」(全農とJA全農たまご(株)が共同で特許取得)。生産農場指定のオリジナルブランド卵「農協たまご」(2019年新発売)



成分無調整牛乳のバイオニア「農協牛乳」。青森県産生乳をたっぷり73%使用した「農協珈琲」は関東地区で販売



自然免疫活性の高い乳酸菌「11/19-B1株」を使用した「11/19-B1乳酸菌ヨーグルト」。東京大学薬学部とゲノム創薬研究所との共同開発商品。ドリンクタイプも



北海道産牛使用 直火焼きローストビーフ(スライス)。人手不足に対応したスライス済みの個食パック。赤身の旨みを引き出すシンプルな味付けで仕上げた



全農所属の卓球女子日本代表 石川佳純選手が監修したオリジナルカレー。国産の豚肉・玉ねぎ・人参を使用したまろやかな味わい

愛媛県産「河内晩柑」を使用した果汁100%ジュースで、機能性関与成分「オーラペン」を1パック(125ml)に6mg含む。中高齢の方の記憶力(言葉を記憶し、思い出す力)を維持する機能がある機能性表示食品「POM アシタノカラダ 河内晩柑ジュース」(左)。大分県産かぼすを使用した「つぶらなカボス」。夏みかんのつぶ入りで食感も楽しめる(中)。山形県産サクラボ佐藤錦の果汁を使用した「ランラン♪ラララ サクランボ」。甘酸っぱく、果肉をほおばった時のようなやさしい口当たり(右)



全農ブランド ～いただきます 日本のごちそう～

「全農ブランド」は、国産農畜産物を主原料とし、全農が開発と販売をおこなっている加工食品のブランドです。国産原料にこだわり、安全・安心・健康に配慮した商品として、約180品を展開しています。JAグループをはじめ量販店や生協、コンビニエンスストア、テレビ通販等で販売されています。

なかでも、「お米のミルク」は、砂糖を使わず、独自の糖化技術でお米が持つ自然の甘みを引き出した逸品です。また、最近発売したものでは、国産もち麦を使用した「もち麦ごはん」や、九州産有機野菜を使用した「九州産有機野菜青汁」等があります。



「全農ブランド」
ホームページ



エコープマーク品 ～安心と信頼のくらしの良品～

「エコープマーク品」は、国産原材料を優先的に使用した、JAグループのブランドです。JA組合員、利用者の声を反映し、JAの特色を活かした商品を開発しています。

最近では、さわやかな風味でどんな料理にも合う調味

酢「エコープほめられ酢」や、JA全国女性組織協議会と共同開発した「簡単和風だし 旨！だしパック」を発売しました。

全国のJA、Aコープで販売されています。

(一部店舗では取り扱いがない場合もございます)



「料理用だし」の候補品について協議するJA全国女性組織協議会メンバー



安心と信頼の
くらしの良品



主原料が国産100%
の商品に表示される
「国産愛用マーク」



「エコープマーク品」
ホームページ



「エコープマーク品
広報委員会」
Facebook

他企業とのコラボ商品

他企業とのコラボレーションにより開発した商品も多数展開しています。



サンヨー食品(株)とコラボした「サッポロ一番×全農カップスター」シリーズ。これまで20品を発売した



ダイソーとコラボした産地指定の国産果汁を使用したガム、キャンディ、ゼリー。大分県産かぼすガム、和歌山県産青梅キャンディ等16種



㈱伊藤園とコラボした国産原料100%の穀物ブレンド茶「毎日の健康茶」。女性に人気の12種の健康素材を使用した



立命館大学/海老久美子教授の監修のもと開発されたアスリート向け国産大豆のフィナンシェ。立命館大学・㈱松尾商店・全農のコラボ商品

全国のお店

●…直営 ●…子会社 ●…関連法人

全農グループでは、全国の産地や首都圏でさまざまな店舗を運営しています。国産農畜産物の、直売店、レストラン、カフェ、さらにイベントコーナーを併設するなど、多様な店舗で国産農畜産物の魅力をダイレクトにアピールしています。海外レストランの展開にも積極的に取り組んでおり、日本食レストランや焼肉レストランを出店。日本産和牛の「高い品質」「おいしさ」「安全性」をアピールするとともに、食べ方等を提案し、普及拡大をめざしています。



全農グループ
お店紹介ページ



「JA 全農」
公式アプリ



みのりみのるプロジェクト



公式
HP

「みのりみのるプロジェクト」はTACが聴き取った担い手農家一人ひとりの意見・要望に応えるために、2010年に発足しました。全農の既存事業部が即応できない「地域振興」「自給率向上」「農業の国民理解」「生産者と生活者を結ぶ場づくり」等に関わる新たな事業企画を実践しています。

その一環として、2010年9月、輸入食材を多用する外食産業等の構造を変え、自給率向上につなげるために、国産食材100%（コーヒー・一部調味料除く）の飲食店舗「みのりカフェ&みのる食堂」を銀座三越に開業しました。

その後、福岡（2014年11月、福岡パルコ）、京都（2015年11月、京都高島屋）、仙台（2016年3月、エスパル仙台）、新潟（2017年1月、新潟駅隣接LEXN2）、盛岡（2017年3月、盛岡フェザン）、広島（2018年3月、エキエ広島）、大分（2018年12月、アミュプラザ

おおいた）等、全国に店舗を拡大しています。

また、2019年3月には、弁当・総菜を販売する初の中食店舗「みのりみのるキッチン」をJR品川駅構内エキュート品川に開業しました。

全農では、これらの店舗で地域の食材を利用したメニュー提供に取り組み、旬の国産・地産食材の美味しさをお届けするとともに、各地域の食文化や生産者の想いを紹介していきます。



カフェ&ダイニングみのりみのる
アミュプラザおおいた店（大分）

- みのりカフェ 銀座三越店 [東京都](#)
- みのる食堂 銀座三越店 [東京都](#)
- みのりカフェ エスパル仙台店 [宮城県](#)
- グリルみのる エスパル仙台店 [宮城県](#)
- みのる食堂 エキエ広島店 [広島県](#)
- みのりカフェ エキエ広島店 [広島県](#)
- みのりカフェ 福岡パルコ店 [福岡県](#)
- みのるダイニング フェザン店 [岩手県](#)
- カフェ&グリルみのりみのるの新潟店 [新潟県](#)
- みのりカフェ 高島屋京都店 [京都府](#)
- みのる食堂 高島屋京都店 [京都府](#)
- みのりみのるマルシェ エスパル山形店 [山形県](#)
- NEW ●カフェ&ダイニングみのりみのる
アミュプラザおおいた店 [大分県](#)
- NEW ●みのりみのるキッチン エキュート品川店 [東京都](#)



みのりみのるキッチン
エキュート品川店（東京）

レストラン

- ラ・カンパニー [東京都](#)
- 神戸プレジール銀座 [東京都](#)
- いわて純情米の店 銀河食堂 [岩手県](#)
- 福島牛焼肉牛豊 朝日店 [福島県](#)
- 福島牛焼肉牛豊 八山田店 [福島県](#)
- ポケットファームどきどき 茨城町店
森の家庭料理レストラン [茨城県](#)
- ポケットファームどきどき つくば牛久店
どきどきレストラン [茨城県](#)
- 和風焼肉 富山育ち [富山県](#)
- 富山育ち ふなはし亭 [富山県](#)
- 肉匠 Jade金澤 [石川県](#)
- 飛騨牛料理 匠味 [岐阜県](#)
- 神戸プレジール 兵庫店 [兵庫県](#)
- 元気市食堂 [広島県](#)
- 長崎和牛焼肉 びゅあ [長崎県](#)
- 国産鶏居酒屋 はせどり 秋葉原店 [東京都](#)
- 肉バル 東京 Grill センター 秋葉原店 [東京都](#)
- とんかつ豚肉お料理 純 アトレ浦和店 [埼玉県](#)
- 焼肉レストラン「びゅあ」神田店 [東京都](#)
- 焼肉レストラン「びゅあ」新橋店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ 大手町店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ 品川店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ 池袋店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ 飯田橋サクラテラス店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ 北千住マルイ店 [東京都](#)
- 焼肉本舗びゅあ マレイ溝口店 [神奈川県](#)
- 焼肉・すき焼き 純 梅田本店 [大阪府](#)
- 焼肉・すき焼き 純 大阪福島店 [大阪府](#)
- 焼肉・すき焼き 純
エビスタ西宮店 [兵庫県](#)
- 焼肉・すき焼き 純 天神警固店 [福岡県](#)
- 新鮮ほももん式日市亭 [福岡県](#)
- 焼き鳥水炊き 神田かしわ店 [東京都](#)
- 上州和牛専門店 ぐんま育ち [東京都](#)
- 焼肉あぐり 朝日庵 [群馬県](#)

- 焼肉あぐり 前橋本店 群馬県
- 焼肉あぐり 新田庵 群馬県
- 焼肉あぐり かぶら苑 群馬県

- 焼肉あぐり 楽苑 群馬県
- 焼肉あぐり 野田宿庵 群馬県
- みやぎ純米酒倶楽部さなぶり 宮城県

- 砺波そだち 富山県
- エーコープレストラン諫早店 長崎県
- 銀河離宮 岩手県



焼肉本舗びゅう 北千住マルイ店 (東京)



神戸プレジール銀座 (東京)



国産鶏居酒屋 はせどり 秋葉原店 (東京)
肉バル 東京グリルセンター 秋葉原店 (東京)

ショップ&マーケット

- 全農のアンテナショップいちごいちえ 東京都
- アグリショップ青森店 青森県
- JA農産物直売所 愛情館 福島県
- ポケットファームどきどき 茨城町店 茨城県
- ポケットファームどきどきつば牛久店 茨城県
- 花木流通センター 新鮮ぐんまみのり館 群馬県
- 全農のお肉工房 さだもと店 千葉県
- JAグリーンかながわ 神奈川県
- たべるJAんやまなし 山梨県
- JAグリーン峰山丹後野菜館きちやーな 京都府
- JA交流ひろばとれたて元気市広島店 広島県
- NEW ●JA交流ひろばとれたて元気市となりの農家店 広島県
- JAのお肉屋さん大町店 広島県
- JAのお肉屋さん東尾道店 広島県
- NEW ●JAのお肉屋さん東広島店 広島県
- NEW ●JAのお肉屋さん福山店 広島県
- JAグリーンコアやまぐち 山口県
- ファミリーマート・全農ふれっしゅ広場 愛媛県
- 全農のお肉屋さん 愛媛県
- はなやか精肉店 岡山県
- アンテナショップ 空港店 長崎県
- NEW ●農のSHOP & CAFE musubime 福岡県
- NEW ●JAファーマーズいわて平泉店 岩手県
- ふれあい純情市場 さっくら 岩手県
- 直売所びゅう 日野店 東京都
- 直売所びゅう 河内長野店 大阪府
- 直売所純 めっけもん広場店 和歌山県
- 直売所純 ゆめ畑春日店 福岡県
- あたしの直売所 純 太宰府店 福岡県
- ファーマーズマーケット いよこら 愛媛県
- NEW ●TAMAGO COCCO 東京都
- JAファーマーズ野田宿 群馬県
- JAファーマーズ朝日町 群馬県
- JAファーマーズ安中 群馬県
- JAファーマーズブレイス 群馬県
- JAファーマーズ朝倉町 群馬県
- JAファーマーズ太田数塚 群馬県
- NEW ●JAファーマーズ富岡 群馬県
- JAファーマーズ入間 埼玉県
- JA全農ファーマーズららぽーと和泉店 大阪府
- NEW ●JAファーマーズ・たじまんま和田山店 兵庫県
- ファミリーマート+Aコープあいかわ店 秋田県
- ファミリーマート+全農ふれあい広場
もとさわ店 山形県
- ファミリーマート+Aコープ加賀野店 石川県
- ファミリーマート+Aコープしんじ店 島根県
- ファミリーマート+Aコープこぶ店 島根県
- ファミリーマート+Aコープおぼろ店 広島県
- ファミリーマート+Aコープ西城店 広島県
- ファミリーマート+Aコープいよ店 愛媛県
- Aコープ須恵店 JA FARMERS かすや 福岡県
- Aコープくす店 JA FARMERS 玖珠九重 大分県
- 肉の駅 本店 群馬県
- 肉の駅 ららん藤岡店 群馬県
- 肉の駅 玉村宿店 群馬県
- JAグリーン金沢 石川県
- Aガイヤ 石川県
- JA全農みえミート お肉の直売所 三重県
- ジョバンニ 岩手県
- いわちく キッチン盛岡駅フェザン店 岩手県
- いわちく バルクアベニューカワトク店 岩手県
- いわちく アネックスカワトク店 岩手県
- 食肉直売店 フレッシュ 福島県
- Aコープファーマーズうえだ店 長野県
- Aコープファーマーズ篠ノ井店 長野県
- Aコープファーマーズ南長野店 長野県
- Aコープファーマーズびんぐし店 長野県
- Aコープファーマーズ富士見店 長野県
- Aコープファーマーズピアみどり店 長野県
- Aコープたかぎ店
(ファーマーズタイプ) 長野県
- Beishinおこめキッチンあんと店 石川県



TAMAGO COCCO (東京)



いちごいちえ (東京大手町JAビル)

海外

- SHIKI BEVERLY HILLS 米国
- TOKIMEITÉ イギリス
- 和牛焼肉 純 1号店(コース・ウェイ・ベイ店) 中国・香港
- 和牛焼肉 純 2号店(チム・サー・ツイ店) 中国・香港



TOKIMEITÉ (ロンドン)

JAタウン

全農は、国産農畜産物の流通チャネルとして、オンラインショッピングモール「JAタウン」を2001年にオープンし、2019年5月現在で出店数97店舗、会員数は約37万人に拡大しています。また、2016年には、JAタウンの仕組みをベースとした「ふるさと納税支援システム」を開発し、全国の自治体・JAグループ向けに、サービスを提供しています。

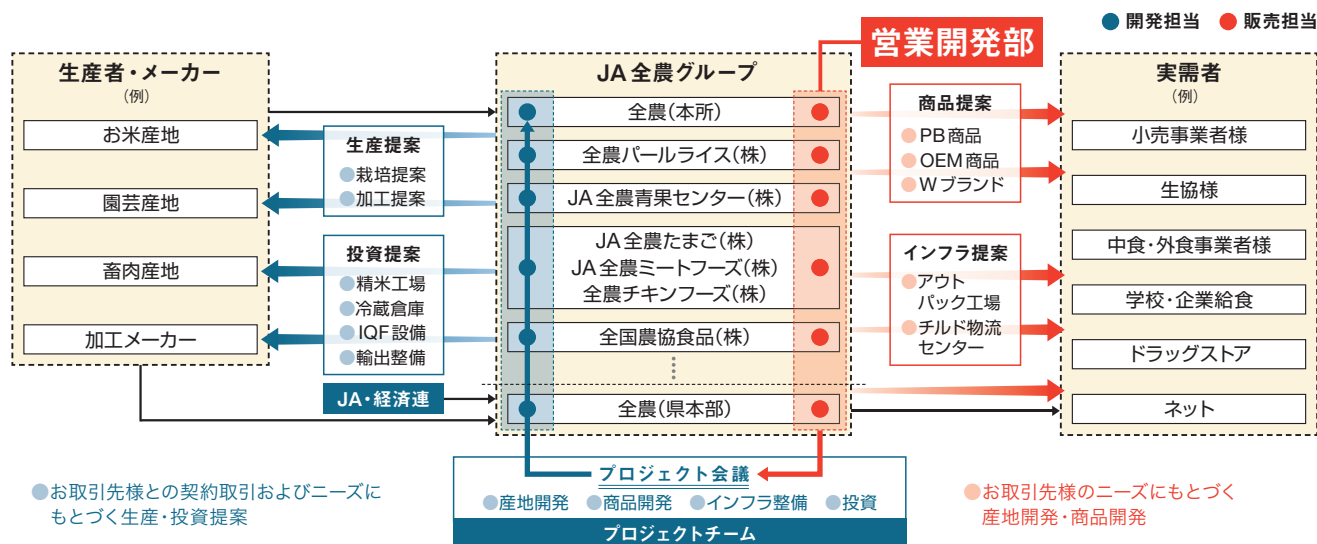


バリューチェーンの構築へ ～営業開発部の取り組み～

全農の販売事業、全農グループ販売会社の機能を融合し、全農グループにおけるバリューチェーンを構築することを目的として、2017年9月に営業開発部を新設しました。

販売取引先へのトップ営業および品目ごとの専門営業、販売企画の提案等により、取引先のニーズにもとづく商品開発・産地開発をおこなっています。

※全農販売事業における「バリューチェーンの構築」とは、全農グループが農畜産物の生産から販売まで一貫した取り組みをおこなうことで生産・流通・加工・販売という各機能の最適化をめざす仕組み。



商品開発の事例

ダノンジャパン（株）と「和セレクション（ほうじ茶×干し柿）」ヨーグルトの開発に取り組み、2018年11月発売となりました。



産地開発の事例

コンビニの総菜・サンドイッチ原料を輸入から国産原料に置き換えることを目的に、秋冬作の大型花蕾のブロッコリー（直径18cm、重量700～750g）の産地振興をすすめています。



JAグループ国産農畜産物商談会の開催 生産と販売のビジネスマッチング “産地と実需者の懸け橋機能”

全農は、担い手・生産部会への販売支援や国産農畜産物の販売力強化の一環として、JAバンクと共催で「JAグループ国産農畜産物商談会」を開催しています。

この商談会は2007年から開催しており、全国のJAグループ・担い手が一堂に会して、実需者と直接商談する場です。これまで、食品メーカーからの要望で地域特産の生鮮品の原料供給や、各地の特色ある加工品の新規取引等の事例が増えてきています。

2019年3月に東京国際フォーラムで開催した第13回商談会では、全国からJAや生産法人等、120団体が出展し、来場者5,034人と活発な商談がおこなわれました。来場者は、量販店や生協等に加え、中食・外食、食品加工メーカー等も多く、国産食材に対するニーズの高まりが感じられました。

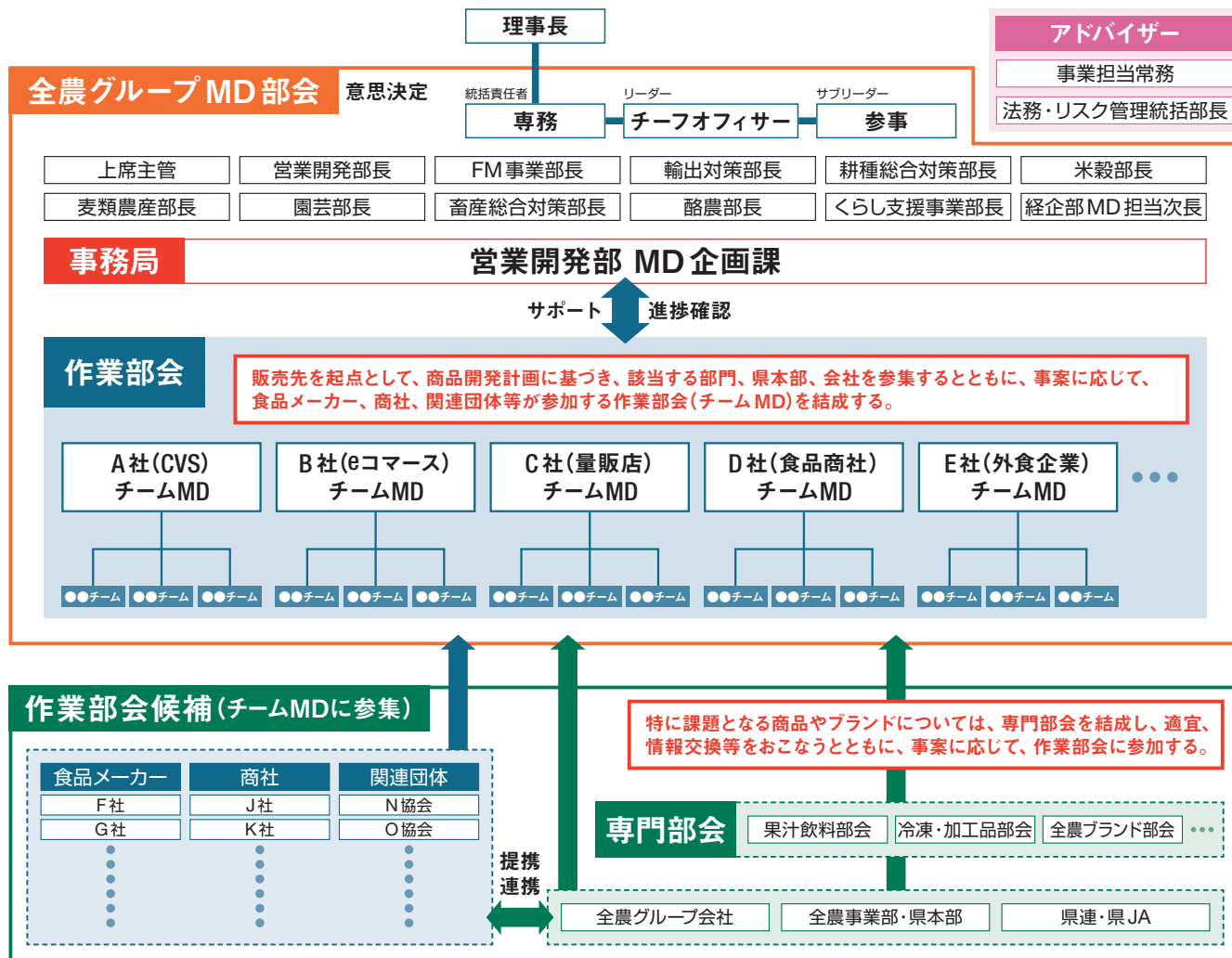


MD部会による商品開発

簡便化や健康志向等の消費者ニーズ、業態別の実需者ニーズ等に迅速かつ柔軟に対応するため、2019年度より「全農グループMD部会」（事務局：営業開発部MD企画課）を設置し、商品開発体制を強化しています。

MD部会では、販売先等や全農グループ内の情報をもとに、ターゲットの絞り込みをおこない、食品メーカーや商社、関係団体等と連携し、主菜・副菜・惣菜・加工品・デザート等、あらゆる分野において国産農畜産物を原材料とした商品を開発します。

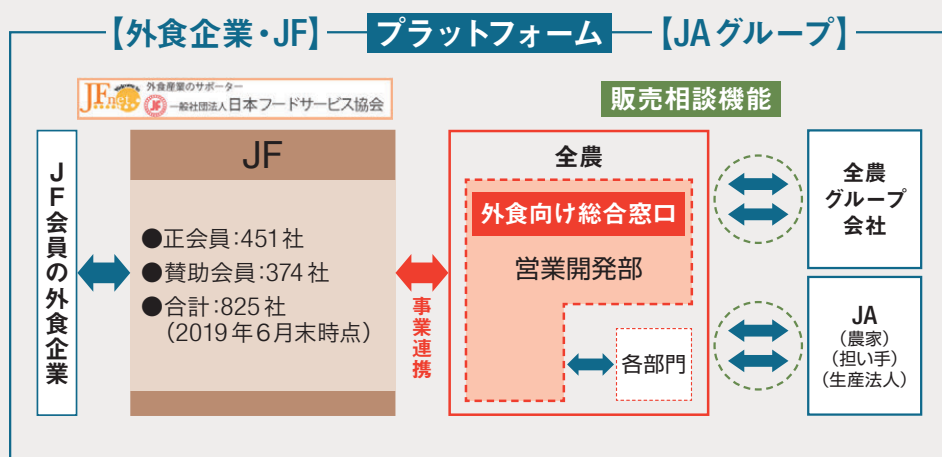
※MD（マーチャндаイジング）：商品化計画。消費者の需要に適合する商品を、適正な数量・価格で、適切な時期・場所に供給するための計画と管理



Topic

外食向けの新たなプラットフォーム

全農は、外食企業等で構成する（一社）日本フードサービス協会（JF）と2018年に事業連携。外食企業に向けた国産農畜産物の安定的な流通の仕組み構築をめざします。



生産振興の取り組み

消費者・実需者へ国産農畜産物を安定的に供給するため、JAによる生産指導やTAC活動の支援、生産性向上につながる品種や栽培技術の普及・拡大、担い手確保や労働力支援、農作業の自動化・省力化に寄与する農業ICTの導入等を通じて、生産基盤の確立をはかります。

実需者ニーズにもとづく契約栽培の拡大

全農は、加工・業務用の米・青果物等の実需者ニーズにもとづく契約栽培を推進しています。米穀事業では、業務用実需者ニーズをふまえた多収米等の作付提案等の生産提案型事業や実需者と結びつき、安定取引につながる複数年・契約栽培等をすすめています。園芸事業では、端境期を中心とした加工・業務用野菜の生産提案・契約栽培の推進による生産振興に取り組んでいます。



契約栽培米の圃場（福島県）

■ 業務用向け米の契約栽培の取り組みの事例

三重県では、近年、担い手への農地集積がすすみ、繁忙期の労力分散や安定販路の確保等が課題となっていました。この状況に対応するため、三重県本部は「新品種生産部会」を立ち上げました。作期分散が図れる晩生の多収品種を選定し、生産性の向上と収益の確保に向けた生産提案をおこなったところ、多くの担い手が多収品種の作付けを開始しました。全農は「顔が見える取引」を基本に、売り先の業務用実需者（冷凍米飯メーカー）とJAを新たに結び付け、実需者との意見交換や圃場視察をおこなうなど、長期安定的取引の構築に向けて実需者との関係を築く橋渡しをしています。



新品種試験栽培総括会議（三重県）

トータル生産コスト低減の取り組み

全農は、農家手取りを最大化するため、「トータル生産コスト低減の取り組み」をおこなっています。「トータル生産コスト低減」とは、単に資材費を下げるということだけでなく、物財費削減、労働費低減、生産性向上といった農業生産にかかる提案や農業者の多様なニーズに対し、トータルの視点で農業者の所得向上をめざす考え方です。2016～2018年度の3年間、この取り組みに賛同した55JAをモデルJAと位置づけ、取り組みをおこないました。

2019年2月7日には、その成果発表会を開き、JAから事例が発表されました。また、この成果発表会に合わせ、55JAの取り組みをまとめた「農家手取り最大化モデルJA成果集」を配布しました。

全農は、モデルJAの取り組みで構築した県域推進体制を活用し、成果の水平展開を図っていきます。



農家手取り最大化成果発表会（2019年2月7日）

■ トータル生産コスト低減の事例

多圃場（500筆超）管理での水稻・大豆を主とした経営拡大と園芸作物導入（新潟）

ICT活用による圃場管理の見える化

「経験」主体の農業から、500筆超の圃場管理データを見える化し、経営拡大を見据えた社員同士の情報共有とノウハウの承継をすすめています。



水稻・大豆の収量向上

圃場別収量調査の結果から、主力作物の水稻・大豆で低収圃場を特定し、土作りや施肥改善、排水対策等を講じ、収量改善をはかっています。

※水稻：2017年522kg/10a→2018年545kg/10a(BMようりん施用圃場)
※大豆：2016年185kg/10a→2018年226kg/10a(牛糞堆肥+石灰窒素施用圃場)



水田輪作体系の導入

作業省力化もすすめ、園芸作（タマネギ）を導入しました。FOEASの実証を機に、大豆－タマネギ－大豆－タマネギ－水稻－水稻の4年6作の輪作体系にチャレンジ。輪作による土地生産性向上をはかっています。



TACの活動

TAC (Team for Agricultural Coordination) とは地域農業を担う「担い手農家」を訪問し、担い手農家の意見や要望をJAグループの事業に反映させ、地域農業の発展を支援していく活動です。全国で約1,800名のTACが8万戸の担い手を日々訪問しています。

TACの活動は、農業生産振興や担い手の経営改善に資する資材・技術の提案、農産物の販路拡大といった取り組みから、労働力支援、事業承継支援等、地域農業の維持発展に向けた活動にまで拡大しています。

全農は日々奮闘するTACの活動を全力で支援していきます。



事業承継支援の取り組み

高齢化が進んでいる農業では、農業経営者の世代交代が深刻な問題となっています。地域農業を守り、地域を活性化していくためには、現在の農業経営者から後継者への円滑な事業承継が重要です。

全農ではTACが担い手の事業承継を支援するツールとして2017年に事業承継ブック（親子版）、2018年に事業承継ブック（集落営農版）を発行しました。事業承継ブックは、全農ホームページにて閲覧できます。

URL : www.zennoh.or.jp/tac/business.html



「事業承継ブック 親子版」
(2017年1月発行)



「事業承継ブック 集落営農版」
(2018年4月発行)

GAPの取り組み

GAP (農業生産工程管理、Good Agricultural Practice) とは、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食料調達基準に第三者の認証によるGAP取得が要件化されたことを契機に、全国各地でGAPへの取り組みが活発化しています。

JAグループはGAPの取り組み方針を2017年5月に決定し、そのなかで第三者認証を必要とするGAPの団体認証取得をめざす産地に対しては、JA全中、JA全農、JA共済連、農林中央金庫で取り組む「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」により、現地アドバイスをおこない、GAP認証取得に向けて支援を実施しています。

■「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」によるGAP認証取得の事例



岩手県JAいわて平泉ブランド米部会がASIAGAP団体認証を取得 (2018年10月)



青森県JA十和田おいらせ管内のゴボウ生産者4名がグローバルGAP団体認証を取得 (2019年2月)

スマート農業

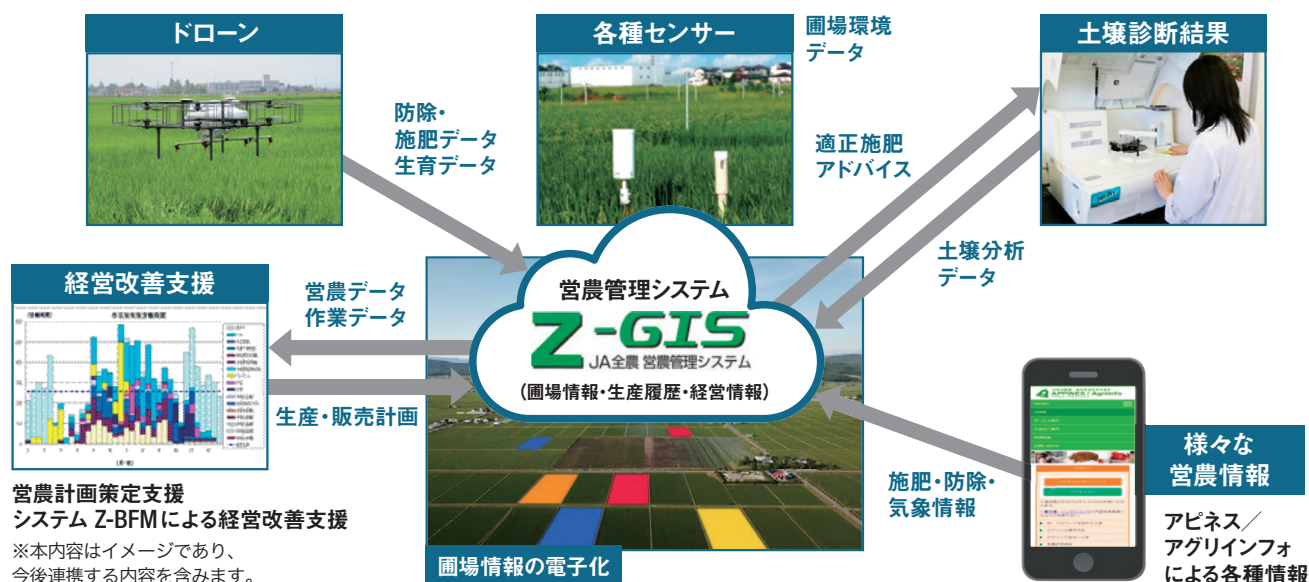
近年、農業の現場でICTやロボット技術を活用する「スマート農業」が注目を集めています。全農でも農業の生産性向上、生産者の所得向上につながる取り組みをすすめています。

耕種

農業生産規模の拡大にともない、圃場管理や労働力確保等が課題となっています。全農は、省力化や農作業、農業経営の「見える化」に役立つ、全自動ドローン、農業ICT等の革新的技術の導入に取り組んでいます。

2017年には、農業用ドローンの開発・販売をおこなう(株)ナイルワークスに出資。中山間地域等これまで防除や栽培管理に多くの労力を必要とした地域での労力軽減と生産コスト低減に貢献していきます。

2018年に運用を開始したクラウド型営農管理システム「Z-GIS」は、電子地図上圃場ごとの品種や生産履歴、農作業等の情報を入力することで、地理情報と栽培データを一括管理できる画期的なシステムです。2019年4月には、JAグループ向け会員制営農情報サービス「アピネス／アグリインフォ」で利用している1kmメッシュ気象情報の一部をZ-GISでも利用できるよう改良しました。

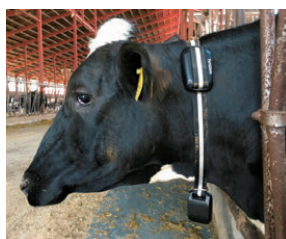


畜産

牛の分娩兆候を監視するシステム「モバイル牛温恵」は2019年5月現在、約2,000戸の畜産農家に導入され、子牛の死亡事故低減に貢献しています。

また、2017年には(株)ファームノートホールディングスに出資、リアルタイムに牛の発情を検知するセンサーを装着、人工知能(AI)を利用した飼養管理の、「見える化」「最適化」をはかるシステム「ファームノートカラー」による繁殖成績の改善を畜産農家に提案しています。

搾乳ロボットやカメラ、ウェアラブルセンサー等、他業種の優れた技術を取り入れ、生産者の生産性と所得の向上をめざします。



牛に装着し、活動情報を収集する「ファームノートカラー」

Topic

イノベーションラボ 「AgVenture Lab」を開設

全農はJAグループ全国8連共同で、新たな事業を創造するオープンイノベーションを実現する拠点として、イノベーションラボ「AgVenture Lab」を2019年5月に開設しました。

「次世代に残る農業を育て、地域のくらしに寄り添い、場所や人をつなぐ」をコンセプトに、スタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政等と協創し、様々な知見やテクノロジーを活用しながら、新たな事業創出、サービス開発、社会課題の解消をめざします。



高度施設園芸における手取り 最大化を目指す「ゆめファーム全農」

収益向上を実現する要素技術の確立および普及のため、全農自ら実証農場を運営しています。

ゆめファーム全農とちぎ

2014年より栃木県栃木市にて、高軒高ハウスでの土耕トマト栽培を実施しています。4年連続出荷量40t/10aの高位安定生産を実現しており、2019年夏には普及型ハウスが稼働予定です。研修生の受け入れ、研修会の開催、視察対応等により積極的に情報発信しています。



ゆめファーム全農こうち

ナスの安定・多収栽培技術の実証をおこなうため、2017年に高知県安芸市に設置しました。1haの国内最大施設で、新たな栽培方式による国内最高収量(30t/10a)を養液栽培と土耕栽培で挑戦しています。2作目を迎え、目標実現と普及へ向けた取り組みを加速しています。



ゆめファーム全農SAGA

キュウリの大規模多収栽培実証施設「ゆめファーム全農SAGA」を佐賀県佐賀市に設置し、2019年冬稼働予定です。清掃工場から排出される余剰なCO₂と熱を活用し、環境配慮型の新たな技術を取り入れます。最新施設での収量目標は県内平均の倍となる45～50t/10aを掲げています。



「ゆめファーム全農SAGA」の円滑な運営のため、佐賀市、JAさがと包括連携協定を締結

Topic // 新型ドローンの出荷開始

全農は、2017年10月に民間ベンチャー企業の㈱ナイルワークスへ出資し、農業用ドローン技術の導入に着手しました。2019年7月には、完全自動飛行ドローンで、量産化モデル第一弾となる「Nile-T19」が初出荷となりました。このドローンは事前に登録した圃場を自動で飛行し、農薬等の散布ができます。

今後も同社と連携し、農業用ドローンの活用により中山間地域等、防除や栽培管理に多くの労力が必要とする地域での労力軽減と生産コスト低減に取り組んでいきます。



出荷を開始した完全自動飛行ドローン「Nile-T19」

Topic // 営農情報誌「グリーンレポート」が600号を突破

全農が発行する営農情報誌「グリーンレポート」は、2019年6月号で記念すべき600号を迎えました。1985年9月1日の創刊以降、毎月継続して発行しています。

「グリーンレポート」は創刊当初、肥料や農薬の施肥・防除関連の記事が主体でしたが、その後、読者の要望にお応えし、農業情勢や生産技術・資材、生産現場の活動等、総合的な営農情報誌に発展してきました。現在は毎月7万2500部発行し、そのうち7割以上に当たる5万5000部が担い手農家に配布されており、全農と担い手をつなぐコミュニケーションツールとして、活用が期待されています。

今後とも、担い手向け情報誌としてのさらなる機能強化を図るため、農業生産と農業経営に役立つ情報発信をめざして発行していきます。



「グリーンレポート」2019年6月号で600号となった

生産性向上を支える技術開発

全農の研究開発部門では日々の生産者の活動を支える技術開発とともに、未来を見据えた基礎的な研究にも力を注いでいます。そうした取り組みでは、研究所間のコラボレーションはもちろんのこと、ときには公的な研究機関や一般の会社とも協力しながら研究開発をおこなっています。

飼料畜産中央研究所

畜産農家の経営を革新的な商品や技術で支える研究所として、配合飼料・優良素畜・畜産資材の商品化、飼養管理・生産性向上に関わる技術開発と普及、各種講習会の開催等を実施しています。

最近では、①育種改良のすすんだ鶏の能力を最大化する養鶏飼料の開発、②おいさと生産性に優れた種豚や飼料の開発と普及、③ICT機器による和牛・乳牛の生産性向上・省力化技術や低コスト飼育体系・飼料の開発、④ゲノム解析を活用した素畜改良、⑤飼料や原料等の栄養成分の新しい分析法の開発を実施しています。



次世代型酪農経営モデルの確立

笠間乳肉牛研究室では、省力化と高い生産性を実現する「次世代型酪農経営モデルの確立」をテーマとし、研究に取り組んでいます。

この一環として近年、酪農現場で導入がすすんでいる搾乳ロボットを導入し、ロボットの性能を最大限発揮できる専用飼料や、導入にともない課題となる乳脂肪分の安定化等の飼養管理技術の開発をすすめています。

家畜衛生研究所

家畜衛生研究所は、家畜の疾病対策に携わる部署で、ワクチンや混合飼料等の商品開発と疾病の基礎研究をおこなう研究開発室、家畜の衛生検査とそれにもとづく生産指導（「クリニック」と呼びます）をおこなうクリニックセンターおよび全国5か所に配置されたクリニック分室があります。同センターでは年間約20万検体の検査を実施しており、家畜の衛生検査機関としては全国一の規模と自負しています。検査結果にもとづく現場の生産指導は、北海道、北日本、東日本、西日本、九州の各分室の獣医師たちによっておこなわれ、畜産農家の生産性向上に寄与しています。



生産者、消費者のニーズに応え、抗菌剤に頼らない畜産生産のための研究開発に励む

クリニックセンター新検査棟稼動

クリニックセンターでは、検査能力の更なる向上と遺伝子検査や生化学検査等の多様なサービスの拡大のため、検査棟の建替えをおこない、2018年3月に待望の新棟が完成しました。そこでは新たに全国で初の検査ロボットも設置され、多検体処理に稼動しています。



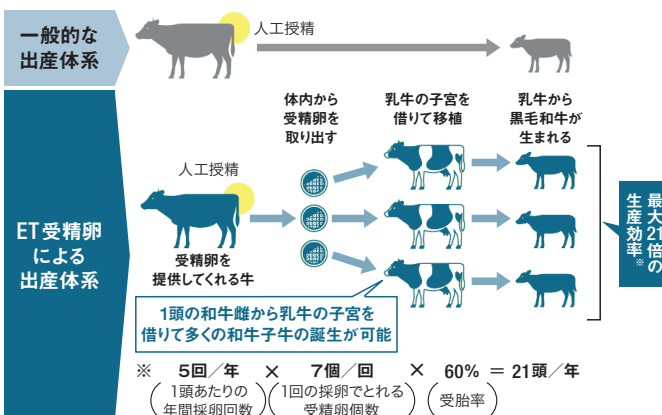
新検査棟

検査ロボット

ET研究所

ET (Embryo Transfer : 受精卵移植) 技術はある個体の受精卵を別の個体の子宮に移し、分娩させる技術です。ET研究所は早くからETに取り組み、世界でも有数の技術を誇ります。日本の財産といえる和牛の増産のため、酪農家のホルスタインの子宮を活用し、和牛生産基盤を守る取り組みをET研究所が支えます。（右図参照）現在は年間25,500個の受精卵と1,100頭のET妊娠牛を全国に供給。新技術、新製品の開発にも力を入れるとともに、蓄積した技術を若い研修生に伝えETのプロを養成する専門コース（通称「繁殖義塾」）も設けています。

全農 ET 研究所の受精卵事業



営農・技術センター

営農・技術センターは、耕種関係の研究施設として1962年に設置されました。

開設以来57年間、生産者の手取り向上に向けて、農業技術の研究・開発、農産物・生産資材の検査およびJAグループの人材育成等に取り組んでいます。

農産物商品開発室

稲や野菜、スプレーグク等の品種開発をおこなっています。全農が育成した水稻品種「はるみ」は、食味ランキングで特Aを獲得した経緯もあり、作付が拡大しています。

また、生産性向上に向けた栽培技術の開発もおこなっており、ネギの地中点滴灌水や、タマネギの直播栽培等の技術開発・普及をおこなっています。



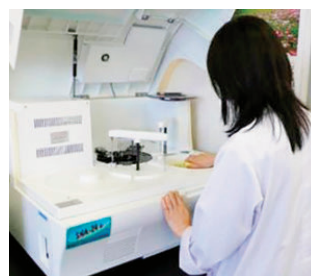
全農が育成した「はるみ」



ネギの点滴灌水キット

肥料研究室

土壌診断にもとづく適正施肥を推進するため、全国9か所の広域土壌分析センターで土壌分析をおこなっています。養液栽培に用いる養液の分析もおこなっており、養液用肥料配合設計作成ソフト「養液名人」も開発しています。土壌の物理性の診断には、全農型土壌物理性診断セットを開発、上市しています。



広域土壌分析センター



土壌物理性
診断セット

農薬研究室

防除が難しい病害虫・雑草に効果が高く、省力的な使用ができる農薬を農薬メーカーと共同で開発しています。また、天敵の利用等と組み合わせるIPM（総合的病害虫・雑草管理）の普及にも努めています。



天敵保護装置「バンカーシート®」による害虫の防除

残留農薬検査室

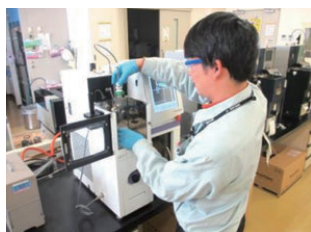
JAグループで流通する青果物等の残留農薬検査をおこなっています。また、2015年には農薬GLPの認証を受け、農薬登録のための作物残留試験もおこなっています。



最新型液体クロマトグラフ質量測定装置による残留農薬の測定

エネルギー研究室

ガソリン等の石油製品の品質検査をおこなっています。また、LPガス関連の講習等をおこない、国家資格取得や担当者の能力向上を支援しています。

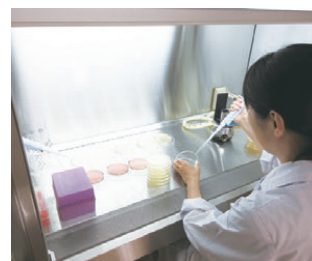


石油製品の品質検査

商品管理室

エコマーク品等の安心と信頼を支える商品管理（品質基準設定・検査・工場調査・表示点検・仕様管理）をおこなっています。

また、JA女性部等を対象とした商品知識の普及にも取り組んでいます。



生産資材研究室

青果物用段ボール箱、ハウス用ビニール等の品質管理や、青果物の鮮度保持資材の開発、新製品の性能確認等をおこなっています。また、農業機械の基礎講習会、サービス士の検定試験等をおこなっています。



段ボール箱圧縮試験機による品質確認

講習会の開催

JAグループの職員を対象に、営農や資材等に関する部門別の講習会を開催しています。受講生はセンター開設以来、累計14万人を超えています。2015年からは、産地づくりができる人材の育成のため、栽培技術講習会を開催しています。



栽培技術講習会の受講風景

地域を守る、支える

農村や中山間地域等の実態をふまえ、地域のライフラインを支える事業を強化するとともに、新たなインバウンド需要の取り込みや農泊事業等を通じて地方へ人と消費（需要）を呼び込み、地域経済の活性化や元氣な地域社会づくりを支援し、地方創生に貢献します。

地域のくらしの拠点維持の取り組み

各地で買い物弱者対策が課題となる中、流通業者と提携しJA店舗の業態転換・収支改善、移動購買車の導入を進め、ライフラインとしての存続を支援しています。

（株）ファミリーマートとは提携契約を結び、ファミリーマート+Aコープの一体型店舗を展開しています。



JAとの連携による移動購買車（石川県）



ファミリーマートとの一体型店舗

燃料の安定的な供給体制

需要の減少に伴い、国内の給油所・LPガス販売所が減少していくなか、JAグループは継続して安定的にエネルギー供給をおこなうため、SSの統廃合・セルフ化および電気・石油・LPガスをベストミックスさせたホームエネルギー事業の展開を通じて、中山間地を含む地域全体の供給体制維持に取り組んでいます。



家庭用暖房油（灯油）の配送

農泊の拡大に向けて

農泊とは、農山漁村において我が国ならではの伝統的な生活体験と農山漁村の人々との交流を楽しみ、農家民宿や古民家等を活用した宿泊施設に滞在して、観光客にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行を指します（農林水産省「平成30年度 食料・農業・農村白書」）。全農は、宿泊予約ができるポータルサイトの運営、農泊開業マニュアルの作成、空き家や古民家の改装・維持管理等、農協観光・農林中金他、関係団体と連携し、農泊の拡大をはかり、地域活性化につなげていきます。



■ 農泊ポータルサイトを開設

2019年10月、全農は農泊ポータルサイト「農泊ネット」を開設しました。全国各地の個性あふれる宿泊施設や飲食店、農作業をはじめとする体験プログラム等の情報を掲載しています。宿泊や体験の予約ページへのリンクを備えています。



WEBページ



■ 農泊をテーマにラジオ番組

全農が提供するラジオ番組「農泊しようよ！」が、関東地区で2019年10月から放送を開始しました。パーソナリティーが各地の農泊を実体験し、感じたことをレポートします。



パーソナリティーの川瀬良子さん

番組名：農泊しようよ！

放送局：TOKYO FM

※関東ローカルでの放送ですが、スマートフォンアプリ「WIZ RADIO」を使えば、全国どこからでも聞くことができます（無料）。

放送日時：毎週土曜日9:55～10:00

パーソナリティー：川瀬良子

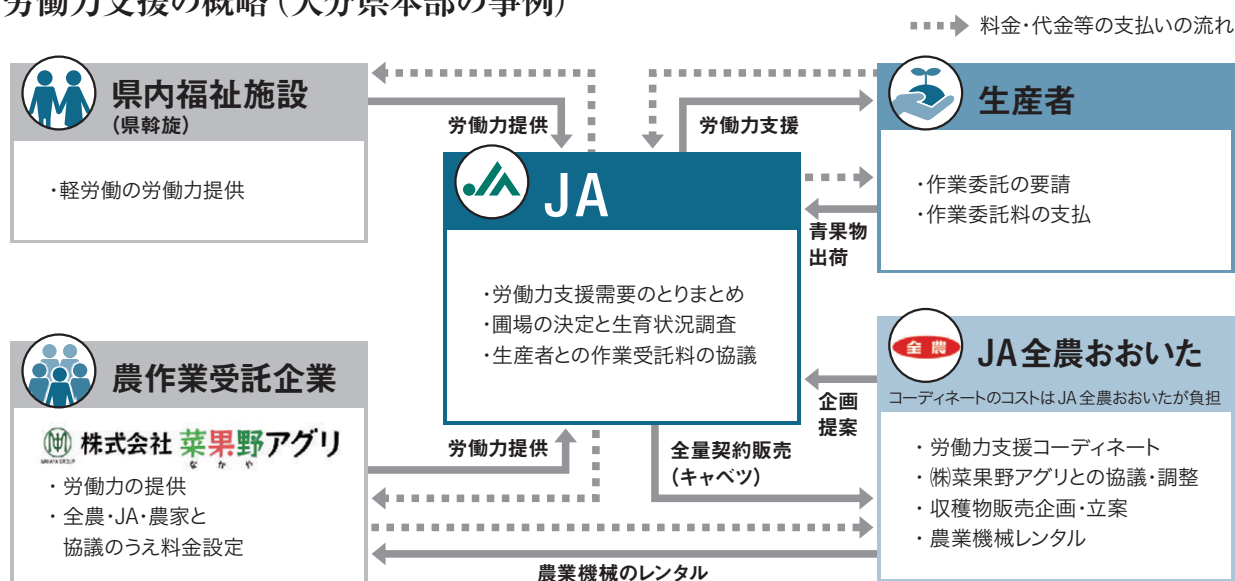
労働力支援の取り組み

労働力人口の減少、農業就業者の高齢化・減少に伴う
農業労働力の不足が大きな問題となっており、
全農では、労働力支援の取り組みをおこなっています。

全農では、パートナー企業と連携し、キャベツの定植・選果等の農作業受託や、現場ニーズと支援事業のマッチング、新規就農者育成等を実施しています。こうした取り組みは、地域の協議会を通じて大分・福岡・佐賀のJAをはじめとした連携によって活動の範囲を拡大しつつあります。今後も農業労働力確保に向けて、パートナー企業と連携した農作業受託の仕組みの導入および水平展開、Web求人採用、農福連携等、多様な労働力支援に取り組みます。

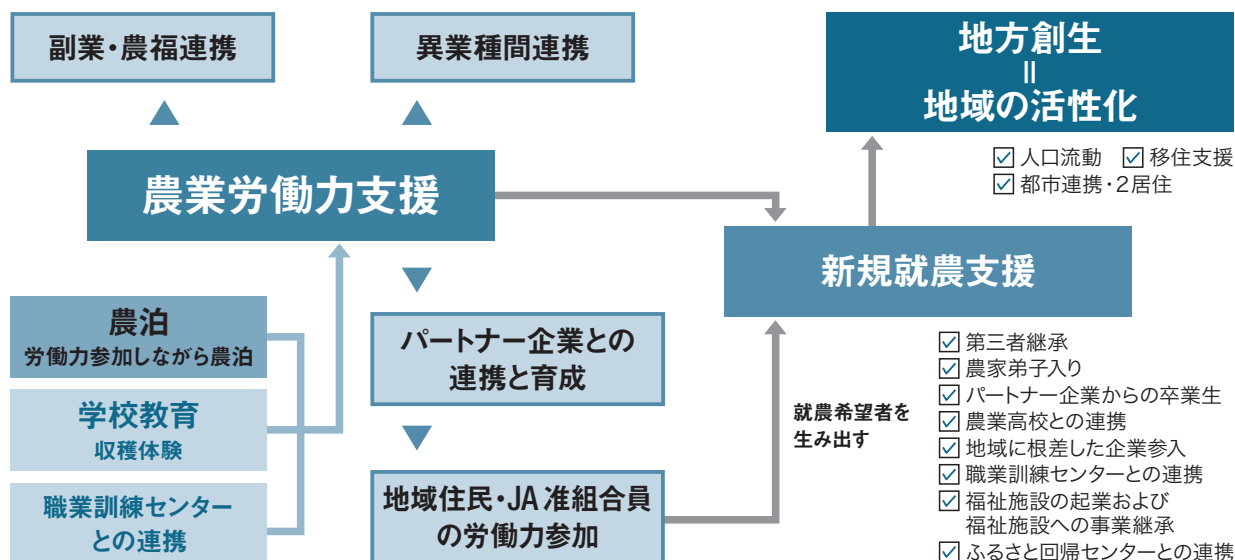


労働力支援の概略（大分県本部の事例）



全農の思い描く、農業（労働力支援）を核とした地方創生

- 全農は、ふるさと・田舎を守るため「小さな農業」から苦楽を共にし、大きく稼げるようになるまで応援します。
- 労働力支援の取り組みは、新規就農・農業への参加のハードルを下げる（農業にかかわりやすい環境をつくること、失敗させないこと）につながります。



物流改善の取り組み

国内物流業界は、eコマースの拡大による需要増の一方、ドライバー不足が深刻化しています。全農は広域拠点化による効率化や、パレット利用の拡大、トラック輸送から貨物・船舶輸送への転換等により、物流の改善に取り組んでいます。

広域物流拠点の整備

全農は、生産者・JAへのサービス向上とコスト低減のため、広域物流拠点の整備をすすめています。

JA・エリアを越える青果物の広域物流拠点「大分青果センター」。集荷した青果物を12時間以上冷やす予冷库と、青果物を外気に触れさせず出荷するドックシェルターにより、コールドチェーンを実現した。



東北地区4県を供給エリアとする農業機械部品の広域物流拠点「東北広域部品センター」。夜間配送による翌朝JA納品をおこなう他、部品業務の効率化を目的にシステム導入もすすめている。



愛媛県東予地区の4JAが参加する広域集出荷施設「愛媛さといも広域選果場」。各JAで異なっていた選果基準を統一することで、品質・出荷ロットのばらつきが改善された。



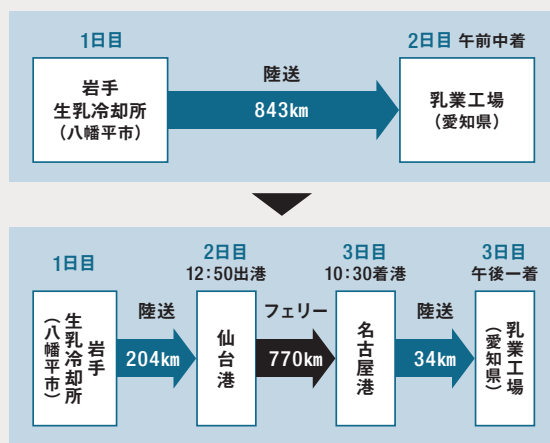
中四国7県域（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、愛媛）を供給エリアとする農薬の広域物流拠点「中四国広域物流センター」。メーカーへの一括発注、メーカー工場からの一括配送、在庫の一元管理、配送先別の集品・農家別の箱詰め等の集中作業をおこなう。

Topic

生乳輸送でフェリーを活用

全農物流株は、トラック乗務員の不足や労働規制の強化による運転時間等の管理が難しくなる中、タンクローリーを使った生乳輸送で、モーダルシフト（フェリー・鉄道への移行）をすすめています。

この取り組みは、運転時間の削減と環境負荷の低減を図るとして、2018年8月、国土交通省のモーダルシフト効率化事業に認定されました。

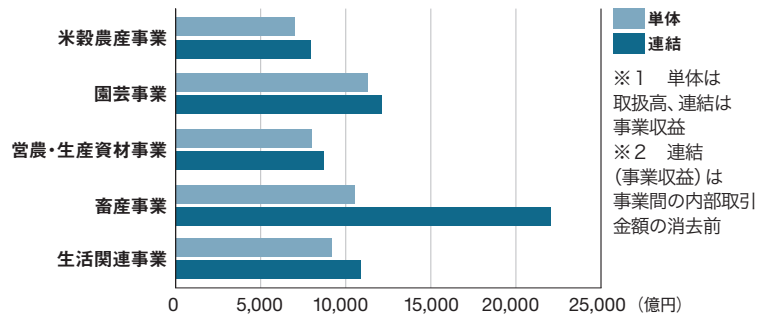


グループ一体となった事業競争力の強化

全農グループでは、様々な事業をグループ会社が担っています。事業別に見ると食肉・鶏卵事業等をグループ会社でおこなう畜産事業において、特にグループ会社のウェイトが大きくなっています。

全農は、事業環境の変化に対応し、グループ一体となった事業競争力の強化に取り組んでいきます。

2018年度事業別取扱高（事業収益）の単体・連結比較



全農子会社等一覧

・子会社とは、全農および子会社が50%を超える議決権を有する会社です。
・子法人とは、全農および子会社が40%以上50%以下の議決権を有し、かつ、取締役会の過半数を占めるなど、支配力を有する会社です。
合計138社（海外含む）

（2019年7月1日現在）

米 穀／園 芸／生 産 資 材／畜 産／輸 出／生 活 関 連／総 合									
生産・集荷・保管・物流			本所	全農グレイン(株) (米国) ㊦	本所	ホクレンくみあい・雪印飼料(株)			
			本所	全農グレインカナダ(株) (カナダ) ㊦	本所	全農畜産サービス(株)			
			本所	全農グレイン	本所	協同フィッシュミール工業(株)			
	本所	全農グリーンリソース(株)		ブラジルホールディングス	本所	宇和島養魚飼料(株)			
	本所	全農グリーン		有限会社 (ブラジル) ㊦	本所	北日本JA畜産(株)			
	岩手	リソース・タイ(株) (タイ) ㊦ ㊧	本所	全農ACA有限公司 (香港) ㊦	本所	(株)畜産経営研究所			
	栃木	くみあい肥料(株)	本所	全農ヘイ(株) (米国) ㊦	本所	(株)西日本ジェイエイ畜産			
	石川	(株)JAグリーンとちぎ	本所	全農サイロ(株)	本所	JA北九州ファーム(株)		本所	全農物流(株)
	広島	(株)JAアグリライン石川	本所	石巻埠頭サイロ(株)	本所	JAうすぎたまごファーム(株)			(株)さんけい
	徳島	全農アグリウエスト(株)	本所	釧路サイロ(株)	福島	(株)美土里耕産			
群馬	徳島県協同肥料(株)	本所	JA全農北日本くみあい飼料(株)	岡山	岡山JA畜産(株)				
広島	ジェイエイハウスサービス(株)	本所	JA東日本くみあい飼料(株)	本所	全農グレインフィード				
	(株)JA農機広島サービス	本所	JA西日本くみあい飼料(株)		有限責任会社 (ブラジル) ㊦				
		本所	ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)	本所	SFG ホールディングス(株)				
		本所	ホクレンくみあい飼料(株)		(イギリス) ㊦				
		本所	(株)科学飼料研究所	本所	スコッチフロスト・オブ・				
					グラスゴー(株) (イギリス) ㊦				
販売・加工	本所	全農パールライス(株)	本所	JA全農青果センター(株)	新潟	(株)新潟コープ畜産 ㊦			
	本所	(株)煌	埼玉	(株)川越花き市場	茨城	茨城協同食肉(株)			
	岩手	(株)純情米いわて	山形	山形食品(株)	群馬	(株)群馬県食肉卸売市場			
	宮城	(株)パールライス宮城	本所	日本果実工業(株)	長野	(株)長野県食肉公社		本所	住田フーズ(株) ㊦
	長野	(株)マイパール長野	愛媛	(株)えひめ飲料	鳥取	(株)鳥取県食肉センター		本所	JA全農たまご(株)
	滋賀	(株)パールライス滋賀	福岡	(株)ふくれん	愛媛	JAえひめアイバックス(株)		本所	京食品(株)
	岡山	岡山パールライス(株)	大分	(株)ジェイエイフーズおおいた	福岡	九州協同食肉(株)		広島	全農広島鶏卵(株)
	愛媛	(株)ひめライス	愛媛	(株)えひめフーズ	長崎	佐世保食肉センター(株)		愛媛	JAえひめフレッシュフーズ(株)
	本所	全国農協食品(株)	本所	JA全農ミートフーズ(株)	山形	(株)山形県食肉公社 ㊦		本所	東北協同乳業(株)
	本所	全国農協食品ヨーロッパ(株)	本所	JA高崎ハム(株)	三重	(株)JA全農みえミート			
本所	(ブルガリア) ㊦	本所	(株)吉田ハム	本所	全農チキンフーズ(株) ㊦				
		本所	(株)ミートランド	本所	宮崎くみあいチキンフーズ(株) ㊦				
		山形	(株)庄内食肉公社	本所	鹿児島くみあいチキンフーズ(株) ㊦		本所	(株)ビューアディッシュ ㊦	
リテール	本所	米国全農フーズ(株) (米国) ㊦	本所	全農エネルギー(株)	徳島	ジェイエイ徳島燃料サービス(株)			
	本所	全農レストランビバリーヒルズ	本所	全農東北エネルギー(株)	愛媛	JAえひめエネルギー(株)		本所	(株)JAコープ九州
	本所	有限責任会社 (米国) ㊦	本所	全農東日本エネルギー(株)	福岡	福岡ライフエナジー(株)		石川	(株)ジャコム石川
		全農レストラン	本所	全農関西エネルギー(株)	長野	(株)ジェイエイオート長野		三重	(株)JA全農みえサービス
		ロンドン(株) (イギリス) ㊦	本所	全農西日本エネルギー(株)	鳥取	日本海三菱自動車販売(株)		福島	(株)JAライフクリエイティブ福島
			本所	全農九州エネルギー(株)	本所	全農クミックス(株)		栃木	(株)ジェイエイ栃木ライフ
	本所	(株)J-ACE ㊦	埼玉	(株)ジェイエイエナジー埼玉	本所	(株)JAコープ東北		埼玉	(株)パールトータルサービス
	本所	全農肉類	千葉	(株)JAエネルギー千葉	本所	(株)エコープ関東		千葉	(株)ジェイエイライフ・千葉
		香港有限公司 (中国) ㊦	兵庫	(株)JAエネルギー兵庫	本所	(株)エコープ近畿		長野	(株)長野エコープサプライ
			広島	(株)広島クミアイ燃料	本所	(株)JAコープ西日本			
貿易	本所	JA全農インターナショナル(株)	本所	全農アメリカ(株) (米国) ㊦				本所	全農インターナショナル香港(株) (中国) ㊦
			本所	全農インターナショナル欧州(株) (イギリス) ㊦				本所	台湾全農インターナショナル(株) (台湾) ㊦
		本所	全農インターナショナルアジア(株) (シンガポール) ㊦						
管理業務	本所	(株)アグリネットサービス	本所	(株)全農ビジネスサポート					
			長野	(株)全農長野計算センター					
総合	山形	(株)全農ライフサポート山形	富山	(株)JAライフ富山	長野	長野県農協直販(株)			
	福島	JAパールライン福島(株)	石川	(株)JA建設エナジー	広島	(株)全農広島直販		大分	(株)パールライス大分経済連
	茨城	(株)全農ライフ茨城	岐阜	岐阜アグリフーズ(株)	本所	山口農協直販(株)			
	富山	くみあい建設(株)	長野	(株)JAアグリエール長野	長崎	(株)長崎県農協直販			

㊦…海外 ㊧…子法人 米穀… 園芸… 生産資材… 畜産… 輸出… 生活関連… 総合…

米穀農産事業

情勢

大規模生産者の割合が増加

稲作において、大規模生産者が耕作する割合が増加しています。10ha以上の生産者が占める割合は、2015年時点で26%と、10年前に比べ4倍近くとなっています。

稲作生産者の規模別面積割合の推移

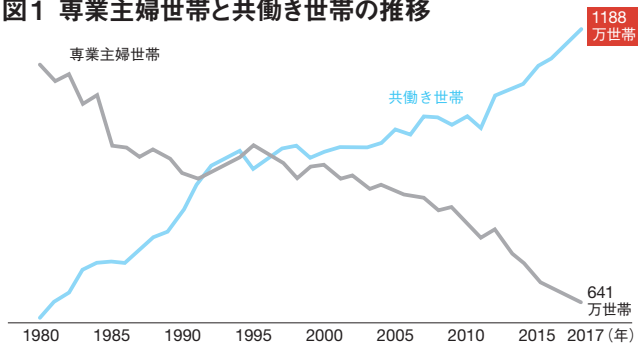
	2005年	2010年	2015年
2ha未満	60%	48%	40%
2～5ha	22%	21%	20%
5～10ha	10%	12%	14%
10ha以上	7%	19%	26%

〔出典〕農林水産省「農林業センサス」をもとに作成

中食・外食ニーズが増加

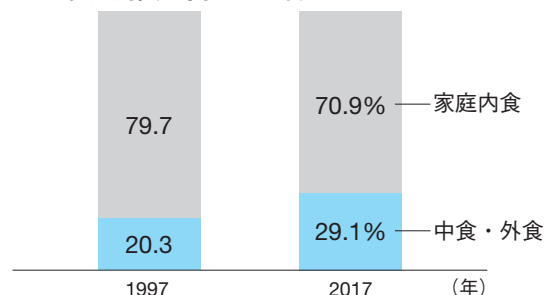
単身世帯の増加や共働き世帯の増加等により、調理の時間短縮・簡便化のニーズが高まっており、中食・外食市場が拡大しています。米の消費における中食・外食の占める割合も増加しており、2017年で約3割にのぼっています。

図1 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



〔出典〕厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」より

図2 米消費における中食・外食、家庭内食の占める割合



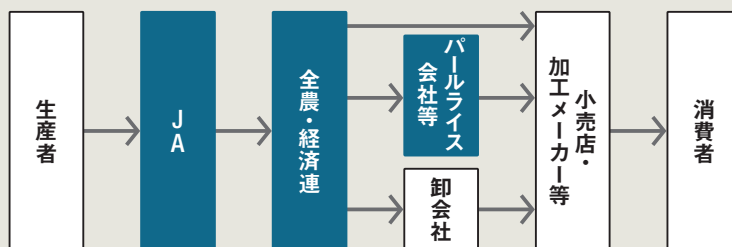
〔出典〕農林水産省「食料・農業・農村白書」より

全農の役割

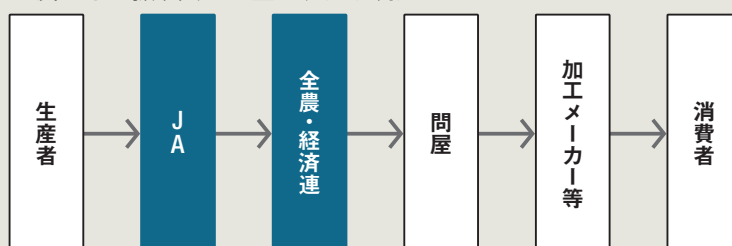
米穀事業では、生産者からJAを経由して集荷した米を米卸・米加工メーカー等のお客様をつうじて消費者のみなさまにお届けしています。その取扱品目は、「ごはん」として食べられる主食用米だけでなく、酒造用やもち米・米粉用等の原料用米、家畜の飼料向けの飼料用米、海外への輸出用米等、多岐にわたります。

麦類農産事業では、麦、大豆のほか、地域にとって重要なでんぶん等、地域特産品目を取り扱っています。また、乾椎茸や果実加工品(原果汁、ジャム等)を取り扱っています。

全農が取り扱う米の主な流通経路



全農が取り扱う大豆の主な流通経路



全農の取り組み

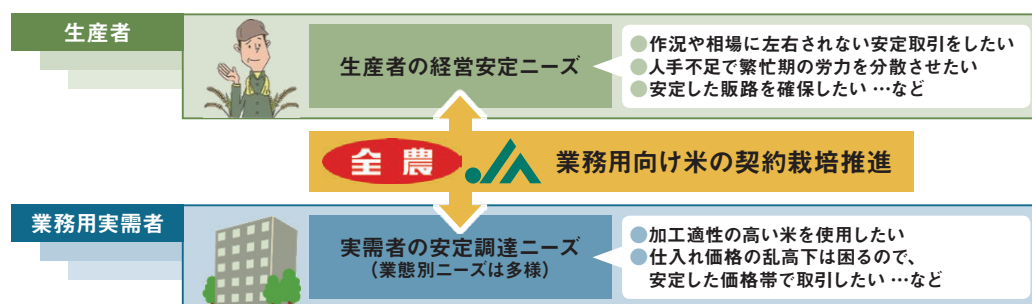
■ 業務用ニーズに応じた多収米等の生産提案

全農では、生産者の稲作経営の安定に資するため、実需者のニーズをふまえた生産提案型事業をJAと連携しておこなっています。

近年、中食・外食向け等に使用される業務用向け米の需要量も増加しています。こうした需要動向の変化を受け、全農では、多収米を中心とした米を、業務用向けとして生産者・担い手等に生産提案し、複数年であらかじめ数量・価格を決める契約栽培の取り組みをすすめています。

具体的には、生産者・担い手等の課題をふまえ、作期の分散・病気抵抗性等、営農実態や地域に即した品種を提案するほか、担い手の生産ニーズに応える新たな品種の開発をおこなっています。また、これまで蓄積してきた栽培データや知見を活かし、栽培をサポートするとともに、全農の生産コスト削減に向けた取り組みメニュー（物財費や労働費の低減等）を提案しています。

2019年には、生産現場への対応力を強化するため、本所に「米穀生産集荷対策部」を新設しました。県本部・JAと連携して大規模生産者・法人を巡回して産地のニーズを把握し、生産提案や契約栽培を推進しています。



■ 実需者への直接販売の強化・拡大

実需者や米卸等への出資・業務提携を推進し、関係強化を図っています。2018年には大手米卸である木徳神糧(株)、包装米飯・包装もちの大手メーカー佐藤食品工業(株)との資本業務提携をおこないました。また、お米の新しい食べ方を提案し消費を拡大する観点から、玄米パックごはんを製造する(株)結わえとの資本業務提携、米麺等の新たな米食文化の創造や新規の産地形成等を目的に、タイ料理レストランを展開し国産米・国産でんぶんを原料とした米麺の製造・販売をおこなう(株)ミールワークスとの資本業務提携をおこないました。



■ 国産大豆・麦の生産振興

近年、健康志向もあり、納豆や豆乳をはじめ大豆製品を消費する世代の幅が広がるなか、国産大豆への需要も高まっています。全農は、生産振興や単収向上に資する生産技術支援等による、安定供給体制の構築をめざし、産地と需要を結びつける契約栽培に取り組んでいます。また、麦については、パンやうどん等で国産麦をうたう商品が増えており、求められる品質・数量に応えられるよう播種前契約に取り組んでいます。



園芸事業

情勢

■ 野菜・果樹の生産基盤は縮小

生産者の高齢化や労働力不足から、2017年までの約20年間で、野菜・果樹の作付・栽培面積は合計で約20万ha減少しています。(1995年：89.8万ha→2017年：68.5万ha)

このため、生産基盤の維持・拡大に向けた対策が急務となっています。

■ 加工・業務用を中心に増加する輸入野菜

野菜の輸入は、1980年代から増加してきており、近年では、国内生産量の4分の1に及ぶ約300万トンが輸入されています。(図1)

一方、食の簡便化・外部化※の進展を背景に、野菜の需要は家計での消費から、加工・業務用の需要にシフトしています。野菜の需要量のうち、6割程度が加工・業務用となっています。(図2)

輸入野菜の大半は加工・業務用に向けられており、加工・業務用野菜のおよそ半分は輸入品となっています。

このため、国内生産量の拡大には、加工・業務用の輸入品を国産に転換していくことがポイントになります。

※惣菜(中食)市場は拡大し、2017年には10兆円規模となっています。(P.7参照)

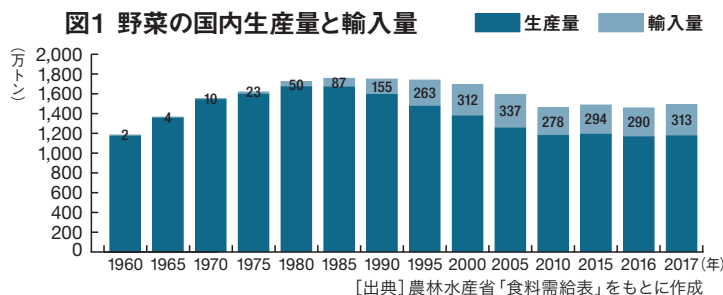
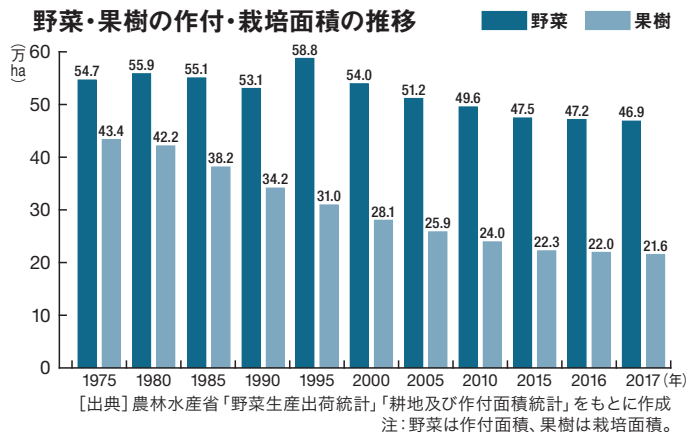
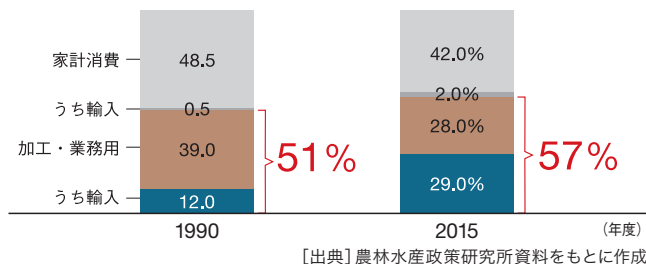


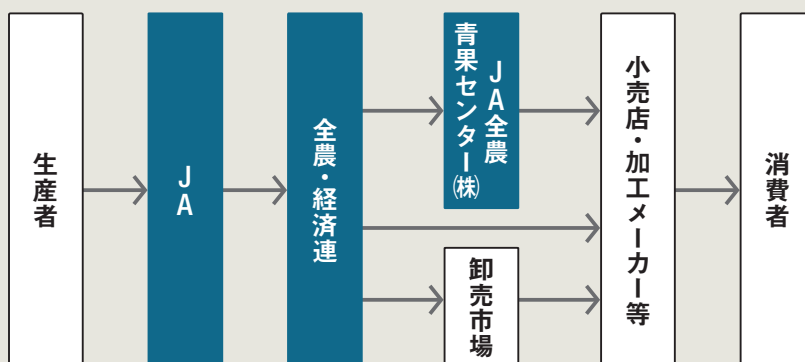
図2 野菜の加工・業務用と家計消費の需要量



全農の役割

園芸事業では、生産者からJAをつうじて集荷した青果物を、JA全農青果センター(株)、卸売市場・小売店・加工メーカー等をつうじて消費者のみなさまにお届けしています。

全農が取り扱う青果物の主な流通経路



全農の取り組み

■ 直接販売の拡大

重点取引先を明確にし、全農やJA全農青果センター(株)による実需者への直接販売、パートナー市場と連携した予約相対取引の拡大に取り組みます。2021年度に直接販売4,300億円(2018年度比123%)を計画しています。

■ 中外食サプライヤー等との業務提携

2018年3月、デリカフーズホールディングス(株)、カネマサ流通グループ、エム・ヴィ・エム商事(株)と業務提携契約を締結しました。各社との関係を強化し、国内契約産地づくりやインフラ・物流網の共同利用、共同商品開発、販路拡大等、生産から販売までの一貫した取り組みを積極的に展開していきます。

■ 広域集出荷施設等のインフラ整備

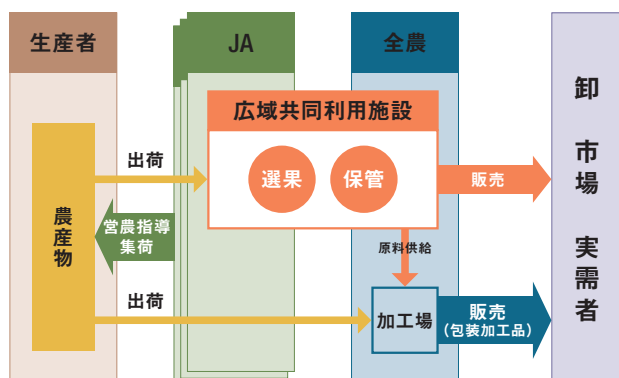
生産者の選果・選別・調整作業の軽減のための広域集出荷施設等、直販関連施設の設置をすすめています。



福岡県本部の県南VFFステーションでのイチゴの選果

■ JAと一体となった共同事業の取り組み

JAによる営農指導強化、全農による販売力強化等、機能分担の見直しをおこない、JAグループが一体となって生産基盤の維持・拡大、生産者手取りの向上を図ります。



■ 加工食品事業の拡大

加工済み食品のニーズが高まっているなか、JA全農青果センター(株)では、2016年より、国産野菜を加熱・下処理した「みんなのやさい」を製造販売しています。

全農とキューピー(株)との共同出資により設立された(株)グリーンメッセージではカット野菜を製造販売しています。(2015年4月本社工場が稼働)

また冷凍青果物の需要拡大を受け、新たな冷凍野菜工場の設置を計画するなど、冷凍青果物事業への本格展開を図ります。



(株)グリーンメッセージで製造されたカット野菜

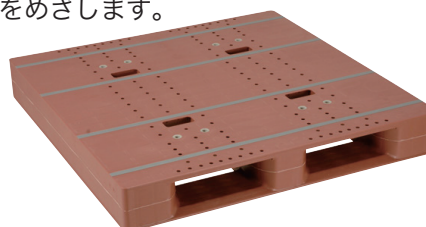


栃木県本部の冷凍野菜

■ 物流合理化の取り組み

ドライバー不足等の物流課題に対しては、産地・消費地でのストックポイント設置による県域を越えた共同配送体制の構築等を図ります。

また、2018年8月に発足した農産物パレット推進協議会に参加し、パレットの共同利用による物流合理化をめざします。



農産物パレット推進協議会で使用するパレット。ICタグが付いており、各段階で読み取ることによって紛失、流用を防ぐ

畜産販売事業

情勢

1戸あたり飼養頭羽数の増加

飼育戸数が減少する一方、1戸あたり飼養頭羽数は増加してきており、生産者の規模拡大がすすんでいます。2000年と比べて2019年では、大規模経営が定着している養豚、養鶏に加え、乳用牛の1戸あたり飼養頭数は89頭と1.7倍に増加し、肉用牛も54頭と2.2倍に増加しています。

飼養戸数、飼養頭羽数の推移

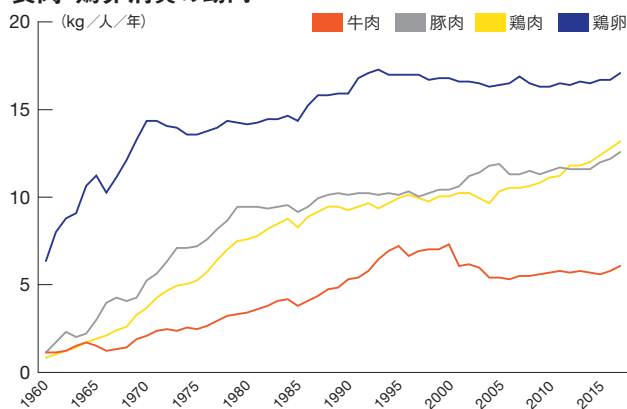
		1960	1980	2000	2019
乳用牛	飼養戸数 (戸)	410,400	115,400	33,600	15,000
	飼養頭数 (頭)	823,500	2,091,000	1,764,000	1,332,000
	1戸あたり頭数 (頭/戸)	2	18	53	89
肉用牛	飼養戸数 (戸)	2,031,000	364,000	116,500	46,300
	飼養頭数 (頭)	2,340,000	2,157,000	2,823,000	2,503,000
	1戸あたり頭数 (頭/戸)	1	6	24	54
豚	飼養戸数 (戸)	799,100	141,300	11,700	4,320
	飼養頭数 (頭)	1,918,000	9,998,000	9,806,000	9,156,000
	1戸あたり頭数 (頭/戸)	2	71	838	2,119
採卵鶏	飼養戸数 (戸)	3,487,000	186,500	4,890	2,120
	飼養羽数 (千羽)	79,837	121,822	140,365	141,792
	1戸あたり羽数 (羽/戸)	23	653	28,700	66,900

(注) 採卵鶏について：1960年は1964年の数字、1980年は1981年の数字、2000年、2018年の数字は、飼養羽数1,000羽未満の飼養者は除く
[出典] 農林水産省「畜産統計」をもとに作成

食肉・鶏卵の1人あたり年間消費量の増加

食肉・鶏卵消費は堅調に推移しており、2017年度は前年度に比べて、1人あたり年間消費量が牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵と全てにおいて増加しています。消費増加の背景として、近年の中食・外食における食肉需要の増加や、鶏むね肉が持つ機能性の認知度の広がりによって、消費量が伸びてきたと考えられます。

食肉・鶏卵消費の動向



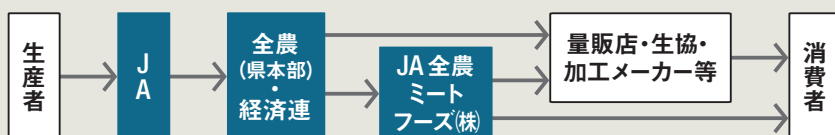
[出典] 農林水産省「食料需給表」「1人当たり年間供給純食料」をもとに作成

食肉事業

食肉事業では、大消費地における全農グループの食肉の販売・加工・物流拠点として、国産牛肉・豚肉およびその加工品を安定的に消費者にお届けしています。

JA全農ミートフーズ(株)は、トレーサビリティシステム等を通じて、安全・安心な国産食肉を提供しています。加工施設では、国際認証規格であるSQF (Safe Quality Food) の認証取得を拡大し、品質の向上に努めています。2017年にはミートデリカ工場を新設し、ローストビーフ等惣菜事業を強化しています。また、直営焼肉店「ぴゅあ」・「純」、とんかつ料理店等を運営しています。

全農グループが取り扱う食肉の主な流通経路



Topic 全国の“高校牛児”が競い合う「和牛甲子園」

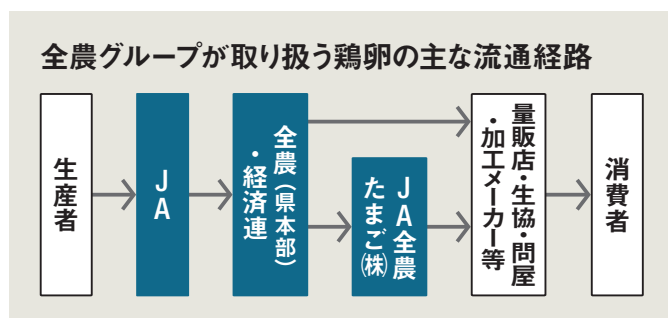
和牛甲子園は、全国の農業高校等の高校で和牛を肥育している高校生たちが、自ら育てた和牛の肉質と日ごろの取り組み内容を競い合う大会です。(1) 将来の担い手候補である高校生の就農意欲の向上 (2) 日本各地で同じ志を持つ高校生同士のネットワークを創出し、意欲と技術の向上を図る——の2点を目的に、2018年1月の初開催以来、毎年1月に開催しています。



鶏卵事業

鶏卵事業では、指定産地や飼料部門と連携して品質向上に努めるとともに、国産鶏卵およびその加工品を全国の消費者にお届けしています。

JA全農たまご(株)は、国内最大の鶏卵荷受会社として鶏卵相場を発表し、安定流通に大きな役割を果たしています。新鮮・美味・安心な国産たまごの販売拡大に取り組んでいます。



Topic

たまご屋さんのスイーツ専門店「TAMAGO COCCO」

JA全農たまご(株)は2016年に洋菓子の製造小売事業に着手し、スイーツ専門店「TAMAGO COCCO」をオープンしました。お客様に直接、国産たまごの素晴らしさを伝える場として、自慢のたまごや国産主原料にこだわったプリンやエッグタルト、マドレーヌ等を提供しています。



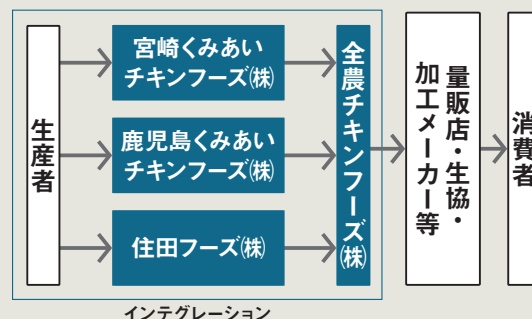
2019年4月 東京都市谷に移転オープン

鶏肉事業

鶏肉事業では、鶏肉およびその加工品の販売のみならず、生産・処理・加工まで一体化(インテグレーション化)しておこなっています。全農チキンフーズ(株)は、国内生産量の約6割を占める宮崎県・鹿児島県・岩手県に生産拠点を置き、各県の子会社とともに、生産から処理・加工・販売まで一貫して手掛ける国内最大級のグループ事業を展開しています。



全農チキンフーズにおける鶏肉の主な流通経路

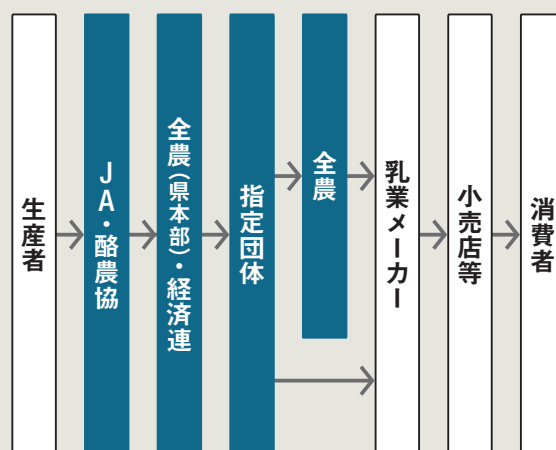


酪農事業

酪農事業では、生乳やバター・脱脂粉乳等の業務用乳製品、業務用牛乳の販売をおこない、それを通じて生乳の全国需給調整をおこなっています。乳質改善の取り組みや優良乳用牛の導入のお手伝い等、生産面での取り組みもおこなっています。また、関連乳業会社を通じて消費者の皆さまに農協牛乳等の新鮮でおいしい牛乳・乳飲料等の商品をお届けしています。



JAグループにおける生乳の主な流通経路



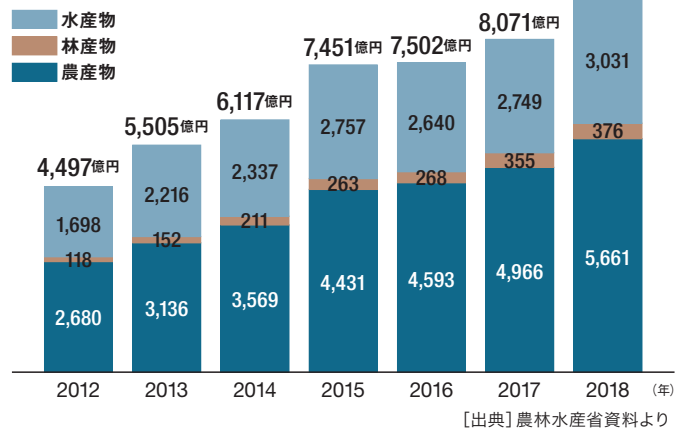
輸出事業

情勢

農林水産物・食品の輸出額は7年連続で過去最高を更新

2018年の農林水産物・食品の輸出額は9,068億円となり、7年連続で過去最高を更新しました。人口減少とともに国内の食料需要の減少が見込まれる中、農業生産の維持のためには、輸出での需要開拓が大きな意味を持ちます。

農林水産物・食品 輸出額の推移



2019年 JAグループの農畜産物輸出目標は380億円

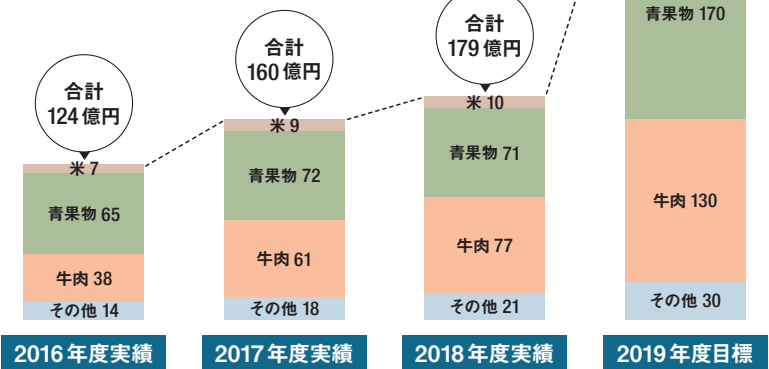
日本国政府の2019年までの農林水産物・食品の総輸出額目標は1兆円です。そのうちJAグループが取り扱う主な品目は565億円（約6%）であり、その約70%にあたる380億円をJAグループの農畜産物輸出目標としています。

JAグループ輸出拡大目標

2019年政府目標明細	
青果物	250億円
牛肉	250億円
コメ（玄米・精米）	65億円
花き	150億円
茶	150億円
加工食品	5,000億円
水産物	3,500億円
コメ加工品（日本酒・米菓）	535億円
林産物	250億円
合計	10,150億円

JAグループが
取り扱う主な品目の
政府目標合計額
565億円

注）コメ金額は
全農推計



※2019年目標は経済連、県JA、全農および全農子会社の数値

輸出の障壁を取り除くことが大きなカギ

輸出拡大のためには国による諸外国等の輸入規制への対応、原発事故の国外における風評被害の払拭、輸出回復に向けた働きかけも重要です。

日本と他国・地域の輸出入の状況

	米国		EU		中国		台湾		香港		シンガポール		豪州	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
金額(億円)	84	6,831	32	3,327	34	4,808	211	149	254	3	43	18	6	2,949
精米	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
牛肉(冷凍)	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	○
豚肉(冷凍)	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	○
鶏肉(冷凍)	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○
柿	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	×	○	×
サクランボ	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
ブドウ	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	○
ミカン	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	○
メロン	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	×	○
キャベツ	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
ネギ	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○

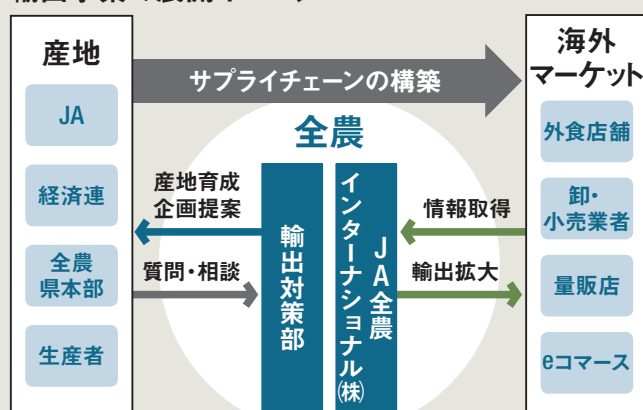
注1. 輸出入金額は2018年の貿易統計より「肉類及び同調整品」「酪農品及び鳥卵」「米、果実及び野菜」の実績
注2. ○無条件で可 ○条件付き可または実績あり ×不可

全農の役割

全農は、2017年4月より輸出対策部を新設し、輸出事業の促進および輸出用産地づくりに取り組んでいます。輸出実務は子会社のJA全農インターナショナル(株)に集約し、海外拠点の設置をすすめ、現地での販売を強化しています。

また、青果物の品質保持に有効な技術の試験・導入や共同物流等により鮮度を維持し、かつ効率的な輸送体制の構築をすすめています。

輸出事業の展開イメージ



全農の取り組み

販売力強化

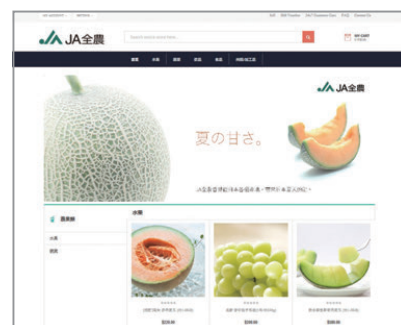
既存のイギリス、シンガポール、米国に加え、2018年に香港、台湾に現地法人を設立しました。各海外拠点では現地採用を拡大し、営業体制を強化していきます。また、海外で事業展開している中食・外食チェーン等との出資・提携や、各国eコマースへの販売拡大等、リテール事業の強化に取り組んでいます。



全農台湾事務所設立記念式典 (2018年8月)

輸出用産地づくり

輸出国のニーズをふまえた輸出用産地の拡大や青果物のリレー出荷に取り組んでいます。また、米の低コスト多収栽培の実証試験をおこなっています。



日本産農畜産物を販売する香港のECサイト「jashop.hk」(2019年6月開設)

物流対策

物流合理化に向けた異業種・同業者との共同物流・配送による物流費の圧縮や、新技術の導入による鮮度保持技術の確立に取り組んでいます。

Topic

輸出専用日本酒ブランドの開発

JA全農インターナショナル(株)は、酒類卸最大手の日本酒類販売(株)、および東京都青梅市の日本酒蔵元である小澤酒造(株)と共同で、輸出専用日本酒ブランド「Z1」を開発しました。「Z1」という名前には、まったく日本酒を飲ん

だことのない方にまずひとくち飲んでもらいたいという思いが込められています。2019年5月、東京港発の船でイギリスへ向けて初出荷しました。全農は、日本酒のような加工品も含め、輸出の拡大に取り組んでいきます。

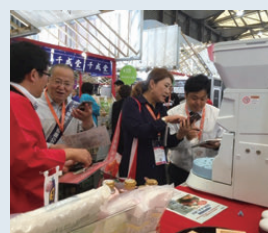


Topic

「SIAL China 2019」へ出展

全農は、2019年5月、現地輸入者、卸業者と連携し、全国農協食品(株)、JA全農インターナショナル(株)と共同で、全農グループとして「SIAL China 2019」に米、加工品を出展しました。SIAL Chinaは中国全土から多くのバイヤーが来場す

る世界最大級の総合食品見本市です。米では、自動シャリ玉成形ロボットを製造する日本のメーカーと連携し、日本産米でシャリ玉を提供しました。厳しい輸出規制はありますが、全農は今後とも中国向け輸出に取り組んでいきます。



生産資材事業

情勢

■ 肥料原料・飼料原料の多くを輸入に依存

日本は肥料原料のほとんどを海外からの輸入に依存しています。世界の肥料消費量は人口の増加等に伴い、年々増加している一方(図1)、肥料原料であるリン鉱石やカリは世界的に遍在しており(図2、図3)、これらの原料を安定的に確保するためには、海外山元との関係維持・強化が重要です。

飼料原料についても、多くが海外からの輸入に依存しています。配合飼料原料の約半分を占めるトウモロコシでは、主要輸出国の米国でエタノール用に多くが向けられる中、ブラジルやアルゼンチンといった新たな産地からの輸出が増えています。(図4、図5)トウモロコシの安定的な確保には、これらの国々を含め、多角的な調達が必要です。

図1 世界の肥料消費量の推移

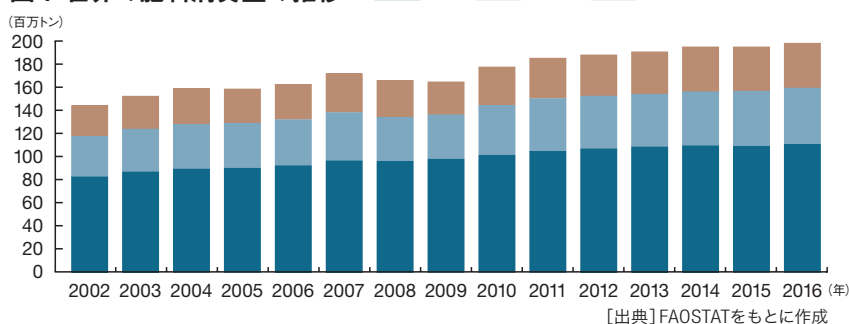


図2 リン鉱石の産出量(2016)

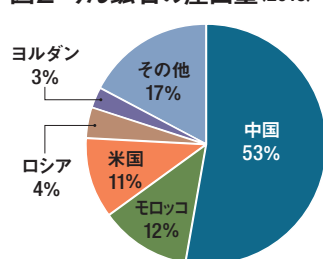


図3 塩化カリの産出量(2016)

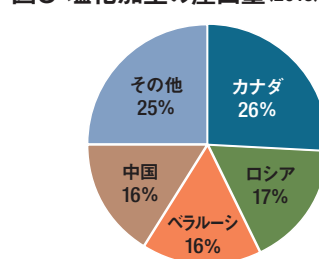


図4 米国産トウモロコシの需要量の推移

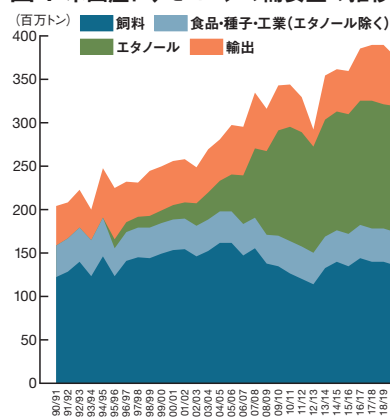
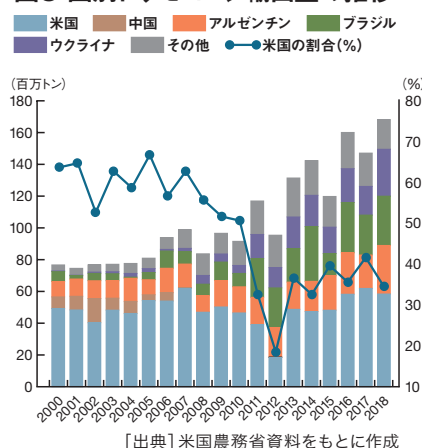


図5 国別トウモロコシ輸出量の推移



■ 農畜産物生産費に占める生産資材費の割合

米生産費に占める農機具費は20%程度、肥料費は8%程度、農薬費は7%程度となっています。(図1)

また、畜産物の生産コストに占める飼料費の割合は、畜種により異なりますが、3~6割程度と大きな割合を占めています。(図2)

生産者にとって、これらの生産資材をできる限り低コストで安定的に調達することは経営上重要なポイントとなります。

図1 米の生産費(2017年産)

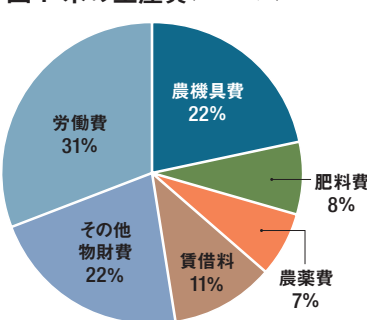
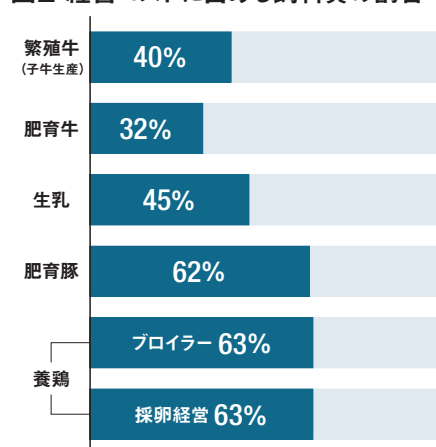


図2 経営コストに占める飼料費の割合

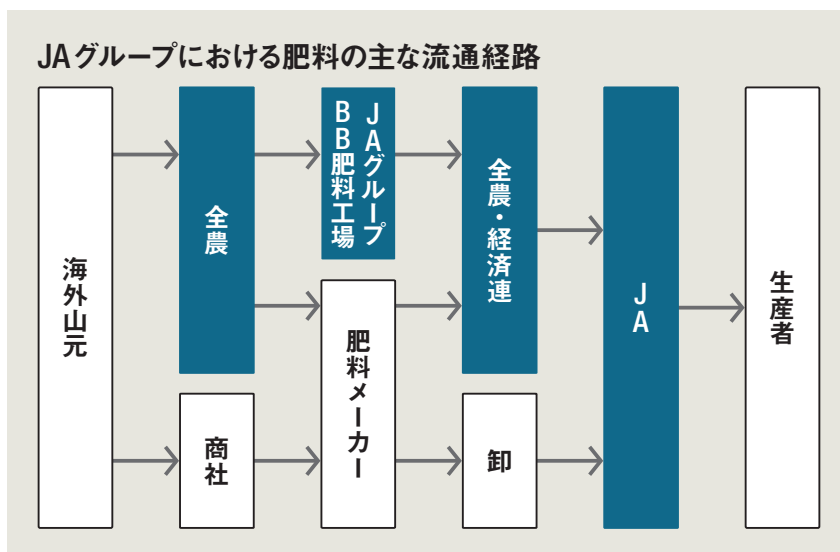


肥料事業

全農の役割

肥料事業では、JAグループのBB肥料工場または肥料メーカーから仕入れた肥料を経済連・JAを通じて生産者に供給しています。また、自ら肥料原料の輸入もおこない、肥料の安定供給や価格安定に貢献しています。

※BB肥料：化成肥料が1粒の中に窒素・リン酸・カリ等の肥料成分が含まれているのに対し、粒状の原料をそのまま配合したもの



全農の取り組み

肥料原料の安定確保に向けた取り組み

全農は、長年にわたる取引を通じ海外山元と関係を構築し、肥料原料の安定確保に取り組んでいます。また、2012年に中国・福建省に新設された、りん安製造会社「瓮福紫金化工股份有限公司」へ出資し、高品質のリン安を安定的に調達しています。

また、主要な窒素質肥料の一つである大粒硫安は、工場閉鎖等により需給逼迫が続いてきました。全農は2018年に宇部興産(株)との共同出資により、大粒硫安の貯蔵・出荷をおこなう「日本硫安サービス合同会社」を山口県宇部市に設立し、高品質な大粒硫安の安定供給に取り組んでいます。



全農が出資するりん安製造会社「瓮福紫金化工股份有限公司」(中国・福建省)



全農が宇部興産(株)との共同出資により設立した「日本硫安サービス合同会社」から出荷される大粒硫安(山口県宇部市)

新たな共同購入の取り組み

29肥料年度春肥よりスタートした新たな共同購入の取り組みにより、30肥料年度におよそ550銘柄ある一般化成肥料を25銘柄に集約。30年秋用肥料では3万トン、31年春用肥料では前年を大きく上回る8万3千トンの予約を積み上げました。積み上げた予約数量をもとに入札を実施し、最も安価なメーカーから購入しています。

Topic JAとの協同運営資材店舗「JA-CAT」

全農は、JAとの協同運営型資材店舗の展開をすすめています。2017年3月に全国1号店としてJAつやま(岡山県津山市)との協同運営による「JA-CATつやま店」をオープンし、2019年3月には同JA管内に「JA-CAT鏡野店」をオープンしました。今後も「JA-CAT」の店舗展開をすすめ、さらなる組合員サービスの向上と満足度の向上をめざし取り組んでいきます。

※CATはCommunication plaza with Agricultural Toolsの頭文字



JAと全農の協同運営店舗JA-CATつやま店

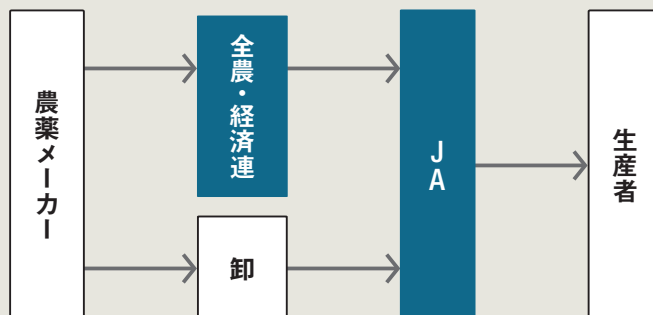
農薬事業

全農の役割

農薬事業では、メーカーから仕入れた農薬を経済連・JAを通じて生産者に供給しています。

また、メーカーと共同で、新たな農薬の開発もおこなっています。農薬の安全使用については、適正使用の徹底、周辺環境に配慮した防除の実践、防除内容の記録、ならびに農薬使用者の安全を守る防護具の普及等に努めています。

JAグループにおける農薬の主な流通経路



全農の取り組み

■ 新たな農薬の開発

全農は、メーカーと共同で日本農業に必要な新たな農薬の開発にも取り組んでいます。

2018年9月には、デュポン・プロダクション・アグリサイエンス(株)と共同開発した、ウンカ類に卓効を示すピラキサルトの農薬登録を取得。2019年産向けより、同成分含有製品の販売を開始しました。

※ウンカ類：西日本や関東地方を中心に発生するイネの重要害虫

ピラキサルト™
powered by PYRAXALT™

■ 担い手直送規格の取り扱い拡大

大規模生産者を対象に、大型規格（1ha用）よりもさらに大きい「担い手直送規格」（4～20ha用）の販売を2014年より開始しました。スケールメリットに加え、受注生産、メーカーからの直送等により、通常規格（10a用）と比較して、約2～3割安い価格設定となります。供給実績は年々拡大しており、今後も普及をすすめます。



■ 広域物流拠点の整備

効率的な物流体制を構築するため、県域を越えた広域物流拠点の整備をすすめています。2012年には北部九州広域物流センター、2018年には中四国広域物流センターを設置しました。メーカーへの一括発注、メーカー工場からの一括配送、在庫の一元管理、配送先別の集品・農家別の箱詰めなどの集中作業をおこなっています。



■ IPM（総合的病害虫・雑草管理）の取り組み

薬剤抵抗性問題への対処として、化学農薬だけに頼らない天敵保護装置「バンカーシート®」の普及に取り組んでいます。

※「バンカーシート®」は害虫の天敵が入ったバックとともに使用し、天敵を温度や湿度の変化、散水、化学農薬散布等の影響から保護します。

※ IPMはIntegrated Pest Managementの頭文字



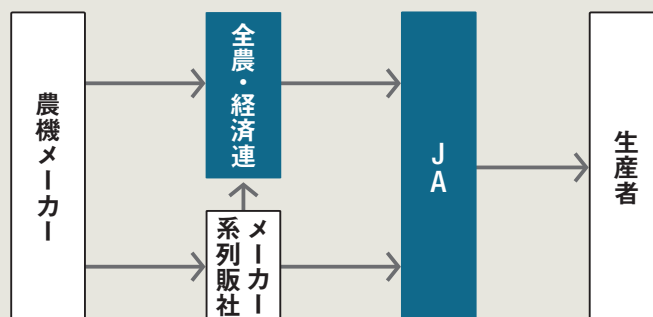
農機事業

全農の役割

農機事業では、メーカーまたはメーカー系列販社から仕入れた農機を、経済連・JAをつうじて生産者に供給しています。

農業生産に不可欠なトラクター、田植機、コンバインをはじめ、野菜作機械、乾燥・調製機、作業機等幅広く取り扱っています。

JAグループにおける農機の主な流通経路



全農の取り組み

生産現場の声を反映した大型トラクターの共同購入

農機コスト低減のため、大型トラクター（60馬力クラス）の共同購入に取り組んでいます。

1万人以上の生産者の意見を聴いて必要な機能を絞り込み、全国の生産者に結集を呼びかけて積み上げた台数を背景に、スケールメリットを活かして入札することで、同クラスの標準型式と比べておおむね2～3割の価格引き下げを実現しました。

2018年度は、目標597台を大きく上回る853台を出荷しました。今後、中型トラクターでも共同購入に取り組む予定です。

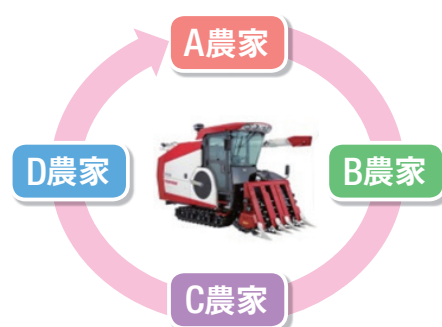


農機シェアリース(大型コンバインの共同利用)

農機コスト低減のため、農機の「所有」から「共同利用」に転換する取り組みをおこなっています。

農機シェアリースは、収穫時期が異なる4軒の生産者でチームを組成し、1台のコンバインを利用します。

2018年度は、27チーム75軒が利用し、購入した場合より2割程度のコスト低減を実現しました。



広域部品センターの整備

農機をより長く使用することは、生産費の低減につながります。このため、迅速な修理・整備対応を目的に、全国で県域を超えた広域部品センターを設置しています。

2019年1月より稼働した東北広域部品センターでは、在庫アイテムの充実による即納率の向上、夜間配送による翌朝納品、部品検索機能と連動した受注システムの導入等により、サービス向上に取り組んでいます。



園芸資材・包装資材事業

全農の役割

栽培から集荷までに必要な各種資材を取り扱う資材事業は、園芸資材と包装資材に区分されます。

園芸資材事業では、園芸用栽培ハウスを中心とした鋼材・被覆資材・関連装置資材と育苗資材等を供給しています。

包装資材事業では、生産者が収穫した農産物を運搬するための段ボール箱や米麦用クラフト紙袋等を供給しています。また、段ボール箱の原料となる段ボール原紙の取り扱いもおこなっています。

全農の取り組み

■ 生分解性マルチの普及拡大

近年、国内外でプラスチック資源循環のあり方に注目が集まっています。農業分野では農業用ハウスやトンネルの被覆資材、マルチ等が使用済プラスチック（廃プラ）として挙げられ、全農では業界、関係機関と連携し、廃プラの適正な回収、再生の促進、排出量抑制の推進に取り組んでいます。

全農が海外から原料を輸入している系統銘柄「コーンマルチⅡ」をメインに、生分解性マルチを取り扱っています。生分解性マルチは、使用後に圃場に鋤き込むことで自然に分解していくため廃プラを排出せず、大規模経営においては農産物収穫後のマルチ回収作業にかかる労力低減にも貢献しています。



エタマメでの展張風景



サトイモでの展張風景

■ 全農式トロ箱養液栽培システム「ういずOne」

「ういずOne」とは、発泡スチロール箱の栽培槽と灌水装置等をパッケージした養液栽培システムです。水稻育苗ハウスの未使用期間や遊休ハウス等を有効活用でき、生産者の手取り向上に貢献しています。2013年度の導入開始後、東北地方を中心に利用が増加しており、2019年3月末現在で163件、約11haで栽培されています。



育苗時期(冬～春)



活用時期(夏～冬)

■ 全国標準規格段ボール箱への集約

タマネギ・サトイモ・ピーマンの3品目で、全国標準規格段ボール箱への規格集約をすすめており、3品目で1,300あった箱規格数は、2019年度末には約3割減を見込んでいます。また、2018年度からはニンジン・バレイショでも取り組みを開始しました。この取り組みをつうじて、パレットサイズを意識した段ボール箱への規格集約をすすめ、農産物輸送におけるパレット利用を促進します。



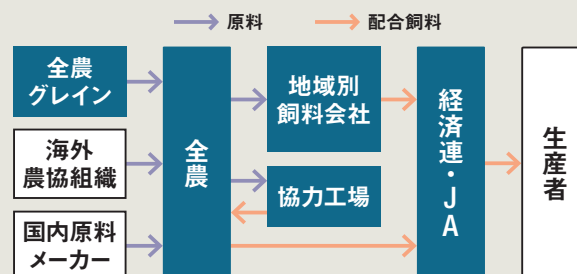
飼料事業

全農の役割

飼料事業では、海外の穀物産地や国内原料メーカーから飼料原料を調達し、グループ会社の飼料工場で製造した配合飼料を、経済連・JAをつうじて生産者に供給しています。



JAグループにおける配合飼料の主な流通経路



全農の取り組み

飼料穀物の安定確保の取り組み

全農は、配合飼料原料の安定確保のため、1979年に米国ルイジアナ州ニューオーリンズに穀物保管・船積施設を運営する全農グレイン(株)を設立しました。

また、穀物産地での集荷のため、伊藤忠商事(株)と合併でCGBエンタープライズ(株)を立ち上げ、川上からのサプライチェーンを整えました。世界の穀物需要が増加し、穀物集荷の競争が激化する中、全農グレイン(株)は輸出エレベーターの拡張工事を実施し、2018年4月より本格稼働を開始しました。本船への船積能力は年間1350万トンから1900万トンに増加しました。

ブラジルでは、現地穀物取扱業者と穀物メジャーとの合併で穀物集荷・輸出会社ALZ社(アマッジ・ルイドレファス・全農ホールディングス(株))を設立し、穀物調達体制を整備しました。

カナダでは、2015年に豪州の穀物集荷販売会社グレインコープ社と共同出資により、穀物集荷会社GCC社(グレインズコネクト・カナダ・オペレーションズ(株))を設立しました。さらに、2018年12月に地元穀物取扱業者と輸出施設運営会社FGT社(フレーザー・グレイン・ターミナル(株))の設立に合意しました。



全農グレイン(米国)



ALZ社(ブラジル)



GCC社(カナダ)

非遺伝子組み換え とうもろこしの供給

飼料の主原料であるとうもろこしの主産地米国では、遺伝子組み換え化が92%(2018年)まですすんでいます。全農グループでは生協等、消費者のニーズに応え、収穫後無農薬非遺伝子組み換え(PHF/NON-GMO)とうもろこしを、産地から日本の畜産生産者まで分別管理(IPハンドリング)をおこない供給しています。

※PHF(Post Harvest Free): 収穫後に品質保持のための農薬を使用しないこと
※NON-GMO(NON Genetically Modified Organism): 遺伝子組み換えをおこなっていない作物のこと

CGB社が組織する穀物生産者等のメンバーがIPハンドリングプログラムを実践



配合飼料の 製造供給体制の合理化

西日本地区(近畿・中四国)向け配合飼料の製造販売を担うJA西日本くみあい飼料(株)は、3つの工場を新たに建設した倉敷工場(2017年6月稼働)に集約し、供給体制の合理化をおこないました。

また、ホクレンくみあい飼料(株)は雪印種苗(株)と合併で配合飼料製造受託専門会社を設立し、北海道における合理的な供給体制を整備します。(2021年12月稼働開始予定)



JA西日本くみあい飼料(株)倉敷工場



ホクレンくみあい飼料(株)は雪印種苗(株)と合併で飼料製造会社設立

総合エネルギー事業

全農の役割

総合エネルギー事業では、地域のくらし・営農に必要なエネルギー（電気・石油・LPガス）を安定的に供給しています。

電力事業では、「JAでんき」として小売をおこなっています。発電事業者から仕入れ、供給基盤の強化に取り組んでいます。

石油事業では、「JA-SS（ガソリンスタンド）」を通してガソリンや灯油等を供給しています。仕入れは国内外からおこない、配送には全農グループの石油基地等を活用しています。

ガス事業では、「クミアイプロパン」の名称でLPガスを供給しています。国内仕入れのほか、中東産ガス国から直接輸入しています。



全農の取り組み

■ ライフライン機能の維持・強化

JAグループの石油・LPガス供給は、農家・組合員および中山間地域の生活者のライフラインとなっています。

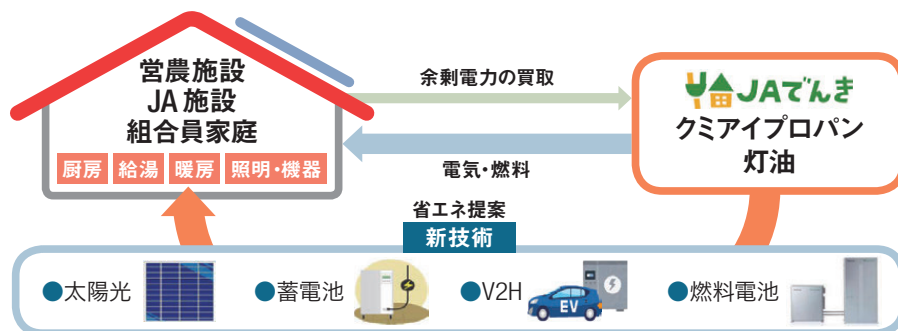
石油事業では、エリア戦略（SS統廃合・再配置、配送拠点の広域化等）を適宜見直すとともに、セルフ化の促進および配送の効率化に取り組み、中長期的に安定的に燃料を供給していきます。

ガス事業では、一人暮らしの高齢者様向けに「不利用情報通知サービス」（24時間以上LPガスを使用しなかった際に近親者等へ通知されるサービス）やヒートショック対策として浴室暖房乾燥機の推進を強化しています。

■ ホームエネルギー事業の展開

石油・LPガスに、新たに電気を加えたセットメニューを開発し、組合員のホームエネルギーコスト削減に取り組めます。

さらに、新技術を活用した各種省エネ機器（太陽光・蓄電池・V2H・燃料電池）と各熱源を組み合わせたホームエネルギー供給モデルの構築をすすめています。



※V2H: Vehicle to Home 電気自動車に蓄えた電力を、家庭用に有効活用する仕組み

Topic 家庭向け電力供給スタート

組合員の営農・生活にかかるエネルギーコスト削減を目的に、2016年より「電力診断・小売事業」を開始し、JAグループの施設・営農施設へ電力を供給しています。

一定規模の切り替えが実現し、供給基盤が整ったことから、2018年12月より、組合員家庭向けの電力供給を順次開始しています。現在、早期に全国展開できるように各JAと協議をすすめています。

また、2019年11月以降、家庭用太陽光発電パネルで発電した電力の固定価格買取制度（FIT制度）が順次終了することから、組合員家庭からの電力買取や蓄電池の推進に取り組めます。



くらし支援事業

全農の役割

くらし支援事業は、地域住民のくらしに必要な生活用品やサービスを供給します。Aコープ店舗を展開しているほか、生活物資をインターネットで注文できる「JAくらしの宅配便」や予約注文の「共同購入」、定期的に食材等をご自宅にお届けする「食材宅配」「頒布会」、組合員の葬儀をサポートする「葬祭事業」「配置家庭薬」等、幅広い事業を展開しています。

全農の取り組み

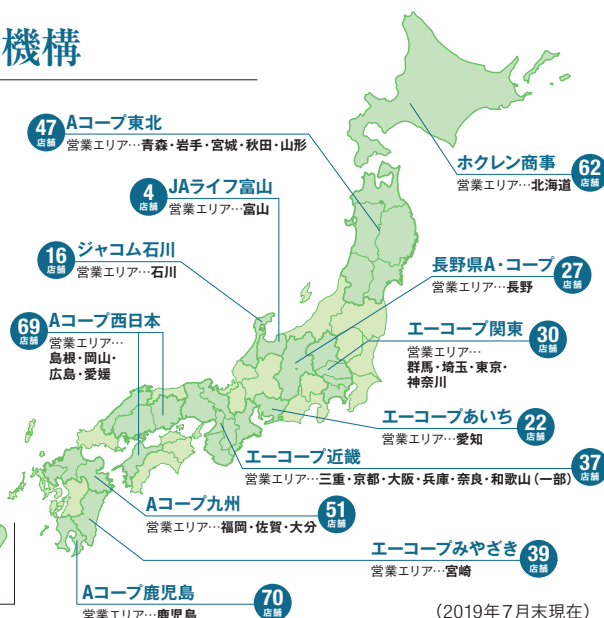
都市と農村を結び、地域を活性化する「農泊」への取り組み

全農では、都市部等から地方へ人と消費（需要）を呼び込み地域を活性化する対策として、農村・中山間地域における空家活用を含む農泊事業および関連する資器材の供給等、新たな生活関連分野の事業化をめざしています。このため、農泊開業に対する支援や、農業体験や宿泊の予約ができるポータルサイトの構築等に取り組んでいます。



Aコープ協同機構

「全国Aコープ協同機構」はAコープ店舗を運営するJAグループ会社により編成された団体です。メンバー13社が共同で取り組むことで、全国規模での商品調達力・運営力の強化をはかっています。



Topic JA ファーマーズ

全農とAコープ会社は、Aコープ店舗（スーパーマーケット）を組合員の「くらしの拠点」としてだけでなく、「国産農畜産物の販売拠点」として位置づけています。地元JAと連携し、Aコープに農産物直売所を併設した「ファーマーズ型店舗」の出店をすすめており、全国で21店舗を展開しています。（2019年7月末現在）



JAくらしの宅配便

「JAくらしの宅配便」は、インターネット注文で商品をお届けするサービスです。従来の共同購入に比べて、注文から納品までの日数の短縮、JA等における在庫の削減・配送の合理化、支払方法（クレジット・代金引換等）の選択が可能になりました。購入できる商品は約1千アイテムで、31県257JAで取り組まれています。（2019年3月末現在）

今後は、ほかの事業と連携させる「生活総合宅配」として、組合員・利用者の利便性の向上をはかっていきます。



施設農住事業

施設農住事業では、JA等が生産者の農畜産物を消費者へ届けるために必要な、穀類乾燥調製施設、青果物集出荷施設、畜舎、食肉処理加工施設、貯蔵庫、農産物直売所、店舗等や、組合員の資産管理、土地の有効活用のための賃貸住宅等の建設を、施主代行方式により支援しています。組合員、JA等の施主からの委任を受けて、建物の計画から設計、施工管理、工事検査、引渡しまでを支援するシステムを施主代行方式と呼んでいます。

施設事業

青果物集出荷施設等の農業施設では、生産物を均質かつ大量に処理する機能に加えて、働き手不足等からプラント設備の省力化・効率化、老朽化した設備の更新・修繕保守費用の低減が求められています。このように多様化するニーズにも適切に対応するため、全農では、2014年度にプラント施工管理担当者認証制度を立ち上げ、計画、規模決定、基本設計、施工業者の選定、施工管理を施主の立場に立って実施・支援する担当者の育成と一層の技能向上を図っています。現在、22名の一級認証者、59名の二級認証者がおり、全国各地で精力的に業務にあたっています。



穀類乾燥調製施設



青果物集出荷施設

農住事業

宅地建物取引士[※]等の資格を有する職員が中心となり、組合員の資産管理や土地の有効活用を支援するため、主に都市圏のJAと連携し組合員の資産管理の相談対応をおこなっています。賃貸住宅や戸建住宅等の建設にあたっては、施主の立場に立って、工事検査、引渡しまで施主代行により対応しています。また、リフォーム等も取り扱っています。

※全国52名（2019年7月現在）



介護付有料老人ホーム



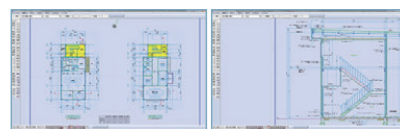
商業施設

設計事業

全農には、現在、172名の一級建築士、39名の二級建築士がおり、主に施設事業における農業施設から事務所等の一般建築物までの設計を幅広くおこなっています。その業務には、施主と建物の構想を練る基本計画、実施設計図書のほか、行政機関等へ提出する各種申請書類の作成、使用する建築部材の数量と設計金額を見積もる積算業務、図面の三次元化により施主が全体像を視覚的にイメージできるパース作成等、様々なものがあります。特に農業施設の設計では、建物内に設置するプラント設備の知識も全農が持ち合わせていることで、専門的知見から円滑に利用できる施設の設計を可能にし、JA支援の一端を担っています。



パース



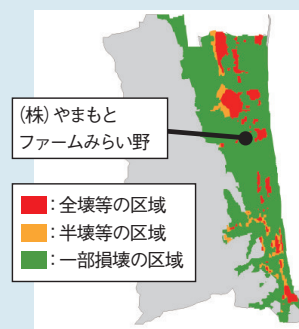
建築設計図

災害からの復旧・復興に向けた取り組み

近年、発生が続く農業生産に基大な被害を与えた災害からの復旧・復興に向けて、行政等と連携し、被災地のニーズに即した取り組みをおこないます。被災した農地や農業施設等の生産基盤の整備がすすむ東北地方では、農業法人等での新たな農業体系の確立に向けて、先進技術の導入やニーズにもとづく販売支援、営農指導体制強化、東北地方の農畜産物の販売促進等に取り組めます。

■ 東日本大震災からの復興支援 ～JA出資型法人「(株)やまもとファームみらい野」～

東日本大震災による津波により、宮城県南東部の山元町は壊滅的な被害を受けました。この地区での営農再開に向けてJAグループ（JAみやぎ亘^{わたり}理、全農、農林中金等）の支援により農業生産法人「(株)やまもとファームみらい野」が設立されました（2015年7月）。当法人においては、土地利用型の大規模経営モデルの構築に向けて、露地作物（長ネギ、タマネギ、サツマイモ、ニンジン等）の生産に取り組んでおり、全農は栽培技術・品種、機械化一貫体系の導入や販売の支援をおこなっています。2018年3月には、「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」により、同県内の2法人とともに農産物の国際水準規格であるGLOBALG.A.P.の認証（対象作物：トマト）を取得しました。



宮城県山元町の被災状況

■ 東北・みやぎ復興マラソン

全農とグループ各社は、宮城県南部沿岸部を走る「東北・みやぎ復興マラソン」（2017年より開催）に協賛しています。

2018年10月の「東北みやぎ復興マラソン2018」では、参加者に宮城県産のトマトや宮城県産米のおにぎりを振舞うなど、大会運営をサポートしました。



■ 「JA青年組織 絆プロジェクト」に協力

JA青年組織（JA青年部、都道府県農協青年組織協議会、全国農協青年組織協議会）は、東日本大震災を契機に被災地支援活動「JA青年組織 絆プロジェクト」をおこなっています。同プロジェクトは、2018年の西日本豪雨や台風、地震等の災害発生にともない、エコーブウェットタオルを各青年組織に斡旋し、その売上金の一部を被災地青年組織に寄付しました。

全農は、エコーブウェットタオルの供給を通じ、この取り組みを支援しました。



■ 全農東北プロジェクト

全農は、東北6県を1つの産地として捉え、東北産農畜産物・加工品の販売力強化をはかるプロジェクト「全農東北」を2015年度より実施しています。

催事で「全農東北」の販売ブースを設けるほか、東北地区の地方紙で組織する東北7新聞社協議会が取り組む「とうほく創生Genkiプロジェクト」に協賛し、イベントで東北産農畜産物のPR等をおこなっています。

また、「東北和牛」のブランド化、東北各県の銘柄米を詰め合わせた「東北六県絆米」の商品化もおこなっています。



※「東北和牛」とは、JA全農北日本くみあい飼料(株)直営の藤沢牧場で生まれた子牛を東北各地で肥育した和牛。和牛の風味と肉質を堪能できる「こだわりの赤肉」がコンセプト

県本部の取り組み

農業を取り巻く環境が厳しさを増し、生産基盤の縮小がすすむなかで、
各県本部では、それぞれの地域の実態をふまえ、
安全・安心、低コストの技術を活用した農畜産物の生産拡大、
新規就農者・担い手の育成および営農指導強化に向けた拠点づくり等に取り組んでいます。
その代表的な取り組みを紹介します。

動画で見る県本部の取り組み URL www.zennoh.or.jp/about/group/video.html

スマートフォンやパソコンから全農の専用サイトにアクセスしていただくと全国各地の県本部のPR 動画が視聴できます。

スマートフォン用



PC用



QRコードから全農の
専用サイトにアクセス
できます

青森県本部

安全で安心な農畜産物の供給、農業者の所得増大、トータルコスト低減にむけて、出荷前残留農薬検査の徹底や、有利販売に向けた取引拡大、土壌診断にもとづく適正施肥等に取り組めます。また、青森県の特A米「青天の霹靂」や生産量日本一を誇るリンゴ、ニンニク、ゴボウ等、魅力ある県産農畜産物のPRをしていきます。



岩手県本部

「純情産地いわて」として31年目を迎える2019年度は、生産基盤の強化に向けた取り組みや、生産者手取り最大化に向けた販売力強化・生産コストの低減等、JAと連携をすすめることで、さらなる「純情産地いわて・純情ブランド」の深化にチャレンジしています。米穀部門では県オリジナルブランド「金色の風」「銀河のしずく」を中心とした買取販売をすすめることで集荷拡大・販売力強化をはかっています。園芸部門では、県と連携した園芸品目1億円産地の推進や「園芸産地確立事業」による生産拡大支援に



え、直接販売の拡大による農家収益安定確保をおこなっています。畜産部門では、「借り腹事業」によるいわて牛の生産拡大支援や、いわて純情豚・いわての牛乳の生産基盤拡大をはかっています。

宮城県本部

生産基盤の維持・拡大に向け簡易牛舎推進事業をおこなうとともに地域生産振興拠点を設置し、先進技術の県内普及と実践農場の運営に携わり、イチゴやトマトのネットワーク化に取り組み、担い手の生産技術の向上を図っています。また、「だて正夢」や「金のいぶき」を戦略的に導入し、更なる宮城米ブランド確立に向けて取り組んでいます。さらに『仙台牛』の海外における知名度向上に向けブランド力の強化と消費拡大に取り組んでいます。



秋田県本部

米穀事業では、生産者の安定した営農計画確立に向け、実需者を明確にした事前契約数量の維持・拡大をはかります。園芸事業では、最重点品目（枝豆・長ネギ・アスパラガス・椎茸）を中心にJA・県と連携した「オール秋田」による生産振興と販売の強化に取り組みます。また、生産者の手取り最大化と経営安定に向けた園芸品目の直販事業拡大や加工業務用野菜の生産基盤の強化と作付拡大をすすめます。



山形県本部

作業効率の改善や物流拠点を整備する「経済事業用施設マスタープラン」に基づき、米穀事業の「庄内南部ライスステーション」、園芸事業の「おきたま園芸ステーション」等を新たに設置し、生産基盤の拡充や系統結集の強化、『オール山形』のスケールメリットを活かした有利販売に取り組めます。さらに、県内全域への広域集出荷施設の設置に向けて検討をすすめていきます。



福島県本部

菌床しいたけ栽培の実証施設「菌床しいたけイノベーションセンター」を設置し、高品質・高収量の栽培技術の確立と普及、新規栽培希望者・後継者の育成をすすめ、生産者の所得向上と生産基盤拡大に取り組んでいます。また、会津広域連合集出荷施設「美米蔵」を核としたフレコン集荷を通じ、県産米の安定販売をめざします。さらに、「福島牛」や「麓山高原豚」等の銘柄販売をすすめます。



茨城県本部

肥料農薬の銘柄集約をはじめとした生産資材のコスト低減、農業ICT等、新技術の活用提案等による生産者の所得向上に取り組んでいます。また、販売力強化に向け、実需者ニーズに基づく米麦の契約栽培やVF直販機能を活用した契約取引の推進、梨やかんしょ等の輸出等をすすめるとともに、「常陸牛」「ローズポーク」の生産基盤強化や加工品開発に取り組んでいます。



栃木県本部

実需者ニーズに基づく直接販売の拡大と生産振興により、生産者手取りの向上を実現します。収穫量50年連続全国1位のいちごは、栽培実証施設「いちごゆめファーム」での高度な栽培技術の実証や後継者育成をはかります。平成30年産で特Aを獲得した県北「コシヒカリ」・県北「なすひかり」・県南「とちぎの星」、昨年の全農肉牛枝肉共助会で名誉賞を獲得した「とちぎ和牛」等、バランスのとれた県産農畜産物の拡販に取り組めます。



群馬県本部

自己改革の一環として3つの新規事業を立ち上げました。青果物一次加工センターは、青果物の加工販売をおこない、販売力を強化。園芸作物生産実証農場は、農業経営モデルの構築と人材育成。育成牛センターは、乳用初妊牛の生産販売や採卵受精卵を販売し、畜産生産基盤の維持・拡大をはかります。このほか、花木流通センター内に開設した農畜産物直売所を拠点に、県産農畜産物やJAの加工品の直接販売に取り組んでいます。



埼玉県本部

県産米の「彩のかがやき」「彩のきずな」「コシヒカリ」を中心に、栽培技術の向上やブランド化をはかります。また、青果物は多様化する流通形態に対応した販売を実施。安心で豊かな食卓の実現のために、農産物の作り方やレシピ等の情報発信もおこなっています。さらに、ブランド畜産物「彩の国黒豚」の販売や、全国有数の産地として花きの生産・消費拡大に力を入れています。



千葉県本部

県産青果物の周年供給に向けた「オール千葉」体制による販売力強化をすすめるとともに加工・業務用野菜の作付拡大に取り組めます。また米穀については、大規模経営体や農業生産法人等と実需者をつなぎ、生販マッチングによる取り扱い拡大をすすめます。農業所得の増大に向けて、広域連携による販売、系統結集や営農支援活動によるトータルコスト低減をはかります。



東京都本部

東は江戸川区、西は奥多摩町や檜原村、そして伊豆諸島や小笠原諸島と、地理的変化に富んだ管轄エリアにおいて、都市型農業を中心として、地域・組合員に密着した経済事業活動を展開しています。東京都産農産物の販売拡大に向けたJA農産物直売所の支援や、トータルコスト低減による農業者の手取り最大化の支援に、JA東京グループ体となって取り組んでいます。



神奈川県本部

県独自ブランドの「やまゆりポーク」や「湘南ゴールド」をはじめとした県産農畜産物の生産振興や販売力強化に取り組めます。さらに「学校給食用米確保運動」を展開し、県内小中学校へ県産米「はるみ」（全農育成品種）を供給。食農教育を通じて、認知度向上と農業への理解醸成をすすめています。また、食品会社等の実需者と連携した「らっきょう」等の契約栽培により、安定的な販路の確保に努めています。



山梨県本部

果実では山梨県オリジナル品種のモモ「夢みずき」、ブドウ「ブラックキング」、スモモ「皇寿」等の産地化に向けた苗木の供給、シャインマスカット非破壊糖度計による食味向上、ハウスブドウ県内統一販売による有利販売に取り組んでいます。野菜では生産から販売の一貫体制構築による県内量販店・JA農産物直売所等のニーズに即したカボチャ、ブロッコリー等の生産振興にも取り組んでいます。



長野県本部

適地適作による生産・販売提案や新規就農支援等、地域の生産振興と食の安全・安心への取り組みをすすめています。豊かな自然環境や冷涼な気候を生かし、レタスやセルリー等の高原野菜や、近年生産量が増えているシャインマスカットをはじめとした果実、きのこ、花き、米、牛肉、豚肉、牛乳等を生産。食の総合供給産地として、多様な農畜産物を消費者に届けます。



富山県本部

米を主体とした水田農業が大宗を占める本県では、農業者の所得増大に向け、米価の安定に不可欠な需要に応じた米生産と水田をフル活用した園芸作物の生産基盤強化に取り組んでいます。農家手取り最大化を実践するとともに、排水対策用機械等の稼働拡大に努め、ニンジン・たまねぎ・加工用キャベツの品質向上に向けた取り組みをすすめています。また、直営店舗の運営やイベント等をつうじて県産農畜産物を積極的にPRします。



岐阜県本部

飛騨牛の生産基盤拡大に向け、岐阜大学および岐阜県と連携し「飛騨牛繁殖研修センター」を2019年3月に設立しました。繁殖事業では、黒毛和牛による子牛生産だけでなく交雑牛を活用した低コスト経営の実証や、2卵移植、ICTを活用した省力化・生産性向上技術の確立をめざします。また、研修事業では、2年間の研修期間の中で、生産技術・経営管理研修を実施するとともに、行政・JA・生産者団体等と一体となって就農支援をおこないます。



新潟県本部

稲作トータルコスト低減に向けた技術実証をすすめ、優良事例の共有化と普及拡大の取り組みや、稲作経営体の生産基盤対策の強化に向けた園芸品目（枝豆、すいか等）の生産拡大をおこなっています。また、新潟米の事前契約の拡大や、園芸品目の予約相対取引による卸売市場との連携強化や直販拡大により販売力を強化します。直営レストラン「カフェ&グリルみのりみのる」を起点とし、県産農畜産物の魅力を地域に発信しています。



石川県本部

事前契約拡大とフレコン集荷の拡大により、県産米の安定供給に努めます。「ひやくまん穀」「ルビーロマン」「能登牛」等、県オリジナル品目のブランド力を高めるため、効果的なPRと販促に努めます。モデル実証圃を活用した園芸の生産振興と、肥育実験農場の運営をつうじた畜産生産の拡大に取り組みます。肥料農薬の銘柄集約や広域物流センターの整備、ICT対応農機の導入等によるトータル生産コストの低減に努めます。



三重県本部

地域生産振興として、外食・中食向けの米・野菜（キャベツ、カボチャ等）の作付け推進や、和牛繁殖基盤の強化に取り組んでいます。また、販売力強化として、「三重なばな」「三重モロヘ



イヤ」等の契約販売拡大や、行政等と連携した県産品のPR活動強化、カンキツ等の果実や「伊賀牛」「松阪牛」等の畜産物の輸出拡大、「伊勢茶」の輸出に向けた取り組みをすすめています。

滋賀県本部

太陽と水の贈り物「近江米」をはじめ、日本三大和牛の一つ「近江牛」、香り豊かな「近江の茶」等、多彩な農畜産物の生産・販売を通じて、産地拡大と農業所得の向上をめざします。先進的で高い生産技術を投入する「高生産性水田輪作」への取り組みや、水田圃場を活用した「加工・業務用野菜」の生産拡大、農業ICTの普及に取り組むなど、県内産農畜産物の生産振興を支援し盛り上げています。また、これらの取り組みに即応できる県本部職員の人材育成にも積極的に努めています。



大阪府本部

消費地に近接している立地を生かし、都市型農業に取り組んでいます。なかでも春菊は全国2位、ふきは3位の生産量を誇るなど、多彩な農産物を生産しています。農家手取りの最大化に向けて、販路拡大や生産コスト低減、生活事業、農住事業にも取り組みます。伝統を守りつつ時代に即した新たな価値を生み出すために、個々の力を結集させた「大阪力」を発揮していきます。



鳥取県本部

鳥取県が育成した水稻新品種「星空舞」の生産拡大や販売強化に取り組んでいます。令和元年産での本格デビューに向け、「星空舞ブランド化推進協議会」の設立とともに栽培技術研修会の開催や、主な市場となる関西を中心に試食宣伝販売を実施しています。4年後には、県生産量の25%となる3,000haまで作付面積の拡大を計画しており、全農鳥取県本部が中心となり、鳥取の新たなブランド米として全国に販売していきます。高温でも栽培しやすいうえ、炊き上がりが星のように輝き、冷めても美味しいと評判は高く、鳥取の期待の星です。



京都府本部

京都府本部は、2012年から「JAグループ京都・京野菜世界ブランド化事業」の中心となり取り組んでいます。海外輸出に向けて京都府産農畜産物の付加価値をさらなる世界基準へ高めるため、フランスのヴェルサイユ宮殿、パチカン美術館、中国の宋慶齡故居、ロンドンのハンプトンコート宮殿、スペインのデ・ラ・キンタ・デル・パルド宮殿で京都府産農畜産物を使ったコース料理の晩餐会を開催。世界に向けて大々的なPRを継続しておこなっています。



兵庫県本部

主食用米契約栽培の拡大や、加工・業務用野菜の販売拡大、但馬牛や淡路島たまねぎ等のブランド力強化、繁殖牛の増頭等をつうじ、生産振興に取り組めます。また、高機能性ハウスを活用した研修施設を設置し新規就農者の育成もはかります。東京・銀座と神戸・三宮の直営レストラン「神戸プレジール」では県産食材の魅力発信に努めています。



岡山県本部

農業生産の拡大に向けて、実需者ニーズに基づいた加工・業務用野菜および水稻多収米の生産拡大に取り組めます。また、販売力強化対策として、「くだもの王国おかやま」のブランド価値向上に向け、桃・ぶどう・イチゴによる年間供給体制の確立に取り組めます。さらに、牡蠣殻を肥料として使用する循環環境保全型事業「瀬戸内かきがらアグリ」による「里海米」の契約栽培の拡大に取り組めます。



広島県本部

環境保全型農業の一環として「耕畜連携を軸とした新ブランド」を立ち上げ、持続可能な広島県農業の実践に取り組んでいます。また、広島県産農畜産物の販売力強化や地産地消への理解促進を目的にJR西日本広島駅で「みのりみのるマルシェ」の展開や量販店では「全農フェア」を開催。営農支援では、新規就農者の育成プログラムとして、研修期間中に自ら経営まで実践する「チャレンジファーム」を運営しています。さらに拠点型事業の一体運営・生産振興・地域の活性化に向けたJA支援として、JAと共同で大型産直市の運営を開始し、現場での実践に努めています。



愛媛県本部

柑橘の高品質安定生産の確立および県オリジナル品種「紅まどんな」「甘平」を推進拡大します。里芋においては、広域集出荷施設「愛媛さといも広域選果場」を新設し、「伊予美人」ブランドで加工業務用を含めた生産者の手取り拡大に努めています。穀物では32年連続はだか麦の生産量が日本一。畜産ではCBS事業を取り入れ生産基盤の再構築をはかります。その他「ファミリーマート・全農ふれっしゅ広場」も出店しています。



長崎県本部

ブロッコリーの生産拡大に向け、現場での栽培技術指導や鮮度維持対策の強化をはかるとともに、シートマルチ栽培の徹底によるブランドみかんの増産に取り組むなど、生産基盤の維持・拡大をめざします。あわせて、部会等との連携による大消費地を中心とした販促活動を実施し、県産農畜産物の販売拡大に努めます。



徳島県本部

スダチやなると金時、シイタケ、ニンジン、レンコンをはじめ、多彩な農産物を京阪神地域へ出荷する「関西の台所」徳島県。冷蔵保管と包装加工をおこなう集出荷拠点「徳島県本部青果センター」を運営し、契約栽培や直接販売の強化に取り組んでいます。生産振興では、キュウリやイチゴ栽培の営農モデルの実証をめざす「施設園芸ハウス」を設置し、農家手取りの向上をはかります。



福岡県本部

生産量全国1位の甘柿をはじめ、博多あまおう、キウイ、イチジク等、多彩な農産物がある福岡県。特に小麦の生産量は全国2位。とんこつラーメンのために開発された専用小麦「ラー麦」の普及拡大をつうじ、地産地消と生産者手取り増加に努めています。さらに、地元企業・西日本鉄道㈱と協力してモデル農場を設置。高収益農業の確立と新規就農者の育成に取り組んでいます。



大分県本部

労働力支援や農福連携等の取り組みにより生産基盤の維持を図るとともに、加工原料としても注目を集めている大分県特産の「カボス」や、特A評価を受けた豊肥地区の「ヒノヒカリ」や玖珠九重の「ひとめぼれ」、しっとり甘いさつまいも「甘太くん」やオレイン酸が豊富な「おおいた豊後牛」・「おおいた豊美牛」等、ブランド県産品の認知向上・販路拡大に取り組んでいます。また、大分県産農畜産物の普及・消費拡大に向けた「カフェ＆ダイニングみのりみのる」の設置や、青果物の物流効率化を目的に県内のストックポイントとしての役割を担う「大分青果センター」の本格稼働等、新たな事業領域にも積極的に挑戦しています。



JA全農は地域社会の一員として、社会貢献活動を積極的にすすめています。その領域は「食農教育」「スポーツ」「環境」と幅広く、プロ・アマチュアスポーツ支援だけでなく日本の未来を担っていく子どもたちに食と農に対する学びを深めてもらう活動、福祉・文化活動等の多様な取り組みをつうじて、地域社会の未来を育むことに貢献しています。

スポーツ支援 アスリートの活躍を「ニッポンの食」で支える

卓球

卓球日本代表オフィシャルスポンサーとして、国内で開催される大会に協賛し、副賞提供やサンプリングをつうじて国産農畜産物をPRするほか、海外遠征する日本代表選手には「ニッポンの食」を提供して応援しています。全農所属の石川佳純選手は、2019年4月の世界選手権（ブダペスト）では混合ダブルスで銀メダルを獲得しました。



写真提供：ニッパニュース



カーリング

カーリング日本代表オフィシャルスポンサーとして、国内で開催される全農日本カーリング選手権大会、全農日本ミックスダブルスカーリング選手権大会等に協賛し、副賞提供や会場でのサンプリングをおこなっています。

さらに、海外で開催される世界選手権大会に出場する選手に「ニッポンの食」を提供するとともに、現地で食事を提供し、日本代表選手の海外での活躍もサポートしています。



JA全農チビリンピック～春のチビリンピック～

全農は、毎年5月5日こどもの日に開かれる「JA全農チビリンピック」に特別協賛しています。2019年5月5日の「JA全農チビリンピック」は、横浜市の日産スタジアム等で開かれ、2万2000人が来場し4900人が各競技で熱戦を繰り広げました。



全農杯 全日本小学生カーリング選手権大会 ～冬のチビリンピック～

小学生のカーリングチームが日本一をめざす「JA全農チビリンピック全農杯 全日本小学生カーリング選手権大会」。2018年12月に初開催し、全国から集まった選手たちが熱闘を繰り広げました。



全農杯 全日本卓球選手権大会 (ホープス・カブ・バンビの部)



全日本卓球選手権大会 (カデットの部)



全農×ハギトモ水泳教室

スポーツをつうじて食の楽しさや重要性を知ってもらうことを目的に、シドニーオリンピック元競泳日本代表の萩原智子さんを講師に招き、水泳教室を開いています。



JA 全農 WCBF 少年野球教室

王貞治氏が理事長を務める一般財団法人世界少年野球推進財団 (WCBF) が主催し、全農が特別協賛しています。講師は、王理事長をはじめ元プロ野球選手たちが務めます。



高校球児向け栄養教育プロジェクト

全農は立命館大学と連携し、2018～20年度の3年間で「高校球児向け栄養教育プロジェクト」を進めています。このプロジェクトでは、調査協力校4校へお米を提供し、お米を中心とした食事をとることで、その優位性の調査と、地元JAと協力した地域貢献活動を実施して、高校球児やスポーツ選手向け栄養教育プログラムの開発をめざしています。



食農教育

田んぼの生きもの調査

「田んぼの生きもの調査」を全国のJA、生産者、消費者、子どもたちと実施し、環境と農業の深い関わりや、生物多様性保全の大切さを「五感」で感じ取ってもらう活動を展開しています。



実施回数
604回
総参加人数
29,403名
※2008年～
2019年



全農親子料理教室・全農みんなの子ども料理教室

全農グループ各社と連携し新鮮な国産農畜産物を使用した親子料理教室と、障がいをもつ子どもたちが参加する料理教室を開催しています。子どもたちが親に頼らずお弁当作りに挑戦する企画で、自らお弁当を作ることで食べ物の大切さと食材への理解・関心を高めています。

教室では、全農グループ各社や全農職員が日本の農業や食材にまつわる授業や食育クイズをおこない、参加者に農業や食の大切さを伝えています。



実施回数
78回
総参加人数
2,404名
※2006年～
2019年

JA 全農親子農業体験ツアー

野菜や花等の植え付けや収穫、田植えや稲刈り等の体験をつうじて、日頃農業と親しむ機会が少ない消費者と生産者の交流を深め、農業への理解を深めることを目的に、JAの協力を得て開催しています。



実施回数
65回
総参加人数
2,392名
※2005年～
2019年

県本部の社会貢献活動

SR活動
Social Responsibility

各県本部では、プロスポーツチームの活動や各地のスポーツイベントの支援といったスポーツ支援、子どもたちに農作業体験を通じて食や農業について学んでもらう食農教育等をおこなっています。

秋田県本部では、プロサッカーチーム「ブラウブリッツ秋田」と、小学生を対象に食農体験をおこなう「元気わくわくキッズプロジェクト」を共同開催。収穫したあきたこまちをチームへ贈呈しています。



長野県本部の「八ヶ岳牧場ふれあいファーム」では、小中学生を対象に搾乳体験を実施しています。また、営農指導員等が酪農の生産現場について話します。



徳島県本部では、2019年3月に開催された「とくしまマラソン」で、ランナーに県産米「あきさかり」の一口おにぎりと県産スタチ飲料「ザ・すだち」を配布し、応援しました。



山形県本部では、小学校低学年向けDVD「お米、だいすき!」を作製し、県内全ての小学校に贈呈しました。また、米作りの副読本『やまがた米ものがたり』を県内の小学校5年生全員に配布しました。

県内全小学校に贈ったDVD
「お米、だいすき!」



JAグループ山形/JA全農山形
小学生低学年向け米作り映像資料
お米、だいすき!
～やまがた米ものがたり～

山形県のお米が大好きな女の子、こめみちゃんのごはんに対する「ハテナ」をきっかけにストーリーが展開していく、お米の物語。教えてくれるのはお米の事なら何でも知ってるコメ博士。

- 1.プロローグ**
いつも美味しいご飯が並ぶこめみちゃんのお家の食卓。ある日、ごはんのことが急に不思議に思えてきました。
- 2.ごはんってなあに?**
ごはんはお米。お米は稲という植物の実・・・ますますハテナが増えていきます。

広島県本部では、プロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」・プロ野球球団「広島東洋カープ」・地元JA・量販店と協力し、消費者に向けた農業体験企画をおこなっています。お米の売上げの一部は、チームの支援に充てられています。



福岡県本部では、農業や食に対する意識・関心の啓発、地産地消の普及を目的として、福岡県内の中高生を対象に福岡・博多ブランドを使用した料理コンテスト「青春レシピコンテスト」を開催しています。



広報活動

全農は、週刊広報誌「JA全農ウィークリー」、食と農の情報誌「Apron」を発行し、全農のことを知っていただくだけでなく、食や農業への理解を深めていただくため、情報発信に取り組んでいます。また、ラジオ番組やテレビ番組の提供をおこない、国産農畜産物のPRや、JA・生産者へのインタビュー等を放送しています。

広報誌

「JA全農ウィークリー」

WEB ページ



1998年から発行している週刊の冊子で、広く全農の取り組みを情報発信することを目的に、全国のJA等に向け毎週3万部発行しています。各事業のニュース、県本部の取り組み、JAの特集、有識者の対談記事等コンテンツが盛り沢山です。2018年4月からはWEB版もスタートしました。



「Apron」(エプロン)

WEB ページ



食と農業に対する理解・共感を深めていただくため1978年に創刊しました。産地の紹介、旬の農産物を使用したレシピ等の情報を発信。2019年からは日本ペンクラブ会員による「『食』と『農』のエッセイ」を連載中です。毎月36万部発行しており、主に全国のAコープ店舗で配布しています。



ラジオ

「JA全農 COUNTDOWN JAPAN」

毎週、歌手、俳優、タレント等、今もっとも“旬”なゲストを迎え、トークを交えて最新の音楽チャートを紹介しています。JAタウンの旬の果物やお米をリスナープレゼントしているTOKYO FMの歴史ある看板番組の一つです。



放送局：エフエム東京（TOKYO FM：JFN38局ネット）
放送日時：毎週土曜日 13:00～13:55
パーソナリティ：ジョージ・ウィリアムズさん、安田レイさん

「TODAY'S AGRI NEWS」

その日の日本農業新聞の紙面から、農政の動向やJAの新たな取り組み、農作物

TODAY'S AGRI NEWS
EVERY Mon-Fri AM 6:30-6:35

の市況情報等、気になるニュースをピックアップして紹介。全国各地のJAの役員が、自己改革の取り組みを語るコーナーもあります。

放送局：エフエム東京（TOKYO FM：JFN38局ネット）
放送日時：毎週月曜日～金曜日 6:30～6:35
パーソナリティ：鈴木 健一さん（声優）

「あぐりずむ WEEKEND」

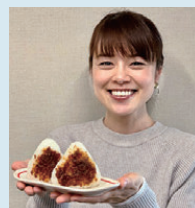
各地の生産者らの生の声を全国へ伝え、農業の魅力を発信している番組です。新規就農者や若手農業者、農業高校生等の活躍を紹介しています。



放送局：エフエム東京（TOKYO FM：JFN38局ネット）
放送日時：毎週土曜日 9:30～9:50（※放送日時はFM局で異なる）
パーソナリティ：川瀬 良子さん

「あぐりずむ」(ニッポン“おむすび” 便り)

「おむすび」をとおして人と人の絆を結び、「おむすび」を食べることで国産米消費拡大による日本の農業を応援しています。「おむすび」にかかるリスナーのエピソード紹介、米の各産地紹介やご当地食材の紹介等の情報発信をします。



放送局：エフエム東京（TOKYO FM：JFN38局ネット）
放送日時：毎週木曜日 15:50～16:00（※放送時間はFM局で異なる）
パーソナリティ：川瀬 良子さん

テレビ

「キッズの晩餐」

全国各地の「頑張るキッズ」を番組キャラクターのおむすびくんが訪問！番組では毎回ご家族に1俵分のお米をプレゼント。そのお米でお弁当を作ってもらい、みんなで「お弁当タイム」！地域の食で子どもたちの夢を応援します。



放送局：BS朝日（BS 5チャンネル）
放送日時：毎週日曜日 11:55～12:00
再放送：毎週木曜日 22:54～23:00

番組オリジナル
キャラクター
「おむすびくん」

「卓球ジャパン！」

最新の大会映像や卓球日本代表のニュースをお届けする卓球情報番組「卓球ジャパン！」。熱戦の裏側の戦術や選手の熱い思い等をとことん掘り下げます。日本代表選手の活躍を「食」で支える全農の取り組みも紹介されています。



放送局：BSテレ東（BS 7チャンネル）
放送日時：毎週土曜日 22:00～22:54

©BSテレ東

JAグループの組織と事業

JAは、組合員の参加と結集を基本に事業活動をおこなう組織です。農業協同組合法にもとづき、農業生産に必要な資材を共同で購入したり、農畜産物を共同で販売します。また、日常的な生活物資の提供や貯金・貸出等の信用事業、生命・建物・自動車等の共済事業等、幅広い事業を展開しています。

このようなJAの事業を、より効率的におこなうため、都道府県段階での連合会・中央会があり、全国段階での全国連があります。JA-JA都道府県連合会・JA中央会-JA全国連の組織全体をJAグループと呼んでいます。

● 全農の役割は

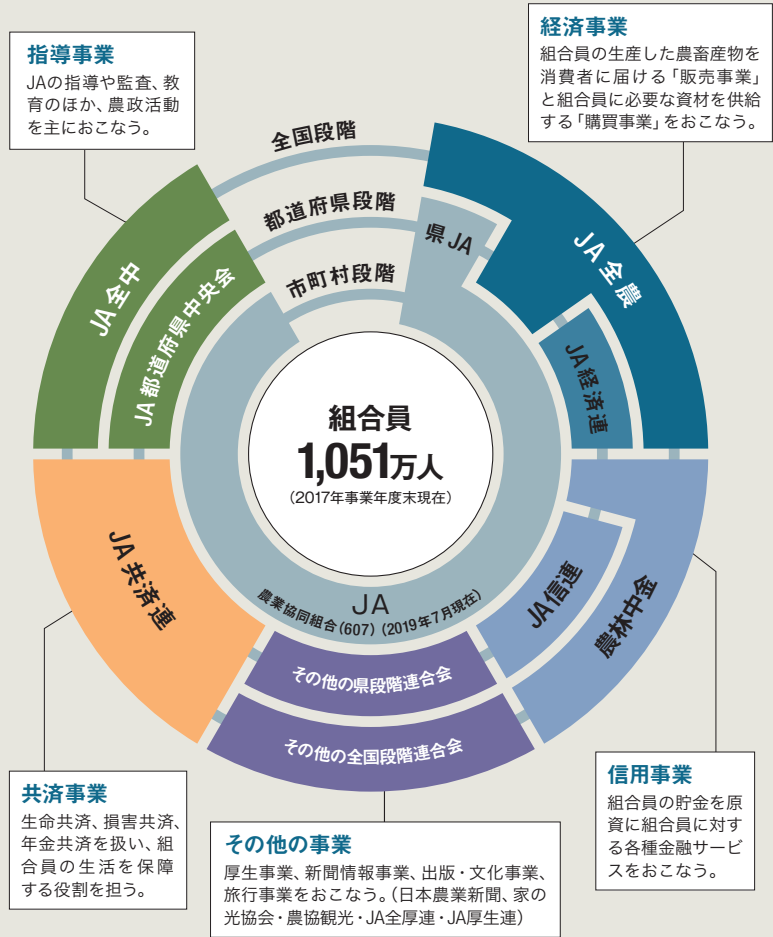
経済事業を担当する全農は、農産物の販売や生産資材の供給等の事業をおこなっています。会員であるJAや県連合会と協同してスケールメリットを生かした競争力ある経済事業活動を展開し、組合員の農業所得の増大や農業生産力の拡大を支援していくこと、さらにはそうした活動をつうじて国民への食料供給を果たしていくことが全農の役割として求められています。

● 経済連・県JAとは

都道府県を事業領域とする連合会が都道府県連合会（JA経済連）、全国を事業領域とする連合会が全農を含む全国連です。かつては、全ての都道府県に農畜産物の委託販売や生産資材の取り扱い等、経済事業をおこなうJA経済連がありましたが、組織整備により、JA経済連は8組織となり、その他のJA経済連は全農との統合を1998年より順次すすめ、2019年4月現在で全農は32の県本部を設置しています。

また、複数の市町村にまたがるJAの広域合併が進展し、JAがJA経済連の事業を承継した「県JA」が7組織誕生しています。

JAグループの組織図



JA経済連（8組織）	ホクレン、静岡、愛知、福井、和歌山、熊本、宮崎、鹿児島
県JA（7組織）	奈良、島根、山口、香川、高知※、佐賀※、沖縄

※佐賀県のJAは経済連を包括承継し、県域機能を持つJAさかの他、JAからつ、JA伊万里、JA佐賀市中央の計4JA
※高知県のJAは、県内12JAと連合会機能が統合したJA高知県の他、JA土佐くろしお、JA馬路村、JA高知市の計4JA

全農プロフィール

設立

1972年（昭和47年）3月30日

事業の目的

「会員が協同して事業の振興をはかり、その構成員である組合員の農業の生産効率をあげ、経済状態を改善し、社会的地位の向上に寄与すること」を目的として、主として生産資材・生活用品等の供給および農畜産物の加工・販売等の事業をおこなう。

事務所

〈本所〉東京都
〈県本部〉青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・岐阜・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・鳥取・岡山・広島・徳島・愛媛・福岡・長崎・大分

会員数

945会員（准会員160含む）

出資金

1,152億5,740万円

職員数

7,960人

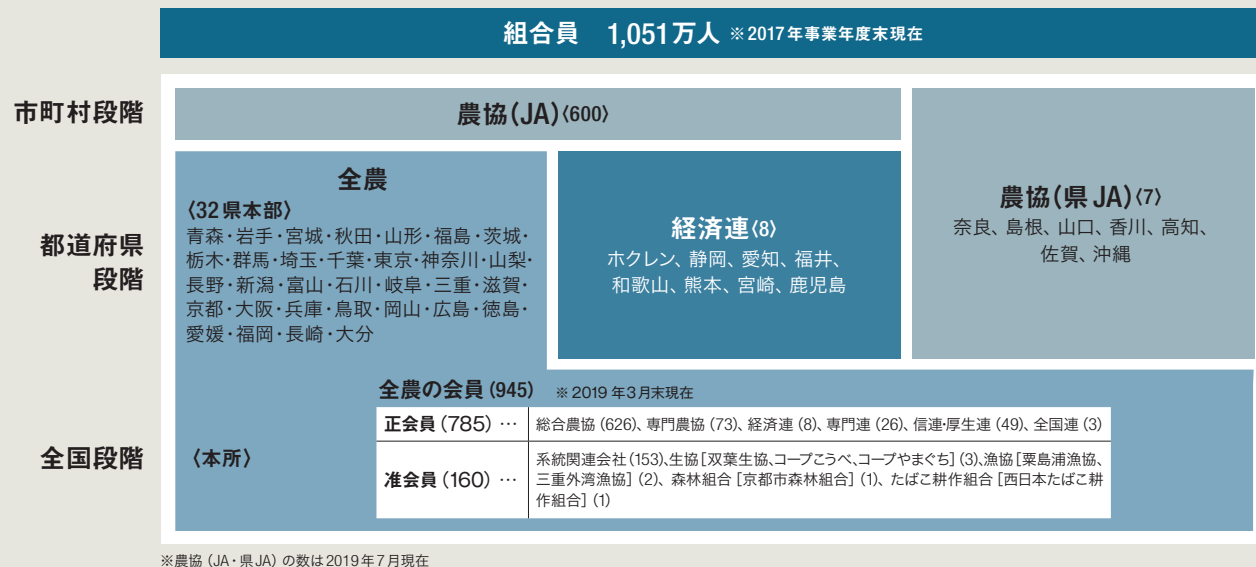
※2019年3月末現在

● 全農・経済連の合併の歴史

1998年	10月	宮城、鳥取、島根の3経済連
2000年	4月	東京、山口、徳島の3経済連
2001年	4月	青森、山形、庄内、栃木、千葉、山梨、長野、新潟、富山、石川、岐阜、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、高知、福岡、長崎の21経済連
2002年	4月	岩手、秋田、茨城、群馬、埼玉、大分の6経済連
2003年	4月	福島、神奈川の2経済連
2004年	4月	愛媛の経済連
2008年	4月	山形県本部と庄内本部が統合
2015年	3月	JAしまね発足にともない島根県本部を廃止
2019年	1月	JA高知県発足にともない高知県本部を廃止
	4月	JA山口県発足にともない山口県本部を廃止

全農の組織体制

1. JAグループ組織図(経済事業)

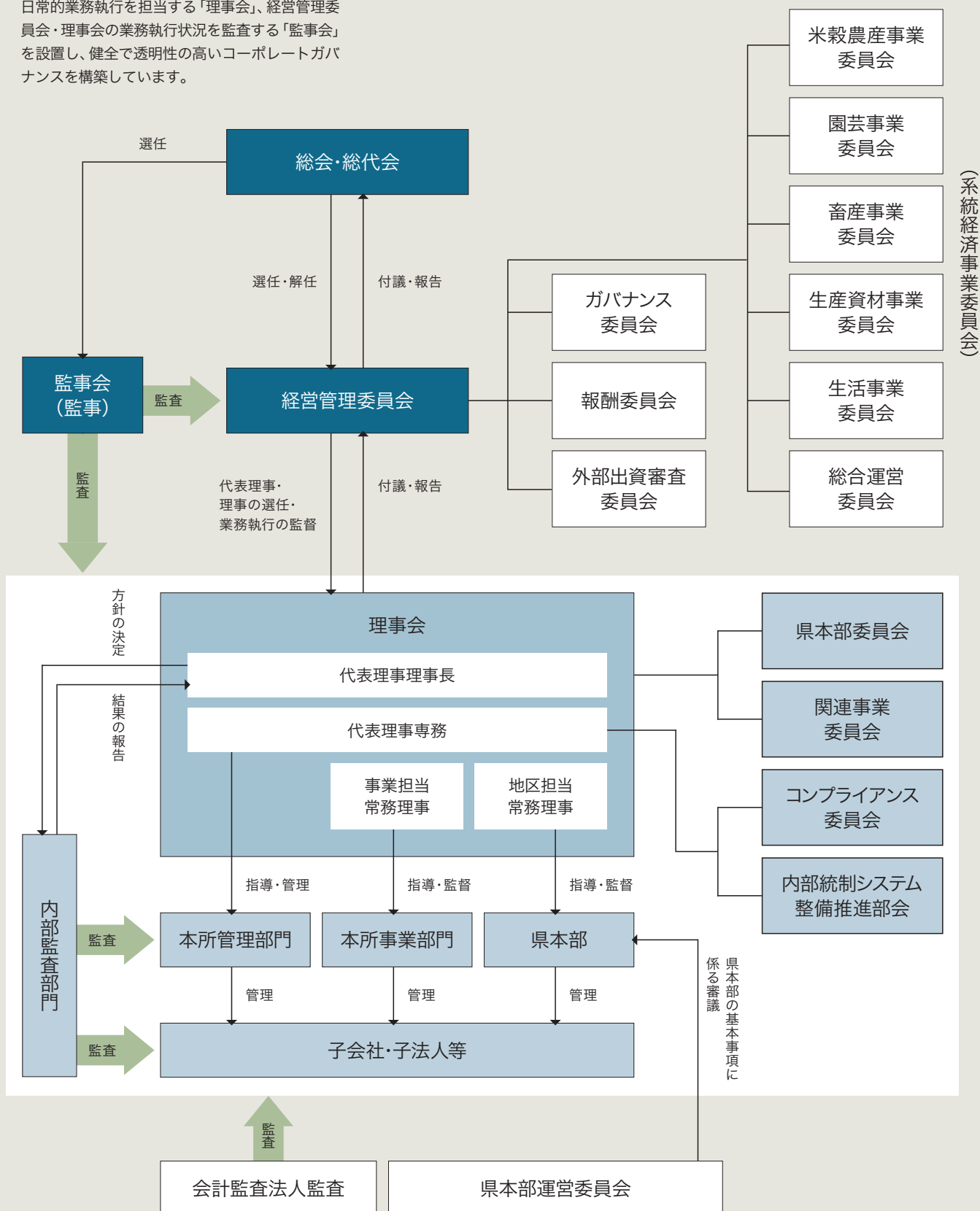


2. 全農組織図 ※2019年7月末現在



コーポレートガバナンス

全農は、組合員の意向を踏まえた業務運営をするため、最高意思決定機関である「総会・総代会」、業務執行上の基本方針や重要事項を決定する「経営管理委員会」、経営管理委員会の決定に従って日常的業務執行を担当する「理事会」、経営管理委員会・理事会の業務執行状況を監査する「監事会」を設置し、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築しています。



役員紹介

経営管理委員



経営管理委員会 会長
長澤 豊
(山形県本部
運営委員会 会長)



経営管理委員会 副会長
大澤 憲一
(群馬県本部
運営委員会 会長)



経営管理委員会 副会長
菅野 幸雄
(愛媛県本部
運営委員会 会長)



内田 和幸
(ホクレン農業協同組合
連合会 代表理事会長)



船木 耕太郎
(秋田県本部
運営委員会 会長)



佐野 治
(茨城県本部
運営委員会 会長)



高橋 武
(栃木県本部
運営委員会 会長)



今井 長司
(新潟県本部
運営委員会 会長)



足立 能夫
(岐阜県本部
運営委員会 会長)



中川 泰宏
(京都府本部
運営委員会 会長)



中出 篤伸
(奈良県農業協同組合
経営管理委員会 会長)



石川 寿樹
(島根県農業協同組合
代表理事組合長)



金子 光夫
(山口県農業協同組合
代表理事組合長)



泉 義弘
(長崎県本部
運営委員会 会長)

参与



新森 雄吾
(宮崎県経済農業
協同組合連合会
代表理事会長)



本川 一善
(農林水産行政)



嶋田 裕之
(協同組合)



山崎 恒
(弁護士)



高橋 俊裕
(企業経営経験者)



石塚 邦雄
(企業経営経験者)



今野 邦仁
(全国農協青年組織
協議会 会長)

参与

監事



笠田 幸美
(JA全国女性組織
協議会 理事)



榎本 健蔵



大河原 秀一郎



大西 茂志



小宮山 澄枝
(弁護士)



原田 昌平
(公認会計士)



秋川 健次
(企業経営経験者)

理事



代表理事 理事長
山崎 周二



代表理事 専務
野口 栄



代表理事 専務
桑田 義文



常務理事
吉見 均



常務理事
安田 忠孝



常務理事
久保 省三



常務理事
高尾 雅之

チーフオフィサー



常務理事
竹本 尚史



常務理事
倉重 徳也



常務理事
齊藤 良樹



チーフオフィサー
戸井 和久

(2019年8月現在)

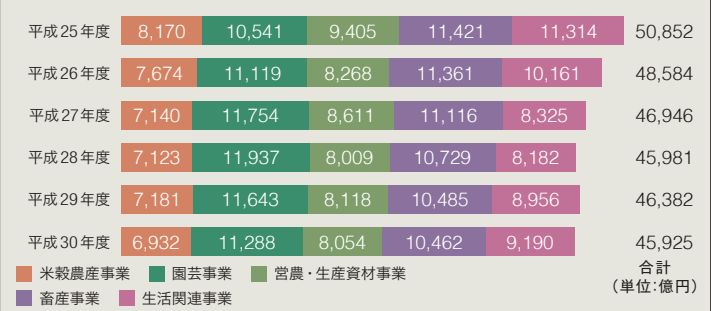
財務情報

平成30年度損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科目	金額	前年金額	前年比
1. 事業総利益	91,272	91,713	100%
(1) 事業収益	4,681,651	4,726,405	99%
(2) 事業費用	4,590,379	4,634,692	99%
2. 事業管理費	94,493	92,466	102%
(1) 人件費	58,431	58,309	100%
(2) 業務費	9,537	8,579	111%
(3) 事務費	7,439	7,125	104%
(4) 諸税分担金	7,366	6,613	111%
(5) 施設費	8,619	8,555	101%
(6) 減価償却費	3,100	3,283	94%
事業利益	△ 3,221	△ 753	-
3. 事業外損益	11,376	10,554	108%
経常利益	8,154	9,800	83%
4. 特別損益	△ 2,066	△ 2,019	-
税引前当期利益	6,087	7,780	78%
法人税、住民税および事業税	324	317	102%
法人税等調整額	1,575	2,706	58%
当期剰余金	4,187	4,756	88%

事業別取扱高の推移



平成30年度取扱高

(単位: 億円)

事業	実績	前年金額	前年対比
米穀農産事業 計	6,932	7,181	97%
パールライス	480	466	103%
米穀	5,336	5,610	95%
麦類	212	209	101%
大豆なたね	250	259	97%
一般農産品	654	637	103%
園芸事業 計	11,288	11,643	97%
園芸	11,223	11,580	97%
県直売	64	62	103%
営農・生産資材事業 計	8,054	8,118	99%
販売企画	-	1	-
JA グリーン	48	50	97%
肥料	1,918	1,886	102%
農薬	1,203	1,196	101%
園芸資材	390	369	106%
袋資材	149	148	101%
段ボール資材	983	985	100%
農機	1,277	1,260	101%
建設	2,085	2,224	94%
畜産事業 計	10,462	10,485	100%
畜産生産	1,000	1,177	85%
単味飼料・飼料原料	3,716	3,479	107%
畜産販売	1,864	1,907	98%
酪農	3,099	3,150	98%
生体販売	783	772	101%
生活関連事業 計	9,190	8,956	103%
自動車	177	166	107%
石油	6,194	5,918	105%
ガス	858	852	101%
生活	1,962	2,020	97%
合計	45,925	46,382	99%

※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

平成30年度貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	前年金額	増減	負債および純資産の部	金額	前年金額	増減
1. 流動資産	843,661	875,568	△ 31,906	3. 流動負債	807,689	836,687	△ 28,997
現金	359	352	6	支払手形	13,178	14,445	△ 1,267
預金	19,825	41,741	△ 21,916	短期借入金	200,442	186,663	13,778
受取手形	654	662	△ 7	未払債務	529,182	548,765	△ 19,582
有価証券	19,702	20,798	△ 1,095	未精算債務	11,267	12,897	△ 1,629
未収債権	453,467	460,357	△ 6,890	雑負債	47,595	67,877	△ 20,281
未精算債権	180,629	200,001	△ 19,371	賞与引当金	4,433	4,501	△ 67
棚卸資産	161,070	142,557	18,513	商品券回収損失引当金	1,557	1,508	48
雑資産	8,712	8,796	△ 83	ポイント引当金	32	27	4
繰延税金資産	3,267	4,156	△ 888	4. 固定負債	68,977	76,864	△ 7,887
貸倒引当金	△ 4,027	△ 3,854	△ 172	長期借入金	7,265	8,383	△ 1,118
2. 固定資産	366,626	369,186	△ 2,559	長期未払金	5,383	6,280	△ 896
有形固定資産	335,937	335,622	315	長期受入保証金	1,386	1,401	△ 14
減価償却累計額	△ 194,106	△ 194,216	109	長期事業預り金	1,159	1,200	△ 40
無形固定資産	5,652	5,856	△ 203	資産除去債務	2,286	2,487	△ 201
外部出資	170,122	170,348	△ 225	退職給付引当金	51,153	56,754	△ 5,601
長期保有有価証券	27,475	28,659	△ 1,184	諸引当金	342	357	△ 15
長期未収金	581	850	△ 268	負債の部合計	876,667	913,552	△ 36,885
長期前払費用	1,279	1,422	△ 143	5. 純資産	333,621	331,202	2,419
その他の資産	18,378	18,700	△ 321	出資金	115,257	115,261	△ 3
長期繰延税金資産	2,186	3,067	△ 881	資本準備金	9,622	9,622	-
貸倒引当金	△ 208	△ 413	205	再評価積立金	36	36	-
外部出資等損失引当金	△ 673	△ 712	38	利益準備金	97,477	96,517	960
				任意積立金	85,494	81,004	4,490
				当期末処分剰余金	8,406	11,934	△ 3,528
				評価・換算差額等	17,326	16,825	500
資産の部合計	1,210,288	1,244,754	△ 34,465	負債および純資産の部合計	1,210,288	1,244,754	△ 34,465

平成30年度連結損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	前年金額	前年比
1. 事業総利益	216,259	222,169	97%
(1) 事業収益	6,198,586	6,182,405	100%
(2) 事業費用	5,982,326	5,960,235	100%
2. 事業管理費	204,372	199,695	102%
(1) 人件費	128,524	126,276	102%
(2) 業務費	18,645	17,998	104%
(3) 事務費	11,135	10,624	105%
(4) 諸税分担金	10,683	10,011	107%
(5) 施設費	25,528	24,866	103%
(6) 減価償却費	9,543	9,509	100%
(7) その他の費用	310	409	76%
事業利益	11,887	22,474	53%
3. 事業外損益	17,464	12,595	139%
経常利益	29,351	35,069	84%
4. 特別損益	△ 1,923	△ 59	-
税金等調整前当期利益	27,428	35,009	78%
法人税、住民税および事業税	7,652	7,329	104%
法人税等調整額	4,708	5,319	89%
法人税等合計	12,361	12,648	98%
当期利益	15,066	22,360	67%
非支配株主に帰属する当期利益	2,150	3,882	55%
当期剰余金	12,916	18,478	70%

連結事業別内訳 (事業収益)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

事業	金額	前年金額	前年比
米穀農産	784,867	804,124	98%
園芸	1,212,800	1,243,150	98%
営農・生産資材	870,642	876,367	99%
畜産	2,204,552	2,161,586	102%
生活関連	1,093,736	1,065,237	103%
その他(運輸等)	191,966	191,740	100%
計	6,358,566	6,342,205	100%
消去*	△ 159,979	△ 159,800	-
合計	6,198,586	6,182,405	100%

※事業間の内部取引金額を記載しています。

平成30年度連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	前年金額	増減	負債および純資産の部	金額	前年金額	増減
1. 流動資産	1,186,318	1,246,794	△ 60,475	3. 流動負債	1,018,256	1,075,925	△ 57,669
(1) 現金および預金	125,176	150,891	△ 25,715	(1) 支払手形	15,089	16,209	△ 1,119
(2) 受取手形	2,201	2,257	△ 56	(2) 短期借入金	344,527	351,631	△ 7,104
(3) 有価証券	20,182	21,283	△ 1,101	(3) 事業未払金	522,001	546,002	△ 24,001
(4) 事業未収金	484,058	492,226	△ 8,168	(4) 事業未精算債務	11,416	12,951	△ 1,535
(5) 事業未精算債権	159,862	182,083	△ 22,220	(5) 雑負債	115,541	139,300	△ 23,758
(6) 棚卸資産	256,167	246,044	10,123	(6) 賞与引当金	9,438	9,594	△ 155
(7) 雑資産	136,937	148,985	△ 12,047	(7) 繰延税金負債	240	235	4
(8) 繰延税金資産	5,170	6,478	△ 1,307	4. 固定負債	224,834	229,779	△ 4,944
(9) 貸倒引当金	△ 3,437	△ 3,455	18	(1) 長期借入金	105,839	101,619	4,220
2. 固定資産	681,930	669,436	12,494	(2) 退職給付に係る負債	73,450	79,420	△ 5,969
(1) 有形固定資産	1,083,348	1,072,807	10,541	(3) その他の長期性引当金	7,770	9,569	△ 1,799
減価償却累計額	△ 667,563	△ 665,769	△ 1,794	(4) 長期金銭債務	19,974	20,703	△ 729
(2) 無形固定資産	12,357	12,450	△ 92	(5) 資産除去債務	6,183	7,266	△ 1,083
(3) 外部出資	171,539	164,006	7,533	(6) 長期繰延税金負債	10,557	10,215	341
(4) 長期保有有価証券	28,186	29,703	△ 1,516	(7) その他固定負債	1,059	984	74
(5) 長期金銭債権	23,063	23,130	△ 66	負債の部合計	1,243,090	1,305,705	△ 62,614
(6) 長期前払費用	1,567	1,738	△ 170	5. 純資産	625,158	610,525	14,632
(7) 退職給付に係る資産	2,225	1,663	561	(1) 出資金	115,257	115,261	△ 3
(8) その他の資産	20,110	19,581	529	(2) 資本剰余金	9,754	9,711	43
(9) 長期繰延税金資産	8,162	11,388	△ 3,225	(3) 利益剰余金	428,329	417,545	10,784
(10) 貸倒引当金	△ 869	△ 1,036	166	(4) 評価・換算差額等	21,143	19,077	2,066
(11) 外部出資等損失引当金	△ 200	△ 228	28	(5) 非支配株主持分	50,748	49,006	1,742
				(6) その他	△ 76	△ 76	0
資産の部合計	1,868,249	1,916,230	△ 47,981	負債および純資産の部合計	1,868,249	1,916,230	△ 47,981

全農 のあゆみ

1972年3月30日、全購連と全販連が合併して、
JA全農（全国農業協同組合連合会）が誕生しました。

1968年 東京生鮮食品集配センター稼働



1948年
農協マーク制定



1952年
第一回全国農協大会



出典：JA 全中五十年史

1970年
エーコープ
福岡店オープン（Aコープ1号店）



1940年

1950年

1960年

1970年

1962年
全購連
「農業技術センター」設立



1972年 全購連と全販連が合併



1973年
精米ブランドを
パールライスに
統一



1965年
旧農協ビル完成



全農
全農ロゴの制定

農協牛乳の
発売



1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982

1947 農協同組合法公布
1948 日本脳炎大流行
1949
1950 1ドル＝360円の単一レート実施
1951 農業生産資材の統制撤廃
1952 国際通貨基金（IMF）加盟
1953 サンフランシスコ講和条約署名
1954 農産物価格安定法公布
1955 防衛庁・自衛隊発足
1956 ガット加盟
1957 国連加盟
1958 国連安保理非常任理事国入り
1959 東京タワー竣工
1960 皇太子ご成婚
1961 国民所得倍増計画の決定
1962 ベトナム戦争（～1975）
1963 キューバ危機
1964 バナナ・砂糖輸入自由化
1965 東京オリンピック開催
1966 牛乳給食開始
1967 日本の総人口1億人突破
1968 欧州共同体（EC）発足
1969 GNP、米国に次いで資本主義国第2位
1970 米穀自主流通制度決定
1971 日本万国博覧会（大阪万博）開催
1972 グレイトフルーツ、豚肉輸入自由化
1973 沖縄県本土復帰
1974 第1次石油危機、米国大豆穀物禁輸
1975 大規模小売店舗法施行
1976 第1回先進国首脳会議、仏で開催
1977 米飯学校給食開始
1978 王貞治、本塁打世界記録
1979 新東京国際空港（成田空港）開港
1980 第2次石油危機
1981 イラン・イラク戦争
1982 フォークランド紛争
食糧管理法改正
食糧管理法改正

1979年 農業技術センターに
BB肥料モデルプラント設置



1992年 JA「新農協マーク」の
使用開始



JA-SS、
統一シンボル
設置開始

1998年

全農と3県経済連が合併（宮城、鳥取、島根）



1982年

全農グレイン(株)
「穀物エレベーター」稼働



1983年

坂出LPガス
輸入基地設置



1980年

1990年

2000年

2010年

2019年

1989年 全農東京青果市場が神田市場から
大田市場に移転



2001年

JAタウン開設



2013年

「全農ブランド」
商品発表



新Aコープ
マーク制定



2009年

新JAビルへ移転



写真提供：読売新聞/アフロ、（一社）家の光協会

1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019

新元号「令和」スタート
西日本豪雨 北海道地震 TPP 11 発効
米国トランプ政権発足
熊本地震・改正農協法施行
関東・東北豪雨
消費税 8%へ引き上げ
記録的猛暑
米国大干ばつによる作物高騰
東日本大震災
戸別所得補償スタート
新型インフルエンザ流行
リーマンショック
日本郵政グループ発足
米国産牛肉の輸入再開
日本国際博覧会（愛知万博）開催
鳥インフルエンザ発生
イラク戦争開始
サッカーワールドカップ日韓大会
9・11米同時多発テロ
三宅島噴火
EU単一通貨ユーロ誕生
長野冬季オリンピック開催
消費税 5%へ引き上げ
欧州で牛海綿状脳症（BSE）猛威
阪神淡路大震災
外国米の緊急輸入
米大凶作
バブル景気崩壊
牛肉・オレンジ輸入自由化
東西ドイツ統一
消費税 3%スタート
青函トンネル、瀬戸大橋開通
国鉄分割・民営化
チェルノブイリ原発事故
ブラザ合意による円高進行
韓国米 15 万トン緊急輸入
東京ディズニーランド開園

米穀事業

全農の動き			
食糧管理 制度	位置づけ	米穀事業	パールライス事業
1960 ～ 1969	食糧管理法（1942-1995）	1965 ● 守山連合倉庫設置	
1970 ～ 1979		1969 ● 自主流通部発足 1970 ● 隅田川連合倉庫設置	1972 ● 東京石川米穀株式会社発足 1973 ● 系統精米ブランドをパールライスに統一
1980 ～ 1989		1976 ● 川崎連合倉庫設置 1978 ● 箱崎連合倉庫設置 1980 ● 福岡連合倉庫設置	1979 ● 東京石川協同食糧株式会社発足（東京協同食糧株式会社と東京石川米穀株式会社が合併）／パールライス全国統一TV放映
1990 ～ 1999	食糧法（1995-2004）	1986 ● 一部自主流通米に入札販売方式導入	1988 ● 大阪農協食糧株式会社設立
2000 ～ 2009		1991 ● 取引先連動システムおむすびくんの導入 1995 ● 自主流通米の計画流通開始 1999 ● 株式会社アグリネットサービス設立 2000 ● 安心システム米の取組開始	1991 ● 東京石川協同食糧株式会社を東京パールライスに商号変更（全農系へ移籍）
2010 ～ 2019	改正食糧法（2004）	2004 ● 自主流通米・計画流通制度廃止／米の流通の完全自由化／JA米の取扱開始／米の輸出事業開始 2006 ● 収穫前段階での契約拡大／実需者との契約拡大 2011 ● 入札販売方式の廃止 2015 ● 飼料用米の生産者直接買取開始 2017 ● 株式会社スローグローバルホールディングスと出資・業務提携 2017 ● 木徳神糧株式会社と業務提携 2018 ● 木徳神糧株式会社に出資 2018 ● 佐藤食品工業株式会社と出資・業務提携 2018 ● 株式会社結わえと出資・業務提携 2018 ● 営業開発部に精米営業課を設置し、実需者直接販売の拡大 2019 ● 株式会社ミールワークスと出資・業務提携 2019 ● 米穀生産集荷対策部設立	2001 ● 株式会社東京パールライスを全農パールライス東日本株式会社に商号変更（首都圏5県本部・新潟県本部と合併）／大阪農協食糧株式会社を全農パールライス西日本株式会社に商号変更（兵庫経済連の一部事業を移管） 2005 ● 全農パールライス西日本株式会社と長崎パールライス株式会社が合併（長崎支店を設置） 2009 ● 全農パールライス西日本株式会社と鳥取パールライス株式会社が合併（鳥取支店を設置） 2012 ● 奈良県農業協同組合の一部事業を移管（奈良支店を設置） 2014 ● 全農パールライス株式会社が誕生（全農パールライス東日本株式会社と全農パールライス西日本株式会社が合併） 2016 ● 全農パールライス株式会社が株式会社煌を取得

園芸事業

全農の動き		
	卸売市場	直販事業
1960 ～ 1969		1968 ● 東京生鮮食品集配センター稼働／予約相対取引導入
1970 ～ 1979	1973 ● 園芸登録団地の開始 1978 ● ホクレンが青果物販売業務を全農に移行、以後1984年までの間11県連が実現 1980 ● 出全国野菜需給調整機構の設立／系統主体による全国需給調整へ	1972 ● 大阪生鮮食品集配センター稼働 1973 ● 大和生鮮食品集配センター稼働
1980 ～ 1989	1985 ● 全農青果物売立・仕切情報代金精算システム（ドレスシステム）を本格稼働	1989 ● 大阪生鮮食品集配センター移転
1990 ～ 1999	1992 ● 「青果物の出荷規格簡素化と物流対策に関する指針」を決定 1993 ● 卸売市場流通の県域完結を基本とする組織整備実行方策	2002 ● 東京生鮮食品集配センター移転／コールドチェーン化
2000 ～ 2009		2006 ● 事業競争力の強化をめざし、JA全農青果センター株式会社設立／直販事業の会社化
2010 ～ 2019		2011 ● JA全農オリジナルミニトマト「アンジェレ」開発 2012 ● JA全農青果センター株式会社大和センターを平塚に移転／コールドチェーン化 2013 ● 株式会社グリーンメッセージ設立／JA全農青果センター株式会社に加工・業務対応部門の業務を移管 2015 ● 株式会社グリーンメッセージ本社工場稼働 2016 ● 群馬県本部 青果物一次加工センター稼働 2017 ● 徳島県本部 青果センター稼働 2017 ● 山口県本部 県央域青果物調整加工施設稼働 2018 ● 秋田県本部 県南園芸センター 椎茸選果ライン増設 2018 ● 福島県本部 菌床しいたけイノベーションセンター稼働 2018 ● 福岡県本部 県南VFステーション稼働 2018 ● デリカフーズホールディングス株式会社、カネマサ流通グループ、エム・ヴィ・エム商事株式会社と業務提携 2019 ● 愛媛県本部 愛媛さといも広域選果場稼働 2019 ● 山形県本部 おきたま園芸ステーション稼働 2019 ● 大分県本部 大分青果センター稼働

営農・生産資材事業

全農の動き

	肥料	農薬	農機	園芸資材・包装資材	施設・農住	営農
	1953●加里輸入開始 1958●リン鉱石輸入開始	1953●予約運動の展開 1956●農薬購買の計画化／共同防除の推進／予約運動と共同計画方式／工場調査による品質確保	1957●農業機械基礎講習会開始 1959●トラクタ取扱開始	1950●農業用ビニール取扱開始 1959●段ボール資材の取扱開始		
1960 ～ 1969	1966●ニューヨーク事務所開設 1969●全農パース（現全農グリーンリソース）（株）設立 1970●大型専用船全購連丸就航	1967●防除指導員養成講習会開始 1971●安全防除運動開始	1961●農機修理整備（施設・人）強化／講習施設を開設、技術指導員の育成を強化 1973●全農号の取扱と農機取扱体制強化運動の展開	1960●米麦用クラフト紙袋取扱開始 1965●段ボール自主検査体制を整備 1966●パイプハウスの取扱開始 1967●ユニマーキー（オリジナル美粧箱）取扱開始 1970●クラフト紙・クラフト紙袋の品質管理要領制定	1965●農業機械部門に施設課を設置 1968●農住都市構想を提唱	1962●全購連「農業技術センター」設立／九州講習所設立 1966●東北講習所設立 1967●岡山講習所設立
1970 ～ 1979	1978●BB肥料製造開始 1980●全農磷鉱（株）設立		1981●農機事業「全国一斉事業点検」による改善活動の強化	1973●青果物段ボール適正包装基礎試験実施／全農独自の品質管理基準を設定 1982●農POフィルム「クリンテート」取扱開始	1975●「系統施行」スタート（施主代行方式による取扱開始） 1975●神奈川県労働局指定乾燥設備作業主任者技能講習開始 1976●「系統建設工事総合補償制度」の制定	
1980 ～ 1989	1983●コープケミカル（株）設立	1984●ジェネリック農薬の開発・普及			1986●施設3K活動（JA施設の活性化・効率化・計画化の推進）	1985●グリーンレポート創刊 1986●講習宿泊棟設置
1990 ～ 1999	1997●日本ヨルダン肥料（株）設立（アラジン肥料）	1993●JAグリーン1号店オープン 1994●国内初のジェネリック農薬「ベンコゼブ」登録 1996●海外メーカーからの直接購買開始	1996●HELP農機の取扱開始 1999●広域部品センター開設	1991●全農式幼苗接木システム「ナエビット」取扱開始 1994●段ボール茶色箱化の提案 1995●中国製フレキシブルコンテナの輸入開始	1993●JA施設提案活動スタート	1990●残留農薬分析業務開始 1991～1996●講習所を農業技術センターへ移管 1996●営農・技術センターへ名称変更 1998●アビネス／アグラインフォ運用開始
2000 ～ 2009	2008●広域土壌分析センター設置 2009●低コスト肥料PKセーブ取扱開始	2000●MY-100登録 2002●ジェネリック農薬「ジェイエース」登録 2004●協友アグリ（株）設立、全農増資	2005●JA・県域農機事業一体化運営開始 2006●韓国トラクタ輸入／JA独自型式の取扱開始 2008●農機レンタル事業開始／農機リース・レンタルの実施	2001●「AKライナー」取扱開始 2002●通いコンテナ取扱開始／「AS中芯」取扱開始 2006●中国製耐候性ハウス取扱開始	2000●全国家賃共助制度の創設 2005●東北広域施設事業所開設 2006●「代行施行」スタート 2007●中国広域施設農住事業所開設	2008●TAC名称改定
2010 ～ 2019	2011●日本ヨルダン肥料（株）譲渡（撤退） 2012●中国益福紫金化工股份有限公司に出資・リン安輸入へ 2012●混合堆肥複合肥料取扱開始 2015●片倉コープアグリ（株）設立 2016●日本硫安サービス合同会社設立 2017●銘柄集約による新たな共同購入運動開始	2010●農薬開発積立金造成／AVH-301登録 2012●スプラサイド権利譲受 2012●北部九州広域物流センター稼働 2013●農薬担い手直送規格取扱開始 2017●ZMクロッププロテクション（株）設立 2018●ピラキサルトル登録 2018●中四国広域物流センター稼働	2011●JAグループ農業機械検定制度の制定 2018●低価格モデル農機（大型トラクター）の共同購入	2014●「負けない商品」開発 2015●フレキシブルコンテナ強度試験機導入 2017●直接輸入フレキシブルコンテナ取扱開始 2018●全国標準規格段ボール箱取扱開始	2010●「カントリーエレベーター総合コンサル」の開始 2014●プラント施工管理担当者認証制度の制定 2016●九州広域施設事業所開設	2010●新営農・技術センター竣工 2014●ゆめファーム全農（現ゆめファーム全農こうち）設置 2017●ゆめファーム全農NEXTこうち（現ゆめファーム全農こうち）設置 2018●営農管理システム「Z-GIS」稼働

畜産事業

全農の動き

	飼料・資材	●海外	●国内	販売	●食肉	●食鳥	●鶏卵	●酪農	技術
1960 ～ 1969	1960 ●川崎工場設立			1949 ●肉畜荷受取所の設置（芝浦等6か所） 生体代行出荷 1949 ●神田鶏卵荷受所開設 1959 ●生乳再委託販売事業開始					
				1960 ●販売所の設置（芝浦等6か所）／ 冷蔵保管施設併設 1960 ●大阪支所でと体販売開始 1960 ●地方販売拠点設置（立川等8か所） 1962 ●食鳥処理販売施設設置（東京等4か所）					
1970 ～ 1979	1964 ●アルゼンチンACA農協と飼料原料輸入年次協定締結			1968 ●販売所の設置（埼玉等5か所） カット施設併設 1968 ●全販連相場発表 1970年代 ●東西拠点、販売所の設置 1970 ●広域流通生乳取扱開始					1967 ●獣科学 飼料研究所設立
	1967 ●飼料専用船 第1船「はごろも丸」 就航			1971 ●よつ葉ブランド乳製品取扱開始 1972 ●全国農協牛乳直販㈱設立／農協牛乳販売 1972 ●㈱全農鳥市設立 1973 ●中央鶏卵センター設置 1974 ●大型保冷輸送タンクを開発 1975 ●中央畜産センター・近畿圏販売事業部設立 1976 ●消費地GPセンター設置開始 1978 ●筑波乳業㈱で余乳処理を開始					1972 ●飼料畜産 中央研究所開設
1980 ～ 1989	1979 ●全農グレイン㈱の設立による輸 出拠点の確保			1980年代 ●直販体制整備 1983 ●第一回酪農経営発表会（山形） 1984 ●全農ミート㈱の設立 1984 ●全農鶏卵㈱設立 1985 ●全国農協牛乳直販㈱と全国農協 乳業が合併し、全国農協直販㈱を設立 1988 ●業務用牛乳取扱開始					1982 ●家畜衛 生研究所の開設
	1988 ●伊藤忠商事㈱とCGB社の共同買収			1990年代 ●直販事業の強化 1990 ●全農チキンフーズ㈱設立 1991 ●「しんたまご」販売開始 1992 ●エッグターミナル東京ベイ完成					1991 ●全農畜産 サービス㈱設立
1990 ～ 1999	1991 ●IPハンドリングの開始（穀物分 別管理）			1995 ●「QCたまご」販売開始 1996 ●筑波乳業㈱の余乳処理能力増強					1999 ●ETセン ター（現ET研 究所）の開設
	1994 ●全農ヘイ㈱の設立による粗飼料 の確保 1997 ●AWB全農㈱設立による豪州麦の 確保 1998 ●飼料事業を移管した地域別飼料 会社の組成			2000 ●㈱弘乳舎の余乳処理能力増強 2001 ●品質管理室設置 2002 ●住田フーズ㈱を子会社化 2003 ●全国農協直販㈱・雪印乳業㈱の 市乳事業部門・JMNの3社を経営統合し、 日本ミルクコミュニティ㈱を設立 2005 ●JA全農たまご㈱設立／全農鶏卵㈱との合併 2006 ●JA全農ミートフーズ㈱設立 全農ミート㈱との 合併 包装肉施設10工場体制化／JA高崎ハム㈱を子会社化 2008 ●宮崎くみあいチキンフーズ㈱、鹿児島 くみあいチキンフーズ㈱と株式交換により、生 産・加工・販売事業機能を有するグループに再編 2009 ●日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱ が経営統合し、持株会社「雪印メグミルク㈱」を設立					2005 ●SPG製 法（特許）による 牛代用乳の供給 開始
2000 ～ 2009	2001 ●BSEガイドラインに対応した牛 専用工場化決定			2011 ●雪印メグミルク㈱が、日本ミルク コミュニティ㈱と雪印乳業㈱を再編統合 2012 ●全農内類香港有限公司設立 2013 ●香港輸出事業開始					2011 ●雄系ハ イコープ種豚の 供給開始
	2008 ●地域別飼料会社の広域合併・工場 の集約再編			2016 ●㈱吉田ハムを子会社化 2016 ●新農協牛乳販売（関東限定） 2017 ●輸出事業をJA全農インターナシ ョナルに集約 2017 ●「とくたま」販売開始 2018 ●京食品㈱を子会社化					2014 ●多産系 ハイコープ種豚 の供給開始
2010 ～ 2019	2011 ●アルゼンチンACA農協と合併で 全農ACAを香港に設立 2012 ●米国CHS農協と合併会社CZL 設立／海外農協組織等との提携による産 地多元化の加速 2014 ●全農グレイン㈱の輸出能力と CGB社の集荷基盤の拡充 2015 ●全農グレインブラジルHD(南)設立 2015 ●グレインコープと合併でGCG社 をカナダに設立 2017 ●ブラジルの穀物集荷・輸出会社 ALZ社に出資 2017 ●西日本くみあい飼料倉敷工場を新設し、 製油メーカー・サイロとともに玉島ハー バーアイランドの食料コンビナートを形成 2017 ●ホクレンくみあい飼料㈱を地域別飼料会社化 2018 ●全農グレインの船積能力拡張・本格稼働 2019 ●カナダの穀物輸出施設運営会社FGT社に出資 2019 ●商系メーカーと初めての飼料製造合 弁会社ホクレンくみあい・雪印飼料㈱を設立			2016 ●牛呼吸 器病症候群病原 体遺伝子一括検 査システムを開 発／異品種間で 生殖細胞の交換 技術を確立／豚 の複数個体分娩 に成功					2016 ●牛呼吸 器病症候群病原 体遺伝子一括検 査システムを開 発／異品種間で 生殖細胞の交換 技術を確立／豚 の複数個体分娩 に成功

生活関連事業

全農の動き

	総合エネルギー	●石油	●ガス	●電力	●体制	くらし支援事業
1952 ～ 1969	1952 ●石油取扱開始					1952 ●配置家庭 事業開始 1954 ●クミアイ マーク全戸愛用運 動の開始 1956 ●明石にゴ ム履物工場建設 1958 ●電器製品 取扱開始
						1965 ●共同購入 運動の開始 1967 ●店舗研 究所の設立
1970 ～ 1979	1961 ●クミアイオイル取扱開始 1962 ●LPガス取扱開始					1970 ●エコーブ 福岡店オープン（Aコ ープ店の第一号） 1970 ●農業技術 センター生活研究 部設置 1971 ●エコー ブマーク制定第1 号誕生
	1968 ●ローリー自主配送開始					1973 ●全国Aコー ブチェーン発足
1980 ～ 1989	1977 ●無税A重油輸入開始 1977 ●釧路石油基地 1979 ●全農燃料ターミナル㈱設立					1986 ●生鮮品共同 購入開始
	1983 ●唐津石油基地・金沢石油基地 1983 ●坂出LPガス輸入基地設置					1989 ●新エコー ブマーク制定／ 食材宅配事業開始 ／全国農協商品券 の取扱開始
1990 ～ 1999	1985 ●仙台石油基地 1987 ●山陽石油基地 1987 ●オンラインPOSシステム開発 1988 ●AXISブランドオイル取扱開始 1988 ●安全化システム開発 1989 ●新潟石油基地					1997 ●エコー ブマーク品新デザ インリニューアル
	1990 ●東海石油基地 1990 ●全農テクノ㈱設立 1992 ●統一サインポール設置開始に よるJA-SSブランド構築強化					
2000 ～ 2009	1993 ●西日本石油基地 1996 ●石油製品輸入開始 1996 ●JA-SS統一塗装実施／ JASS-NET POS開発					
	1998 ●㈱JA-LPガス情報センター設立 1999 ●セルフSS設置開始 2000 ●有明石油基地					
2010 ～ 2019	2003 ●山陽石油基地廃止 2004 ●東海石油基地廃止 2004 ●JA-LTOS稼働開始 2004 ●全農エネルギー㈱設立					2007 ●全国Aコー ブ協同機構発足
	2007 ●ガスカッチ開発 2008 ●新CI導入 2009 ●グリーンガソリン販売開始					2009 ●エコーブ マーク品国産愛用 マーク制定
2010 ～ 2019	2010 ●JA-OIL 取扱開始 2010 ●公式サイト等省エネ事業開始					2010 ●新業態店 舗の出店 2011 ●新たなJA 生活事業実践運動 の開始 2013 ●全農ブラン ド商品の販売開始 2014 ●ライフライン 店舗の業態転換 メニューの整備 2019 ●農泊・イン バウンド事業の開始
	2012 ●太陽光発電支援事業開始					
2010 ～ 2019	2016 ●電力小売事業開始 2016 ●施設向け電力小売事業開始					
	2018 ●全農エネルギー㈱子会社設立 2019 ●家庭向け電力小売事業開始					

石川佳純選手からのメッセージ

全農の所属選手として、
これからもしっかり日本の食や農業を応援します。

いつも応援ありがとうございます。

大きな目標を達成するため、

日々、厳しい練習やトレーニング、

海外での試合に取り組み私にとって、

提供いただくお米などの「日本の食」が

パワーの源になっています。

これからもしっかり日本の農畜産物をしっかり食べて
怪我なく、充実したプレーができるよう頑張りますので、
応援よろしくお願いします。

卓球女子日本代表 石川佳純



写真提供：ニッタクニュース

石川佳純





JA-SSにガソリン等を配送するローリー



JA全農ミートフーズ株式会社直営焼肉店
「焼肉本舗ひゅあ 北千住マルイ店」／東京都

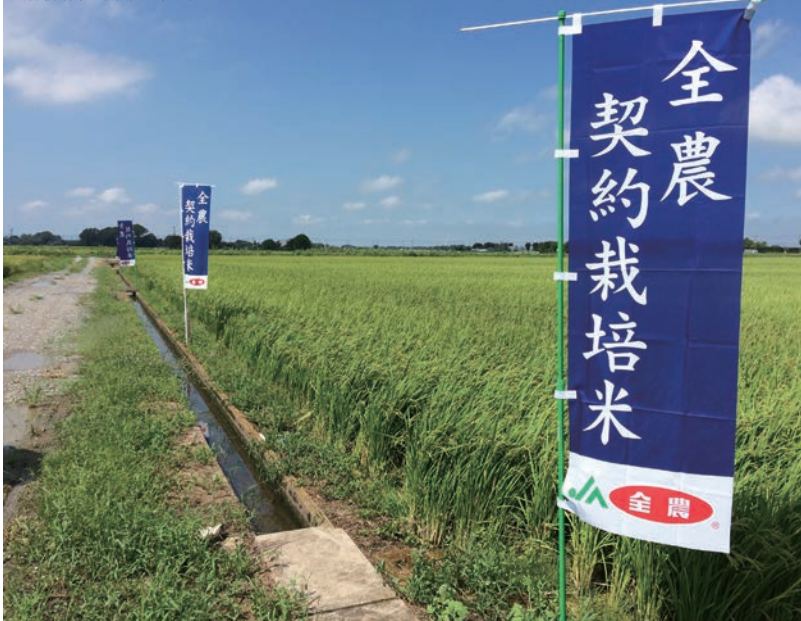


JA全農たまご株式会社直営スイーツ専門店
「TAMAGO COCCO」／東京都



全農が種子を一元的に取り扱う
ミニトマト「アンジェレ」

契約栽培米の圃場／埼玉県



船積み能力を増強した全農グレイン株式の穀物輸出施設／米国・ニューオーリンズ



イチゴのパッケージ作業をおこなう
「県南VFステーション」／福岡県

農産物直売所を併設した「JAファーマーズ富岡」／群馬県



全国農業協同組合連合会

JAとは農業協同組合（農協）の愛称でJapan Agricultural Cooperativesの略語です。

〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1

TEL.03-6271-8055 FAX.03-5218-2506 URL www.zennoh.or.jp

2019年9月発行

2019年11月改訂